

社会・援護局関係主管課長会議資料

平成29年3月2日（木）

福祉基盤課福祉人材確保対策室

目 次

重点事項

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1 福祉・介護人材確保対策について | |
| 1 福祉・介護人材確保対策の推進 | 1 |
| 2 離職した介護福祉士等の都道府県福祉人材センターに対する届出について | 6 |
| 3 都道府県における介護人材の需給推計について | 7 |
| 4 介護福祉士資格について | 8 |
| 5 その他の福祉・介護人材確保の推進 | 10 |
| 第2 外国人介護人材の受入れについて | |
| 1 EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れについて | 12 |
| 2 介護福祉士資格を取得した留学生への在留資格付与について | 13 |
| 3 技能実習制度への介護職種の追加について | 14 |

連絡事項

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 「介護離職ゼロ」に向けた介護人材の確保対策について | 15 |
| 2 外国人介護人材の受入れについて | 25 |

参考資料

| | |
|------------------------------------|----|
| 1 都道府県福祉人材センター事業実施状況 | 32 |
| 2 都道府県福祉人材センター・バンクにおけるハローワークとの連携状況 | 46 |
| 3 福利厚生センター関係資料 | 47 |
| 4 日本社会事業大学関係資料 | 51 |
| 5 中央福祉学院 平成29年度社会福祉研修実施計画 | 53 |
| 6 国立保健医療科学院において実施する研修(平成29年度(案)) | 55 |

第1 福祉・介護人材確保対策について

1 福祉・介護人材確保対策の推進

① 2020年代初頭に向けた介護人材確保の方向性

2014（平成26）年度に、都道府県の御協力のもと実施した介護人材の需給推計において、団塊の世代が全て75歳以上となる2025（平成37）年には約38万人の介護人材が不足すると見込まれており、介護人材を量と質の両面から確保するため、国と地域の二人三脚で取り組んでいる。

さらに、政府として新たに掲げた「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護人材の需給推計において、2020（平成32）年に不足すると見込まれている約20万人の介護人材に加え、一定の仮定をおいた試算を行ったところ、約12万人分の介護サービス基盤の上乗せ・前倒し整備に伴い追加的に必要となると見込まれる約5万人の介護人材を合わせた、約25万人の介護人材を2020年代初頭に向けて確保するため、平成27年度補正予算等において、追加的・緊急的に必要となる施策を講じたところであるが、平成28年度第2次補正予算及び平成29年度予算案においても、「離職した介護人材の呼び戻し」、「新規参入促進」、「離職防止・定着促進」の3つの視点で対策を進めていくため、必要な予算を計上しているところである。

各都道府県におかれては、引き続き、介護福祉士修学資金等貸付制度や地域医療介護総合確保基金などを活用することにより、あらゆる施策を総動員し、総合的・計画的に取り組んでいただきたい。

② 介護福祉士修学資金等貸付制度について

ア 介護福祉士修学資金等貸付制度の着実な実施

介護福祉士修学資金等貸付制度については、平成27年度補正予算において、

- ・ 介護職としての知識や経験を有する即戦力として期待される介護人材の呼び戻しを促進するため、離職した介護人材に対する再就職準備金（上限20万円。介護職員として2年間勤務した場合、返還を免除）の貸付事業の創設や、
- ・ 介護職を目指す学生の増加を図るとともに、卒業後の介護現場への就労・定

着を促進するため、介護福祉士修学資金の貸付原資の確保や新たな貸付メニュー（国家試験受験見込者への国家試験受験対策費用）の追加、などの制度の大幅な拡充を行い、各都道府県に財源を配分したところである。

本事業は、一億総活躍社会の実現に向けて、「新・三本の矢」の第三の矢である「安心につながる社会保障」として新たに掲げた「介護離職ゼロ」に直結する特に緊急対応が求められる施策として位置付けられていることから、各都道府県においては、実施主体である都道府県社会福祉協議会等と緊密に連携を図り、貸付計画の適切な進捗管理を行う等により迅速かつ着実に事業を実施し、介護人材の確保に積極的に取り組んでいただきたい。

イ 平成 28 年度第二次補正予算における再就職準備金貸付事業の拡充

「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）及び「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日閣議決定）に基づき、一億総活躍社会の実現を加速するため、平成 28 年度第二次補正予算において、大都市、被災地等の人材確保が特に困難な地域において、いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の再就職準備金貸付制度の活用を図るため、

- ・ 再就職準備金の貸付額の倍増（貸付上限額 20 万円→40 万円）
- ・ 貸付対象者の要件緩和（当該都道府県に住民登録している者だけでなく、当該都道府県で就労する者にも貸付が可能となるよう見直し）

を内容とする再就職準備金貸付事業の拡充（10 億円）が盛り込まれた。

今回の拡充措置のうち、貸付額の倍増については、平成 28 年 4 月の介護職種の有効求人倍率が 3 以上の都府県及び東日本大震災等の被災県、要件緩和については全国の都道府県を対象として実施することとしたので、これにより、再就職支援の取組を更に加速化されたい。

再就職準備金貸付事業については、都道府県福祉人材センターが実施する離職した介護人材の届出事業と有機的な連携を図り、積極的な周知広報を行うなど、本事業を活用した潜在介護人材の呼び戻しを強力に推進していただきたい。

③ 地域医療介護総合確保基金等を活用した都道府県の取組の推進

ア 地域医療介護総合確保基金における新規メニューの創設について

平成 27 年度から、消費税財源を活用し、地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を図るための多様な取組を支援しているところである。

平成 29 年度予算案においても、90 億円（公費）を確保し、引き続き都道府県の多様な取組を支援することとしている。

また、平成 28 年 3 月 31 日に成立した「社会福祉法等の一部を改正する法律」の附帯決議において、「将来的に福祉職、介護職に就く人材を増やすべく、現在中学・高校教育における福祉及び介護に関わるインターンシップの体験率が必ずしも高くない状況も勘案し、関係府省と連携して、福祉及び介護に関わる基礎的理解と経験が得られるよう努めること。」と決議されたことを踏まえ、平成 29 年度においては、介護事業所における学生のインターンシップ等の実施を促進するため、地域医療介護総合確保基金に、インターンシップ等に参加する学生に対する事業所までの交通費や、インターンシップ等に参加する学生のための保険料などの助成に関するメニューを追加することとしているので、積極的な活用をお願いしたい。

さらに、介護や介護の仕事の理解促進を図るためには、介護に関する図書やパンフレット等の情報発信ツールの活用が不可欠であることから、地域医療介護総合確保基金において、それらの情報発信ツールの作成・購入・配付等に係る費用の助成が可能である旨を明示することとしているので、ご承知おき願いたい。

イ 地域の関係主体の協議の場（プラットフォーム）の活用について

福祉・介護人材の確保に向けて、地域医療介護総合確保基金等を活用した事業を、より一層、実効性あるものとするためには、個々の事業・セクション・主体の連携を図り、それぞれの関係主体が方向感と目標を共有し、取組を進めることが重要である。

また、取組を進めるにあたっては、都道府県ごとに中期的な施策の方向性、定量的な目標を明確にすることにより、P D C Aサイクルを確立していただくことが重要である。目標設定に当たっての指標については、基本的な事項について、全国統一的に設定し、昨年、各都道府県から目標の設定状況についてご報告いただいたところであるが、今後、目標の達成状況と平成 29 年度の目標設定について報告をお願いする予定でいるので、ご承知おき願いたい。

都道府県ごとの目標設定等に当たっては、地域の多様な関係主体との連携を図るため、都道府県ごとに地域医療介護総合確保基金等を活用して設置している協議の場（プラットフォーム）を積極的に活用いただき、都道府県労働局や介護労働安定センターなどの労働関係機関、教育委員会や学校などの教育関係機関に加え、地域の経済団体や企業等にも広く参加を求めていただき、地域が一丸となって、効果的・効率的に人材の確保に取り組んでいただくようお願いしたい。

ウ 地域の介護等事業者の経営労務管理の連携の推進について

平成 28 年度予算において、地域の介護等事業者の経営労務管理等の優良事例の分析・検証のほか、人材育成の共同実施や人材交流等を通じ、職員処遇に関する好事例の横展開を図るとともに、当該取組を推進するための事業を行ったところであるが、平成 29 年度においても、引き続き事業を実施し、事例の収集を行うこととしている。（定額補助：1自治体当たり 500 万円程度を補助。平成 29 年度予算案：0.5 億円）

④ 被災地における福祉・介護人材の確保

福島県相双地域等（※）は、平成 23 年 3 月の東日本大震災による甚大な被害や東京電力福島第一原子力発電所事故により、介護人材を含む多くの住民が避難を余儀なくされており、それを背景とした深刻な福祉・介護人材不足が続いている状況である。

※ 相双地域（相馬市、南相馬市、新地町、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町、飯館村、葛尾村、川内村）並びにいわき市及び田村市

このため、平成 26 年度予算において、広域的な人材確保を図るため「被災地に

おける福祉・介護人材確保事業」を創設し、福島県外から相双地域等の福祉・介護に従事しようとする者に対する奨学金の貸与（一定期間従事した場合に返還免除）や住まいの確保を支援してきたところ。

しかしながら、相双地域等における介護分野の有効求人倍率は、震災前の有効求人倍率を大きく上回っている状況が続いており、また、平成 28 年 6 月には葛尾村及び川内村、7 月には南相馬市の避難指示解除準備区域等の解除が行われ、今後、平成 29 年 3 月 31 日には、飯舘村及び川俣町において避難指示解除準備区域等の解除が決定していることから、住民の帰還を進めていく上で、介護サービスの提供体制を整える必要があり、福祉・介護人材需要の更なる高まりが予想されているため、平成 29 年度においても東日本大震災復興特別会計に 0.9 億円を計上し、引き続き相双地域等における福祉・介護人材確保に取り組むこととしている。

本事業をより多くの方にご活用いただくためには、福島県外の方に本事業を積極的に広報し、多くの方に知っていただくことが重要であることから、各都道府県におかれては、当該事業について管内市町村や関係団体等に幅広く周知いただくなど、取組へのご協力を引き続きお願いしたい。

⑤ 喀痰吸引等制度の円滑な実施について

平成 24 年 4 月より実施されている介護職員等による喀痰吸引等の実施については、引き続き適切かつ安全な体制の中で実施されるよう、喀痰吸引等研修の実施、喀痰吸引等を行う事業所や登録研修機関の登録及び管理等について徹底されたい。

平成 28 年度から、介護福祉士の業務として喀痰吸引等が位置付けられ、介護福祉士資格の指定登録機関である公益財団法人社会福祉振興・試験センターに実地研修を修了した行為を登録することにより、介護福祉士の業務として喀痰吸引等を実施することが可能となったところであるが、3 月 28 日に発表が予定されている第 29 回介護福祉士国家試験の合格者及び今年度の介護福祉士養成施設卒業者から、介護福祉士の養成課程で医療的ケア（喀痰吸引等）を学習することが必須となったため、介護福祉士の業務として喀痰吸引等を実施する者が増加することが想定される。

介護福祉士として喀痰吸引等を実施するためには、必ず実地研修を修了して登録することが必要となるが、介護事業所等において実地研修を行う場合や、実地研修を修了した介護福祉士に喀痰吸引等を行わせる場合は、従来、認定特定行為業務従事者に特定行為を行わせる場合の「登録特定行為事業者」の登録（社会福祉士及び介護福祉士法附則第 20 条）とは別に、「登録喀痰吸引等事業者」の登録（同法第 48 条の 3）が必要となるので、ご了知の上、適切な登録管理をお願いしたい。

また、各都道府県が行う喀痰吸引等研修については、地域医療介護総合確保基金の活用により、喀痰吸引等研修の実施のための経費に対する補助や、新規に喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度経費に対する助成が可能であり、2025 年に向けた医療的ニーズに対応するため急務である、喀痰吸引等を実施することができる介護人材の養成推進のため、喀痰吸引等研修の受講を希望する者に対する研修機会の確保について、都道府県及び登録研修機関における研修実施体制の整備・構築を図るよう、引き続きご尽力願いたい。

2 離職した介護福祉士等の都道府県福祉人材センターに対する届出について

平成 28 年 3 月 31 日に成立した「社会福祉法等の一部を改正する法律」において、平成 29 年 4 月から、離職した介護福祉士には、住所、氏名等を都道府県福祉人材センターに届け出るよう努力義務が課せられる。また、社会福祉事業等の経営者には、当該届出が適切に行われるよう、必要な支援を行うよう努力義務が課せられる。

当該届出制度については、離職した介護福祉士の再就業を促進するため、その所在等を明らかにし、効果的な支援を行う観点から、離職した介護福祉士について、都道府県福祉人材センターに対し、氏名・住所等を届け出ることを努力義務としたものであり、平成 28 年度において、円滑な届出の実施や離職した介護福祉士に対するニーズに沿ったプッシュ型での情報提供を行うための届出システムを構築し、平成 29 年 4 月から稼働することとなっている。

当該届出システムにおいては、介護福祉士だけでなく、介護職員初任者研修や介護実務者研修等の研修修了者であっても届出を受け付けられるようになっていることか

ら、各都道府県においては、当該届出について、管内の関係団体や社会福祉事業等を実施する事業者等への周知徹底をお願いしたい。

なお、届出システムについては、離職した介護福祉士等の潜在介護人材の把握や再就業支援に活用するのみならず、災害時において、登録されている方に支援を呼びかけることにより、介護人材不足に直面している介護施設等への人材確保支援にも活用しうることから、都道府県と都道府県福祉人材センターが協力し、市区町村や管内の関係団体等とよく連携をとりながら、積極的に登録の推進を図られたい。

3 都道府県における介護人材の需給推計について

介護人材の需給推計については、各都道府県のご協力をいただき、平成27年6月に確定値を公表したところである。介護人材の需給推計については、介護保険事業支援計画等の策定にあたり基本的な事項を定めた国の基本指針において、平成37年度に都道府県において必要となる介護人材の需給推計を実施し、中長期的な視野をもって人材の確保に向けた取組を定めることが重要と示されていることを踏まえ、各都道府県の介護保険事業支援計画に推計結果を記載いただいているものと認識している。

今後、各都道府県においては、第7期介護保険事業支援計画を策定していくにあたり、介護人材の需要と供給について、推計をし直す必要が出てくることから、4月以降、厚生労働省から各都道府県に対し、需給推計に必要なワークシートや介護人材需給推計ワークシート活用の手引きを提供するとともに、需給推計の結果を提出いただくようお願いする予定でいるので、前回の需給推計の際に用いたデータや推計方法について事前の確認をお願いしたい。

なお、需給推計に必要なデータを収集する場合、当該データの収集は、需給推計後の介護人材の確保・定着に向けた効果的な対策を検討する上でも必要となることから、データの収集にかかる経費については、地域医療介護総合確保基金の「介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）」の対象とすることが可能であるため、需給推計の精度を高めていく観点からも積極的に取り組まれない。

4 介護福祉士資格について

介護人材の中核的な役割を期待される介護福祉士の資質の向上、更には、その社会的評価の向上を図る観点から、平成28年3月31日に公布された「社会福祉法等の一部を改正する法律」により、平成29年度から介護福祉士養成施設卒業者に受験資格を付与し、5年間をかけて国家試験の義務付けを漸進的に導入する等の改正が行われた。

なお、介護福祉士に求められる役割など、介護人材が担う機能やキャリアパスのあり方について、現在、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会において議論されているところであり、今後、この専門委員会の議論を元に、介護人材確保のあり方の方向性に対応すべく、現行の教育カリキュラムの改正等に着手することを予定している。

① 3年の実務経験により受験する場合の実務者研修の義務付けについて

ア 働きながら介護福祉士取得を目指す介護人材への支援の推進

実務経験ルートにおける介護福祉士国家試験の受験資格については、従来からの要件である3年以上の実務経験に加え、平成28年度から、実務経験だけでは十分に修得できない体系的な知識・技術を修得するための実務者研修の修了が新たな要件として追加され、本年1月に実施された国家試験から予定どおり施行されたところである。

この実務者研修の受講については、従前から、①受講時間の短縮（600→450時間）、②既に履修した科目の読み替えができる仕組みの導入、③通信課程の活用等、働きながらでも研修を受講しやすいよう負担軽減策を実施しているほか、実務経験ルートから介護福祉士資格の取得を目指す受験者を支援するため、

- ・ 実務者研修の受講費用について、介護福祉士になった後2年間介護現場で従事した場合に返還を免除する受講費用の貸付事業（20万円を貸付。介護福祉士修学資金等貸付事業の内数）や、
- ・ 介護事業所等において、職員が実務者研修を受講する際の代替職員を雇い上げる経費に対する補助（地域医療介護総合確保基金の内数）などにより、実務者研修を受講しやすい環境整備を図っているところである。

こうした実務者研修の受講支援は、介護現場で働く介護人材のキャリアアップ

を推進する観点から、更なる普及を図る必要があると考えており、介護現場のニーズも高い事業であると考えられるため、各都道府県におかれては、積極的な取組をお願いしたい。特に、現在これらの事業を実施していない又は実績が上がっていない都道府県におかれては、あらためて、実施を強くお願いしたい。

イ 介護事業所及び実務者研修事業者が廃業した場合の証明書類の取扱い

介護福祉士国家試験における実務経験の確認方法については、実務経験証明書により行うものとされているところであるが、事業所の廃止や統廃合等により、受験希望者が実務経験証明書を入手することができない事例が発生しているところである。このような事例については、介護福祉士試験の指定試験機関である公益財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「試験センター」という。）において、従前より、受験申込者から①施設（事業）種類、②職種、③従業期間、④業務従事日数が確認できる書類（閉鎖登録簿謄本、給与明細書、雇用契約書、勤務表等）により、実務経験の確認を行っているが、本来は実務経験証明書により行うものであるため、従業者の離職（退職・事業者の廃業）時に、従業者に対し法定の「在職証明書」に加え、国家試験受験の際に必要な所定の実務経験証明書の交付についてご協力をいただけるよう、管内社会福祉施設・事業所等に対してあらためて周知をお願いしたい。なお、試験センターのホームページ上で、所定の実務経験証明書の作成や書式の印刷が可能となっているので、併せて周知をお願いしたい。

また、実務者研修の指定事業者についても、これらが廃業した場合など、研修の修了を証することが困難となり、受験希望者に不利益が生じることがあるため、研修修了者情報の管理について適切な方策を講じていただくようお願いする。

② 介護福祉士養成施設の卒業生に対する国家試験の義務付けについて

現在、介護福祉士養成施設の卒業生は、その卒業をもって介護福祉士となることのできるものとされているが、介護福祉士の資質や社会的評価の向上等の観点から、平成 29 年度より、養成施設卒業生に受験資格を付与し、5年間をかけて国家

試験の義務付けの漸進的な導入を図ることとしている。

具体的には、平成 29 年度から、養成施設卒業者も介護福祉士の資格を取得するために国家試験の合格が必要となるが、平成 29 年度卒から平成 33 年度卒までの養成施設卒業者（以下「特例対象者」という。）については、国家試験に合格しなくても、卒業年度の翌年度から 5 年の間は介護福祉士となる資格を有する者とする経過措置を設けている。

この経過措置については、特例対象者であって、育児休業、介護休業その他これらに準ずる休業（育児休業に後続する休業、介護休業に後続する休業、災害、疾病その他やむを得ない理由による休業）をしたものについては、5 年に休業の期間を加えた期間は介護福祉士の資格を有する者とするとしている。

なお、特例対象者に係る取扱いの詳細については、今後、別途お示しすることとしている。

5 その他の福祉・介護人材確保の推進

① 「介護の日」について

厚生労働省では、介護についての理解と認識を深め、介護サービス利用者・その家族、介護従事者等を支援するとともに、これらの人たちを取り巻く地域社会における支え合いや交流を促進することを目的として、平成 20 年 7 月に、毎年 11 月 11 日を「介護の日」と定め、介護に関する啓発を重点的に実施している。

また、「介護の日」に関連して行われる様々な活動との連携を通じて、福祉・介護サービスに対する一層の周知啓発を図るため、「介護の日」の前後二週間（11 月 4 日から 11 月 17 日まで）を「福祉人材確保重点実施期間」としている。

各都道府県におかれては、来年度以降も、管内の市町村や関係団体等との緊密な連携を通じて、政策効果の高いものとなるよう配慮しつつ、様々な啓発活動を行っていただくよう、ご協力願いたい。

② 日本社会事業大学における福祉・介護人材の養成

日本社会事業大学は、厚生労働省から委託を受けて、指導的福祉人材の養成を行

っている福祉の単科大学であり、現在、社会福祉学部（2学科）、大学院（博士前期・後期課程）、専門職大学院（福祉マネジメント研究科）及び社会福祉主事養成課程等の通信教育科を設置している。

ア 専門職大学院について

日本社会事業大学専門職大学院は、社会人を対象に、幅広い視野及び専門知識・技術を持った高度な福祉専門職業人の養成を目的とした我が国で唯一の福祉の専門職大学院である。

同大学院では、複雑化・多様化する自治体の福祉行政の核を担う人材を養成するため、平成26年度より「地方公共団体推薦入学試験」を設置しているため、各都道府県等におかれては、職員の派遣について積極的に検討願いたい。

○専門職大学院 福祉マネジメント研究科

平成29年度入学試験は、以下のとおり実施することとしている。その詳細については、日本社会事業大学にお問い合わせ願いたい。（TEL 042-496-3000）

地方公共団体推薦入学試験

| 入学試験日 | 出願期間 |
|---------------|------------------------|
| 平成29年3月19日（日） | 平成29年2月28日（火）～3月10日（金） |

イ 社会福祉事業従事者に対する各種講座の開催

日本社会事業大学では、清瀬キャンパス（東京都清瀬市）及び文京キャンパス（東京都文京区）において、福祉・介護分野等の職員の資質向上を図るための「スキルアップ講座」を実施している。各都道府県等におかれては、職員の派遣方についてお願いするとともに、管内の市町村及び関係団体等への呼びかけをお願いしたい。

（詳細については、日本社会事業大学ホームページ「リカレント講座」※を参照。）

※ URL：<http://www.jcsw.ac.jp/faculty/s-daigakuin/recurrent/index.html>

第2 外国人介護人材の受入れについて

1 EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れについて

ア EPA 介護福祉士候補者に対する学習支援

インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から、これまで2,777人の介護福祉士候補者（以下「EPA 介護福祉士候補者」という。）を受け入れ、440名が資格を取得している。（平成29年1月1日現在）

これらEPA 介護福祉士候補者は、各地の介護施設等において就労しながら、国家試験合格を目指しており、意欲と能力のある者が、一人でも多く介護福祉士国家試験に合格できるよう、次に掲げる様々な支援を行っている。

(i) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

受入れ施設が行うEPA 介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備のための経費について補助を行う（定額：候補者1人当たり年間23.5万円以内）。

また、受入れ施設の研修担当者の活動に対する経費について補助を行う（定額：1受入れ施設当たり8.0万円以内）。

更に、平成28年度介護福祉士国家試験から、試験科目に医療的ケアが定められたことを踏まえ、平成29年度から、入国2年目以降のEPA 介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に係る経費について補助を行う（定額：候補者1人当たり年間9.5万円以内）。

(ii) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業

受入れ施設における継続的な学習を支援するため、日本語や介護分野の専門知識・技術等を学ぶ集合研修、入国2年目以降のEPA 介護福祉士候補者に対する通信添削指導や、介護福祉士国家試験に合格できずに帰国した者に対する模擬試験の実施等の再チャレンジ支援を行っている。

なお、本事業については、厚生労働省の委託事業として実施しており、実施主

体については、公募の手続きを行い選定することとしている。

イ 平成 29 年度の受入れスケジュール

平成 29 年度入国においては、インドネシア、フィリピン、ベトナム、それぞれ最大 300 人の受入れ枠となっており、受入れ調整機関である（公社）国際厚生事業団において、受入れ施設の募集及び受入れ施設と EPA 介護福祉士候補者とのマッチング等を行った。

今後、EPA 介護福祉士候補者は、母国での日本語研修を経て、平成 29 年 6 月頃入国し、訪日後日本語研修を受講する予定である。

ウ EPA 介護福祉士の就労範囲への訪問系サービスの追加について

EPA 介護福祉士の更なる活躍を促進する観点から、日本の生活様式を含めた研修等を実施するなどの事業者への留意事項の通知（※）の発出を行った上で、告示の改正を行い、EPA 介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加する。施行日は、4 月 1 日を予定している。

※ 「E P A介護福祉士が訪問系サービスを提供するに当たって受入れ機関等が留意すべき事項について」（平成 29 年 1 月 12 日職発 0 1 1 2 第 4 号、社援発 0 1 1 2 第 4 号、老発 0 1 1 2 第 4 号、厚生労働省職業安定局長、社会・援護局長、老健局長通知）

2 介護福祉士資格を取得した留学生への在留資格付与について

介護福祉士の国家資格を取得した留学生の在留資格「介護」を創設する「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」が平成 28 年 11 月 18 日に成立し、同月 28 日に公布された。施行日は、「公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日」とされている。

また、円滑に留学生を受け入れられるよう、介護福祉士養成施設における外国人の留学生を受け入れる場合の取扱について通知（※）を発出した。各都道府県におかれては、以下の内容を御了知の上、適切な指導をお願いしたい。

① 介護福祉士学校で留学生を受け入れる際は、責任を持って在籍の管理を行うとともに

に、留学生の日常生活に関して、十分な支援や指導を行えるよう、必要な体制を整備すること。

② 留学生の受入れに際しては、在留資格について確認するとともに、次の事項に留意が必要であること。

ア 留学期間中に、就労することなく生活費用の支弁手段があること。

イ 奨学資金については、資格取得後の特定の施設等での勤務をあらかじめ義務付けるような形態は避け、卒業後の進路は本人の自由選択に委ねること。

ウ 留学生がアルバイトを行う場合には、法務大臣から資格外活動の許可を受ける必要があること。

※ 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」
(平成 20 年 3 月 28 日社援発 0328001 号厚生労働省社会・援護局長通知)

「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」(平成 20 年 3 月 28 日 19 文科高第 918 号、社援発第 0328002 号、文部科学省高等教育局長、厚生労働省社会・援護局長通知)

今後、法務省令が改正（介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士の国家資格を取得した留学生に限定する。）予定である。

3 技能実習制度への介護職種の追加について

技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力の推進を図ることを目的とする「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」が平成 28 年 11 月 18 日に成立し、同月 28 日に公布された。施行日は、「公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する」こととされている。

今後、「産業競争力の強化に関する実行計画」（2015 年版（平成 27 年 2 月 10 日閣議決定）等）に基づき、質の担保など、介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう具体的な制度設計を進め、技能実習法の施行に併せて、技能実習制度の対象職種への介護職種の追加を行う。

福祉・介護人材確保対策等について

第1 「介護離職ゼロ」に向けた介護人材の確保対策について

福祉・介護人材の確保対策について

1. 現状と課題

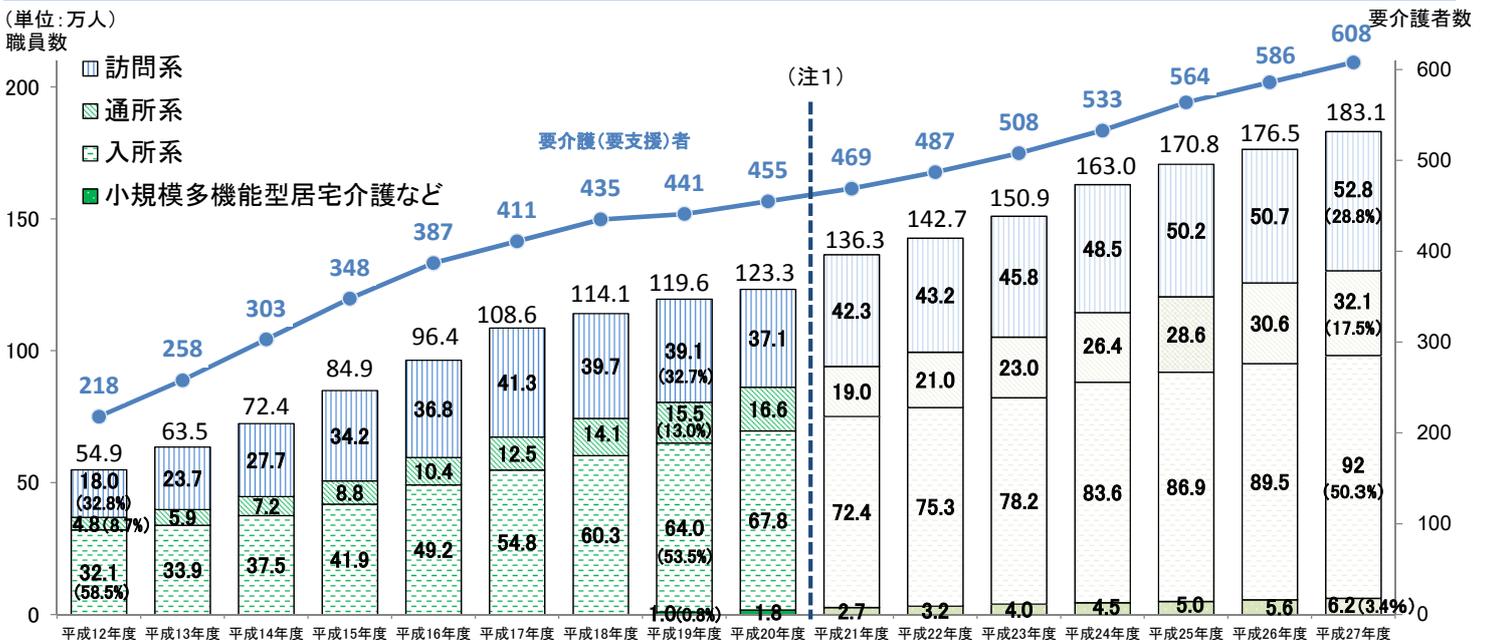
- 平成27年度の介護職員数は約183万人(対前年6.6万人増)となっており、介護保険制度が施行された平成12年から約3.3倍に増加。
- 「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービスの基盤整備とともに、求められる介護サービスを提供するための人材の確保として、2020年代初頭までに追加的に必要となる25万人の介護人材の確保に取り組む必要がある。また、2025年には、約38万人の需給ギャップが生じると推計されており、施策効果を検証しつつ、継続的な取組が必要。
- このため、潜在介護人材の呼び戻し、新規参入促進、離職防止・定着促進等の観点から、
 - ・ 離職した介護人材への再就職準備金貸付制度の創設や介護福祉士を目指す学生への奨学金制度の拡充
 - ・ 学生や中高年齢者に対する介護の仕事の理解促進や職場体験
 - ・ 介護施設等における職員のための保育施設の設置・運営支援
 など、総合的・計画的に取り組んできている。
- また、平成28年度第2次補正予算において、再就職準備金貸付制度を拡充(介護人材の確保が特に困難な地域における再就職準備金の貸付上限額を増額するとともに、貸付対象者の要件を緩和)したところ。

2. 今後の取組

- 「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、介護の仕事の魅力を向上し、介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成等を柱として、あらゆる施策を総動員し、2020年代初頭までに25万人の介護人材の確保に取り組む。
- 平成29年度予算においては、臨時の介護報酬改定により、キャリアアップの仕組みを構築した事業者に対する新たな上乘せ評価を行う加算の創設による月額平均1万円相当の処遇改善(老健局)に加え、介護事業所におけるインターンシップ等の導入支援などを図ることとしており、介護人材確保の取組にあたっては、地域医療介護総合確保基金や介護福祉士修学資金等貸付制度などを活用し、総合的・計画的な取組を推進。

介護保険制度施行以降の介護職員数の推移

介護保険制度の施行後、要介護(要支援)認定者数は増加しており、サービス量の増加に伴い、介護職員数もこの15年間で約3.3倍に増加している。



注1) 平成21~27年度は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから、厚生労働省(社会・援護局)にて推計したもの。
 (平成20年まではほぼ100%の回収率 → (例)平成27年の回収率:訪問介護89.9%、通所介護84.7%、介護老人福祉施設93.6%)
 ・補正の考え方:入所系(短期入所生活介護を除く)・通所介護は①施設数に着目した割り戻し、それ以外は②利用者数に着目した割り戻しにより行った。
 (①「介護サービス施設・事業所調査」における施設数を用いて補正、②「介護サービス施設・事業所調査」における利用者数を用いて補正)

注2) 各年の「介護サービス施設・事業所調査」の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。
 (訪問リハビリテーション:平成12~24年、特定施設入居者生活介護:平成12~15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)
 ※「通所リハビリテーション」の介護職員数は、すべての年に含めていない。

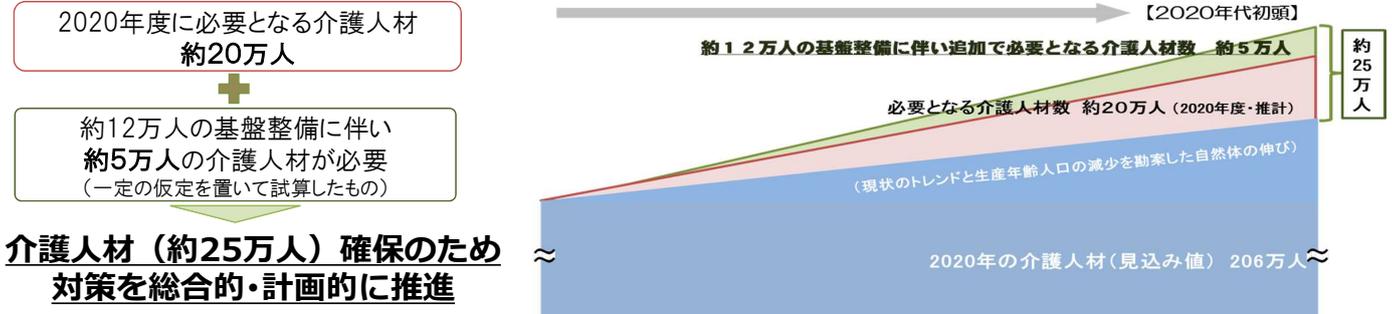
注3) 「小規模多機能型居宅介護など」には、「小規模多機能型居宅介護」の他、「複合型サービス」も含まれる。

注4) 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数である。(各年度の10月1日現在)

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

2020年代初頭に向けた介護人材確保の方向性

- 都道府県の御協力のもと実施した介護人材の需給推計において、2025年には約38万人の介護人材が不足することが見込まれており、介護人材を量と質の両面から確保していくことは喫緊の課題。
- また、政府として新たに掲げた「介護離職ゼロ」の実現のため、2020年代初頭に向け、介護サービス基盤約12万人分の上乗せ・前倒し整備を進めることとしており、需給推計で2020年に生じることが見込まれている需給ギャップ約20万人の介護人材と、介護サービス基盤の上乗せ・前倒し整備に伴い追加的に必要になると見込まれる約5万人（一定の仮定をおき試算）の介護人材との合計約25万人を着実に確保すべく、地域医療介護総合確保基金などを活用し、引き続き、あらゆる施策を総動員し、総合的・計画的に取組を進める。



介護人材(約25万人)確保のため 対策を総合的・計画的に推進

3つの視点による主な対策

離職した介護人材の呼び戻し

- ・ 再就職準備金貸付事業
※平成28年度補正予算において、貸付上限額等の拡充を実施

新規参入促進

- ・ 介護福祉士を目指す学生への学費貸付
- ・ ボランティアを行う中高年齢者への入門的研修や職場体験の実施等
- ・ 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入支援

離職防止・定着促進、生産性向上

- ・ 雇用管理改善の推進(賃金制度を導入した事業主への助成金支給)
- ・ 介護職員のための介護施設等内保育施設の整備加速化
- ・ 介護ロボット・ICTの活用推進

地域医療介護総合確保基金による取組支援や介護職員処遇改善加算による賃金改善の推進

これらの取組を総合的・計画的に実施することにより必要な介護人材を確保

2020年代初頭に向けた総合的な介護人材確保対策

- 地域医療介護総合確保基金の活用や介護福祉士修学資金等貸付制度等により、3つの視点で2020年代初頭において追加的に必要となる25万人の介護人材の確保に取り組んでいく。
- 取組にあたっては、当初予算や補正予算により必要な財源を確保し、内容の充実を図っている。

対策の視点

介護人材の確保に向けた具体的な対策

潜在介護人材の呼び戻し

離職した介護人材の再就職支援

- 離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付
※平成28年度第2次補正予算において、人材確保が特に困難な地域の貸付額を倍増(20万円→40万円)等
- 離職した介護人材の届出システムの構築
- ハローワークにおけるマッチング機能の強化
- 離職した介護人材に対する知識や技術を再確認するための研修

新規参入促進①

介護職を目指す学生の増加・定着支援

- 介護福祉士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付
- 学校の生徒や進路指導担当者等に対する介護の仕事の理解促進
- **介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入支援(平成29年度新規)**

新規参入促進②

介護未経験の中高年齢者をはじめとした地域住民の参入促進

- 初任者研修とマッチングの一体的な提供
- 福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの連携による将来の就労を視野に入れている中高年齢者に対する入門的な研修、職場体験の実施
- ハローワークや福祉人材センターにおけるマッチング支援の実施

離職防止 定着促進

雇用管理改善や負担軽減に資する生産性向上等の推進

- 介護職員処遇改善加算の拡充(平成27年度介護報酬改定1.2万円相当の上乗せ加算)
- 介護施設・事業所内保育施設の設置・運営の支援
- 子育て支援のための代替職員のマッチング(介護職員子育て応援人材ステーションの実施)
- キャリアアップのための研修の受講負担軽減や代替職員の確保による研修受講機会の確保
- エルダー、メンター制度の導入支援
- 介護ロボットの活用推進、ICTの活用等による文書量の半減
- 新たに賃金制度を導入(賃金テーブルの設定等)した事業主への職場定着支援助成金の支給

2020年代初頭までに約25万人を確保

介護人材確保対策に係る主な予算について

「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成、生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱として、約25万人の介護人材の確保に総合的に取り組んでいく。

<事業概要及び予算額> ※平成29年度予算額(案)の合計:370.8億円 平成27年度補正予算:261億円 平成28年度補正予算:10億円

介護人材の処遇改善【新規】:289億円

臨時に介護報酬改定を行い、介護職員処遇改善加算について、介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組み(キャリアアップの仕組み)を構築した事業者に対し、新たな上乗せ評価を行う加算を創設し、月額平均1万円相当の処遇改善を実施する。

介護分野のICTの活用等による生産性の向上【新規】:2.3億円

ICTの活用等による生産性の向上効果を普及させるため、小規模事業所における介護記録等のICT化を進めるための試行的事業を行い、その具体的成果を集約して横展開を図る。

再就職準備金貸付制度の創設及び修学資金貸付制度の拡充:261億円 ※平成27年度補正予算

離職した介護人材のうち一定の経験を有する者に対する、介護職員として2年間従事した場合に返還免除となる再就職準備金の貸付メニューを新たに創設するとともに、介護福祉士を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業の拡充を行う。

地域医療介護総合確保基金による総合的・計画的な介護人材の確保推進:60億円(60億円)

地域の実情に応じた総合的・計画的な介護人材確保対策を推進するため、新たに、平成29年度から介護事業所におけるインターンシップ等の導入支援を実施するなど、介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」を図るための多様な取組を支援する。

介護人材についての再就職準備金貸付事業の拡充:10億円 ※平成28年度第2次補正予算

いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く際の再就職準備金貸付事業について、介護人材の確保が特に困難な地域において再就職準備金を倍増するなどの拡充を行う。

介護人材の機能の明確化やキャリアアップの推進に向けたモデル的な取組の実施【新規】:0.5億円

多様な人材の活用と人材育成を図るため、介護事業所における介護職員間の業務分担の推進や、介護福祉士の専門性を高めるための研修プログラムの策定に向けたモデル事業を実施する。

介護ロボット開発等加速化事業:3億円(3億円)

介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じた着想段階からの現場のニーズの開発内容への反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。

ハローワークにおける人材確保支援の充実:16億円(17億円)

介護分野における人材確保のため、全国の主要なハローワークに設置された「福祉人材コーナー」を拡充するとともに、関係機関との連携強化を図るなど、就職支援の取組を強化する。

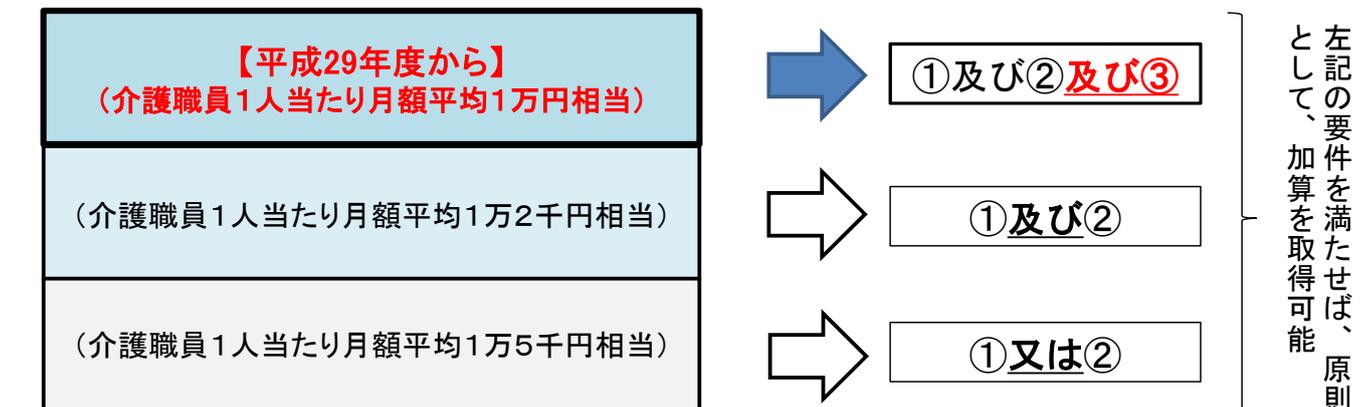
介護保険制度における介護人材の処遇改善等について (介護職員処遇改善加算等の拡充)

○ 介護職員処遇改善加算について、平成29年度から、**介護職員の経験、資格又は評価に応じた昇給の仕組み**を構築した事業者に対して、新たな上乗せ評価を行う加算を創設。(報酬改定)

※ 障害福祉人材の処遇についても、同様の措置を行う。

キャリアパス要件 ※就業規則等の明確な書面での整備・全ての介護職員への周知を含む。

- ①職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
- ②資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること
- ③**経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けること(新設)**



※ 介護サービス事業者は、加算として得た額以上の賃金改善を実施することが求められる。

介護福祉士修学資金等貸付制度における再就職準備金貸付事業の拡充

平成28年度第2次補正予算額: 10.0億円

大都市、被災地等の介護人材の確保が特に困難な地域で、離職した介護職員の再就職を支援して人材確保を加速化し、「介護離職ゼロ」の実現に向けた介護の受け皿の拡大に向けた支援を行う。

【概要】

大都市、被災地等の人材確保が特に困難な地域における再就職準備金貸付制度の貸付額の上乗せや、貸付対象者の要件緩和を行う。

【実施主体】 都道府県又は 都道府県が適当と認める団体
 【補助率】 定額補助(国9/10相当)

【福祉・介護の仕事(介護職員)】



要件緩和: 県境を越えて働きに来る者も貸付対象とする

○再就職準備金(1回を限度)(貸付額(上限)20万円 **+上乗せ(20万円追加)**)

- ・ 子どもの預け先を探す際の活動費
- ・ 介護に係る軽微な情報収集や学び直し代(講習会、書籍等)
- ・ 被服費等(ヘルパーの道具を入れる靴、靴など)
- ・ 転居を伴う場合の費用(敷金礼金、転居費など)
- ・ 通勤用の自転車・バイクの購入費など (※一部例示)

(途中で他産業に転職、自己都合退職等)

【他産業の仕事
又は未就労】

借り受けた再就職準備金を実施主体に返済。

※ 介護職員とは介護職員処遇改善加算の対象となる職種をいう。

※人材確保が特に困難な地域

- ・ 介護職種の有効求人倍率が一定以上の地域であって、「介護離職ゼロ」の実現に向けた介護の受け皿の拡大に伴い必要な人材の確保が困難な地域
- ・ 東日本大震災等の影響により、必要な人材の確保が困難となっている被災地域

地域医療介護総合確保基金を活用した介護従事者の確保

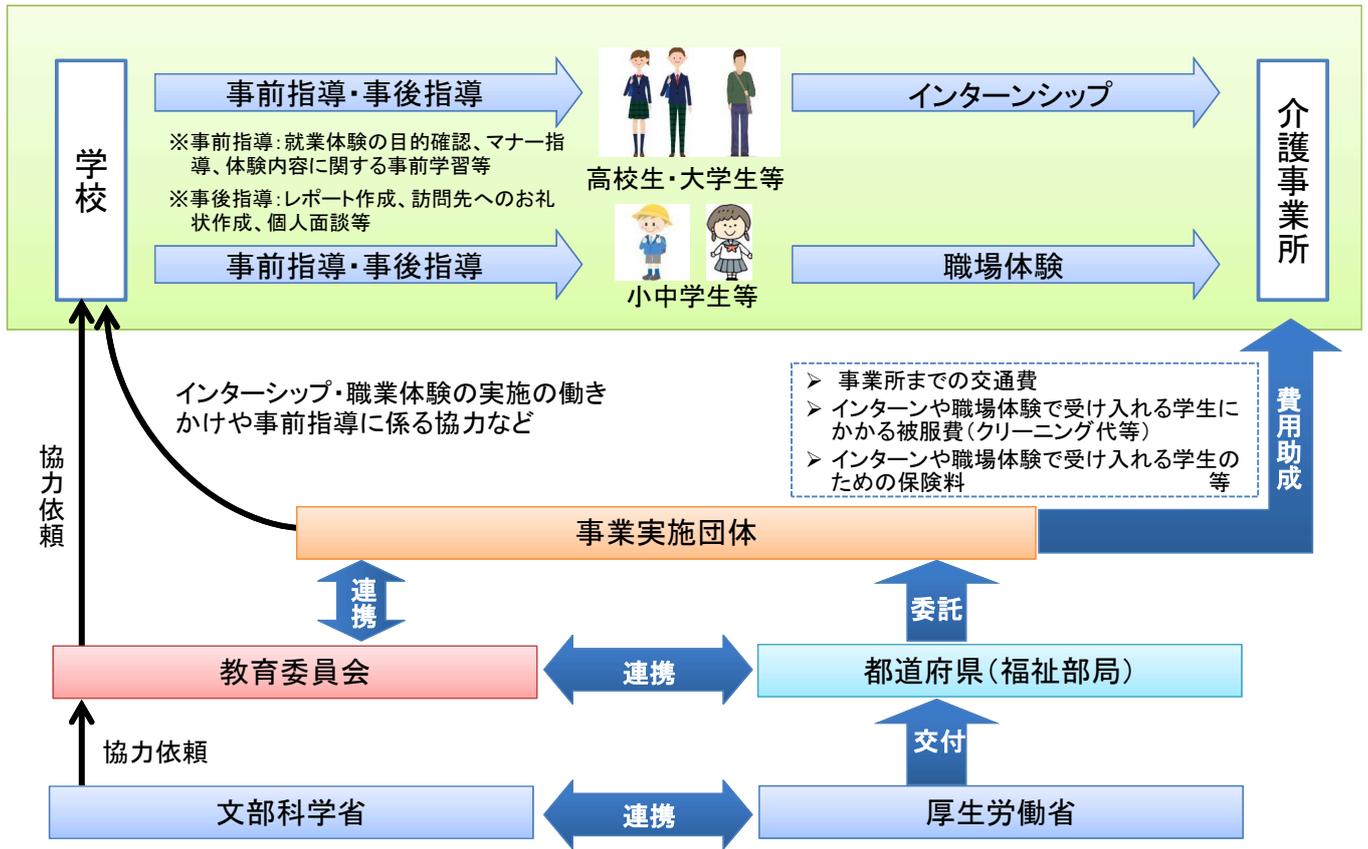
平成29年度予算額案
公費90億円(国費60億円)

- 平成29年度において、学生等の介護事業所でのインターンシップや職場体験の導入促進を図るため、インターンシップや職場体験の実施にかかる費用(参加者の交通費や学生のための保険料等)を助成するためのメニューを創設。
- また、介護に関する理解を深めるための図書等の情報発信ツールの購入等にかかる費用も助成。
- 各都道府県においては、教育委員会とも連携しつつ、介護分野が学生の将来的な進路となるよう取組を推進されたい。

| 参入促進 | 資質の向上 | 労働環境・処遇の改善 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進 ○ 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験 ○ 高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成 ○ 介護未経験者に対する研修支援 ○ 過疎地域等の人材確保が困難な地域における合同就職説明会の実施 ○ ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化 ○ 介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進(新規) <p style="text-align: right;">等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材キャリアアップ研修支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経験年数3~5年程度の中堅職員に対する研修 ・ 喀痰吸引等研修 ・ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講 ・ 介護支援専門員に対する研修 ○ 各種研修に係る代替要員の確保 ○ 潜在介護福祉士の再就業促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知識や技術を再確認するための研修の実施 ・ 離職した介護福祉士の所在等の把握 ○ 認知症ケアに携わる人材育成のための研修 ○ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援コーディネーターの養成のための研修 ○ 認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成 <p style="text-align: right;">等</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○ 新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入のための研修 ○ 管理者等に対する雇用改善方策の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理者に対する雇用管理改善のための労働関係法規、休暇・休職制度等の理解のための説明会の開催 ・ 介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入支援 ・ 新人教育やキャリアパスなど雇用管理体制の改善に取り組む事業所のコンテスト・表彰を実施 ○ 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援 ○ 子育て支援のための代替職員のマッチング ○ 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ハビシッター派遣等)事業(新規) <p style="text-align: right;">等</p> |

- 関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための、都道府県単位での協議会の設置
- 介護人材育成等に取り組む事業所に対する都道府県の認証評価制度の運営支援

介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進(事業実施イメージ)



介護サービス事業者等の職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業

- 介護従事者は、残業や夜勤等が多く、共働きや子育てとの両立に苦慮していることを理由に退職する事例が多い(注)。
 - このため、ベビーシッターをはじめとする児童の預かりサービスの利用を促進して、介護従事者の負担軽減を図ることにより、仕事と子育ての両立支援による離職防止、就労の継続、待遇改善等を推進する。
- (注)平成24年度社会福祉士・介護福祉士就労状況調査(公益財団法人社会福祉振興・試験センター)によれば、結婚・出産・育児で離職した介護従事者は、離職者全体の31.7%。

<事業内容>

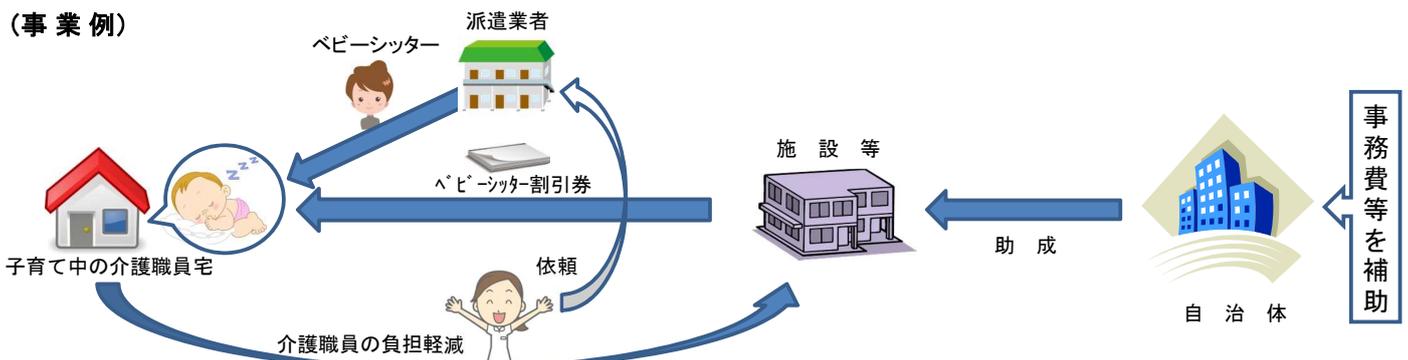
介護サービス事業者及び介護保険施設に勤務する子育て中の介護職員が、ベビーシッターの派遣などの育児支援サービスを利用する場合に、当該事業者等がその費用の一部を負担する際の補助を行う。

(事業例)

未就学児童等を持つ子育て中の介護職員を対象として、ベビーシッターの利用割引券を配付する場合の費用の助成を行う。

<実施主体> 都道府県

(事業例)



介護ロボット開発等加速化事業

概要

平成29年度予算(案) : 3.0億円

介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ着想段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。

事業内容

○ ニーズ・シーズ連携協調のための協議会の設置

開発前の着想段階から介護ロボットの開発の方向性について開発企業と介護現場が協議し、介護現場のニーズを反映した開発の提案内容を取りまとめる協議会を設置する。

○ 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業

介護現場のニーズに適した実用性の高い介護ロボットの開発が促進されるよう、開発中の試作機器について介護現場での実証、成果の普及啓発等を行い、介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。

○ 介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業

介護ロボットの導入を推進するためには、使用方法の熟知や、施設全体の介護業務の中で効果的な活用方法を構築する視点が重要であり、介護ロボットを活用した介護技術の開発までを支援するモデル事業を実施する。

着想段階

現場のニーズを踏まえた介護ロボット開発の提案を取りまとめ
※開発企業、介護現場、福祉機器等に精通した専門家で構成

開発段階

モニター調査
・専門職によるアドバイス支援
・臨床評価
※ニーズに即した製品となるよう支援

上市段階

効果的な介護ロボットを活用した介護方法の開発
※開発企業、介護現場、福祉機器等に精通した専門家により、導入から実証まで総合的に実施

実証成果等の普及啓発
※研修、普及啓発イベント等の実施

ICTの活用等による効果的・効率的なサービス提供の支援事業

平成29年度予算(案) : 2.3億円

事業概要・目的

- 一億総活躍プランにおいて、「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービスを支える人材確保に向けた取組として、ICTの活用によるペーパーレス化による文書量の半減などが盛り込まれている。
- 規模の大きい介護事業所では、ICTを活用したペーパーレス化等による業務効率化を図り、生産性向上に向けた取組が進められているが、規模の小さい介護事業者についてもICTの普及による生産性向上に向けた取組を推進することが必要である。
- そのため、当該事業では、規模の小さい事業者を対象として試行的事業を行い、その成果を集約して横展開を図る。

事業イメージ

ガイドラインに基づく導入

日本全国への展開

ガイドラインの普及

●事業内容
・事業規模の小さい介護事業者に対して、介護記録の電子化ソフト導入のための経費等の支援を行い、業務効率化の効果測定を実施

市町村単位で試行的事業を行い、その具体的成果を集約

ICTの活用による生産性向上の事例を全国に横展開を図る

生産性向上・人材の確保

一億総活躍社会の実現

事業スケジュール

特に小規模事業者における介護記録等のICT化による生産性向上の効果を普及促進するため、試行的事業を実施

その成果を集約し、横展開を図る。

期待される効果

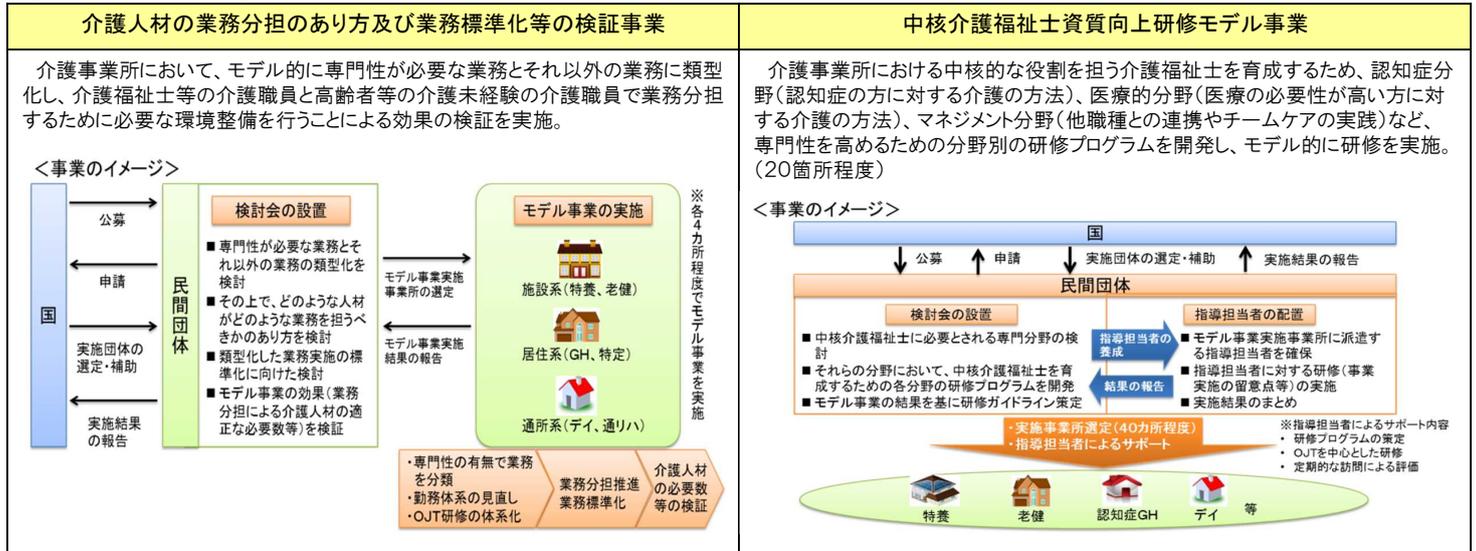
- ICTの導入に消極的な介護サービス事業者の経営者層に具体的な事例によりICT活用による生産性の効果を積極的にPRすることで、普及促進が進み、介護の生産性向上の達成及び介護業界に対するイメージを改善することにより介護人材の確保につながる事が期待される。

介護人材の機能の明確化やキャリアアップの推進等に向けたモデル事業

平成29年度予算(案) : 0.5億円

- 「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護の受け皿を38万人分以上から50万人分以上へ拡大することに伴い、2020年代初頭までに25万人の介護人材の確保に取り組む必要がある。
- 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)のロードマップにおいては、今後の対応の方向性として「多様な人材の活用と人材育成」が掲げられており、そのための具体的な施策として、「介護サービスの業務を、必要とされる専門性を踏まえて類型化し、それに応じて、介護福祉士等の専門職とそれ以外の者との業務分担を推進する。あわせて、介護人材の中核的な役割を担う介護福祉士について、専門性の高度化による資質の向上の在り方についても、検討を進める。」とされている。
- このため、多様な人材の活用と人材育成に向け、介護事業所における介護職員間の業務分担の推進や、介護福祉士の専門性を高めるための研修プログラムの策定に向けたモデル事業を実施する。

【事業内容イメージ】



「ニッポン一億総活躍プラン」(抜粋) (平成28年6月2日閣議決定)

4. 「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向

(1) 介護の環境整備

(介護人材確保のための総合的な対策)

「介護離職ゼロ」の実現に向けて、昨年末の緊急対策において、介護の受け皿を38万人分以上から50万人分以上へ拡大することなどを盛り込んだ。

介護人材の処遇については、競合他産業との賃金差がなくなるよう、平成29年度(2017年度)からキャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当の改善を行う。この際、介護保険制度の下で対応することを基本に、予算編成過程で検討する。なお、障害福祉人材の処遇についても、介護人材と同様の考え方に立って予算編成過程で検討する。

多様な介護人材の確保・育成に向けて、介護福祉士を目指す学生に返済を免除する月5万円の修学資金貸付制度や、いったん仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の20万円の再就職準備金貸付制度の更なる充実、高齢人材の活用等を図る。また、介護ロボットの活用促進やICT等を活用した生産性向上の推進、行政が求める帳票等の文書量の半減などに取り組む。さらに、改正介護休業制度の着実な実施や、介護休業の取得促進に関する周知・啓発の強化を行うなど、仕事と介護の両立が可能な働き方の普及を促進する。

このように、介護の受け皿整備に加え、介護の仕事の魅力を向上し、介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成、生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱として25万人の介護人材の確保に総合的に取り組む。

介護人材の届出システムの概要(平成29年4月1日稼働)

1 届出の概要

社会福祉法の改正により、社会福祉事業等に従事している介護福祉士等が離職した場合などにおいて、住所、氏名などの情報を都道府県福祉人材センターへ届け出ることが努力義務となっている。
 ※ 介護職員初任者研修、介護職員実務者研修、(旧)介護職員基礎研修、(旧)ホームヘルパー養成研修1級・2級課程の修了者も届け出ることが可能となっている。

2 届け出るタイミング

- ①社会福祉事業等を実施する事業所を離職するなど以下の場合
 - ◆介護福祉士等が離職した場合
 - ◆社会福祉事業等に従事しなくなった場合
 - ◆介護福祉士の登録を受けた後など、社会福祉事業等に直ちに従事する見込みがない場合
 - ◆平成29年4月1日において、現に業務に従事していない介護福祉士等
- ②既に届け出た事項に変更が生じた場合

3 届け出る事項

- ◆氏名、生年月日及び住所
 - ◆電話番号、メールアドレスその他の連絡先に係る情報
 - ◆介護福祉士の登録番号及び登録年月日
 - ◆就業に関する状況
- ※上記の他、任意事項として、復職意向や希望条件など

4 届け出る方法

◆届出は、パソコンやスマートフォンから届け出る方法を原則とする。※人材センターへの来所による届出も可。
<http://www.fukushi-work.jp/todokede/> (介護福祉士等の届出サイト「福祉のお仕事」)

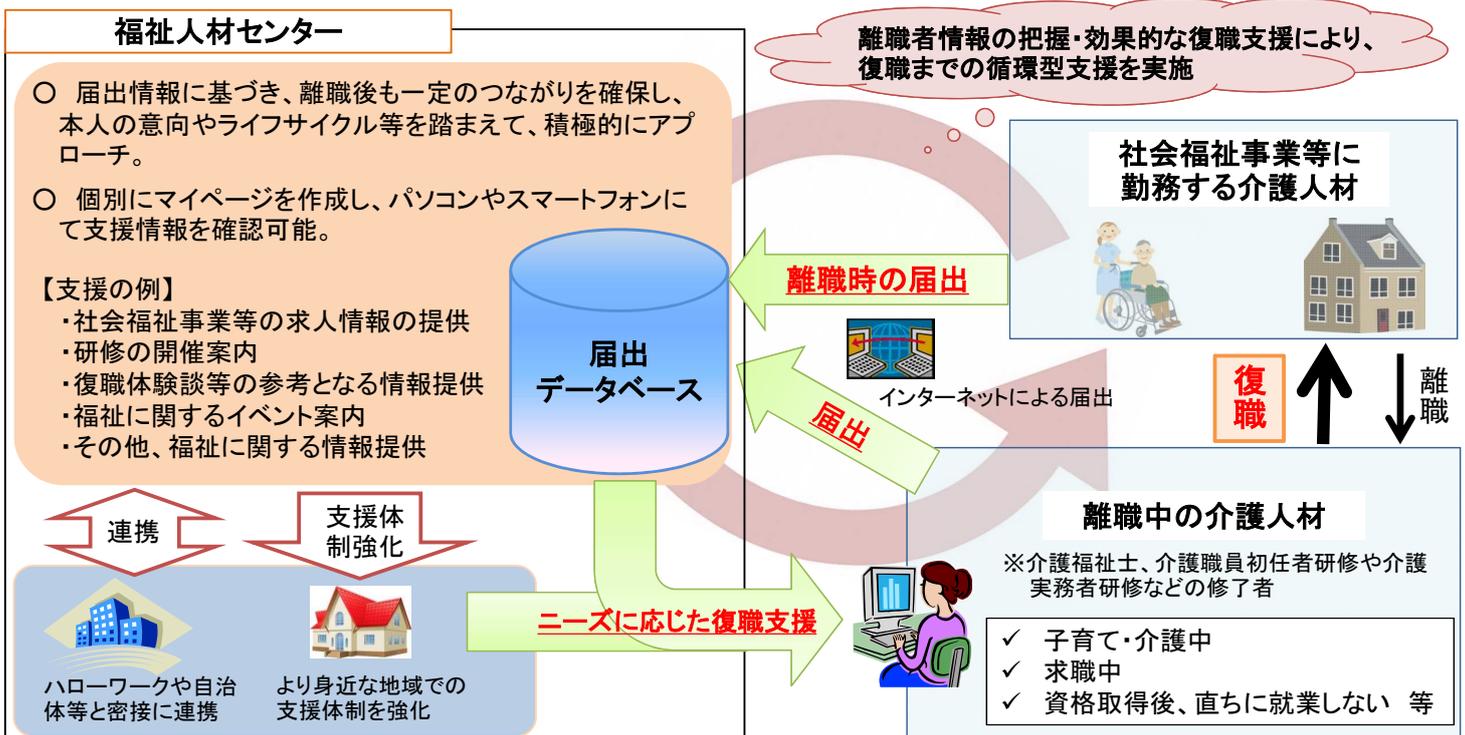


5 関係者による届出の支援

- ①以下の者は、上記の届出が適切に行われるよう必要な支援を行うよう努めなければならない。
 - ◆社会福祉事業等を経営する者
 - ◆介護福祉士の養成に係る学校及び養成施設の設置者
- ②「支援」とは、介護福祉士等に対して届出を出すように促すなどの支援。

福祉人材センターによる介護人材の復職支援の強化

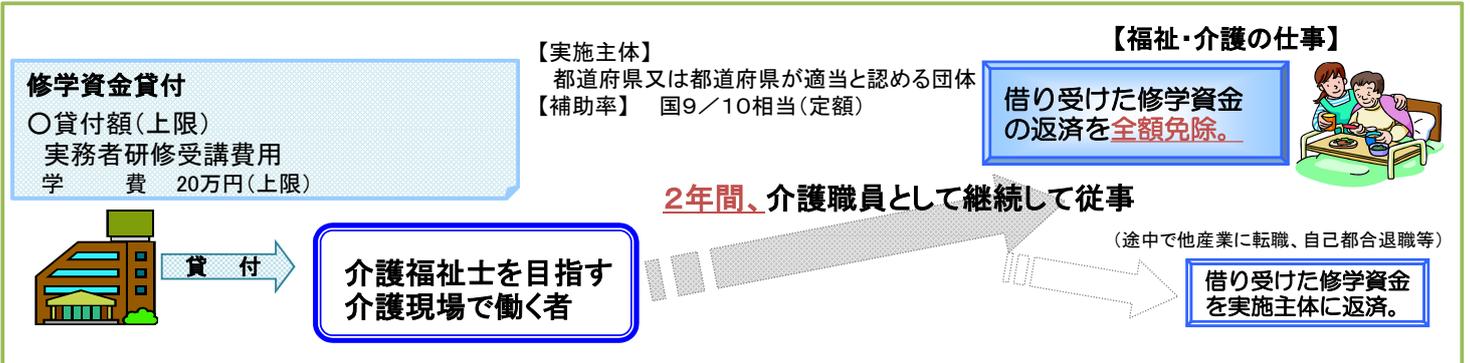
- 都道府県福祉人材センターによる介護人材の復職支援を強化するため、離職者情報の把握や効果的な復職支援を行うための届出システムを構築。
- 復職に関する情報提供など「求職者」になる前の段階から総合的な支援、就職あっせんと復職研修など、ニーズに応じたきめ細かな対応を実施。
- 地方公共団体やハローワーク等との連携強化による復職支援体制を強化。



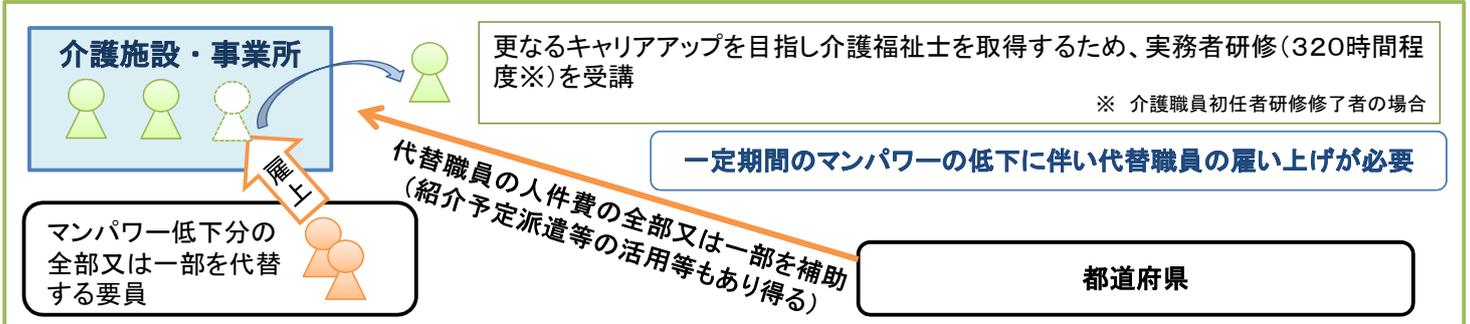
働きながら介護福祉士取得を目指す介護人材への実務者研修受講支援

- 介護現場で働く介護人材のキャリアアップを推進するため、平成28年度より介護福祉士国家試験の受験要件となる実務者研修に係る返還免除付き学費(研修受講料)貸付の要件を緩和した上で、介護人材の定着の促進を図る(介護福祉士修学資金等貸付制度のメニュー事業)。
- また、実務者研修受講時の代替職員の雇い上げ経費についてその全部又は一部を補助(地域医療介護総合確保基金)。

実務者研修の受講費用貸付事業の実施イメージ(介護福祉士修学資金等貸付事業(平成24年度よりメニュー化))



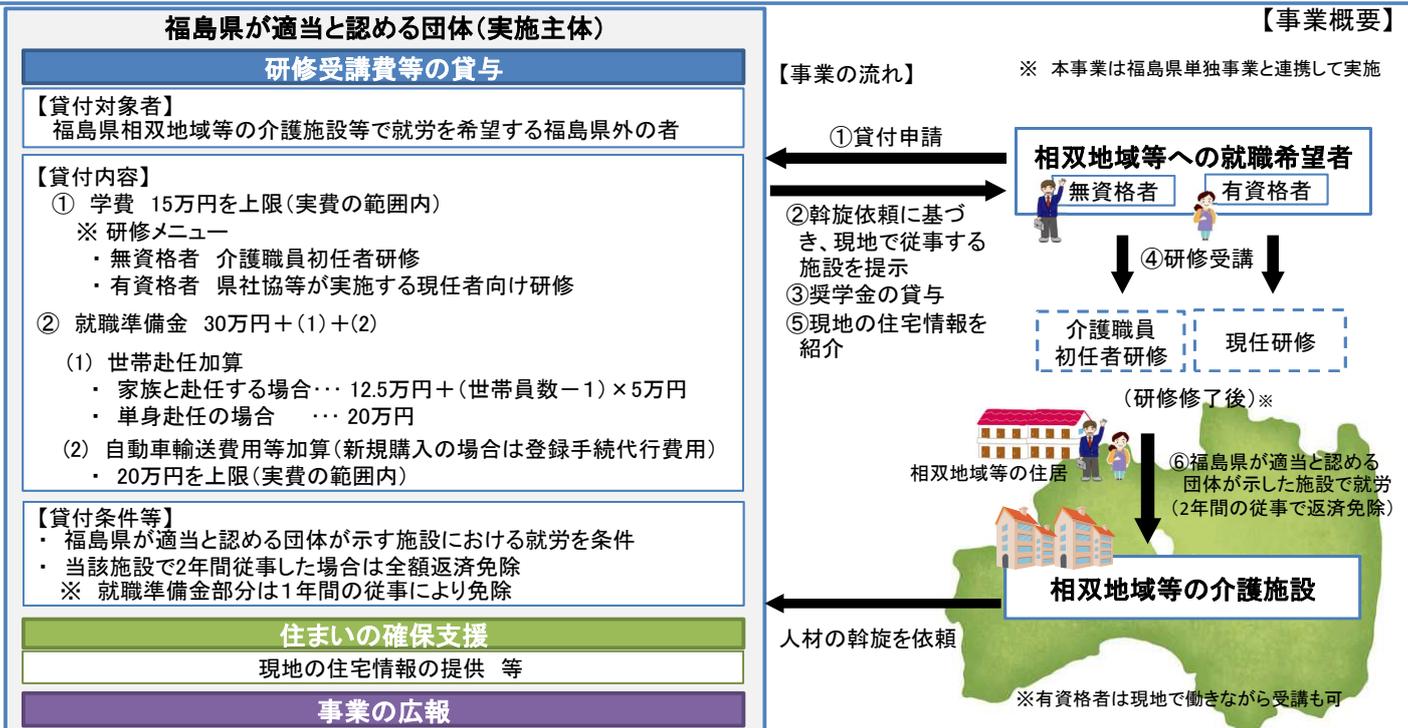
介護職員の実務者研修受講時の代替職員確保事業の実施イメージ(地域医療介護総合確保基金の27'補正予算による積増し)



被災地における福祉・介護人材確保事業

平成29年度予算額案:0.9億円
(東日本大震災復興特別会計)

- 東日本大震災により特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への福島県外からの就労希望者に対する研修受講費や就職準備金(赴任するための交通費や引っ越し費用等)の貸与等の支援を行っている。
- 全国的に介護人材の確保が課題となっている状況ではあるが、今後、避難指示の解除と帰還に向けた取組を進めていくにあたり、福島県相双地域等における人材の確保は重要な取組であることから、各都道府県においても広報誌などを活用し、当該事業の積極的な周知をお願いしたい。



外国人介護人材の受入れについて

○ 介護人材の確保については、国内人材の確保対策を基本とし、外国人の介護人材の受入れについては、EPA（経済連携協定）に基づく介護福祉士候補者の受入れ等のそれぞれの制度趣旨に沿って実施する。

1. 現状

【① EPAに基づく介護福祉士候補者等の受入れ】

○ 現在、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から受入れを実施。これまで2,777人の介護福祉士候補者を受け入れ、440名が資格を取得。（平成29年1月1日現在）

【②介護福祉士資格を取得した留学生への在留資格付与】【③技能実習制度への介護職種の追加】

- ・ 介護福祉士の国家資格を取得した留学生の在留資格「介護」を創設する「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」
- ・ 技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力の推進を図ることを目的とする「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」

は、昨年11月18日に成立、同月28日に公布。

2. 今後の取組

【① EPAに基づく介護福祉士候補者等の受入れ】

○ EPA介護福祉士の更なる活躍を促進する観点から、日本の生活様式を含めた研修等を実施するなどの事業者への留意事項の通知の発出を行った上で、告示改正によりEPA介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加する。施行日は平成29年4月1日。

【②介護福祉士資格を取得した留学生への在留資格付与】

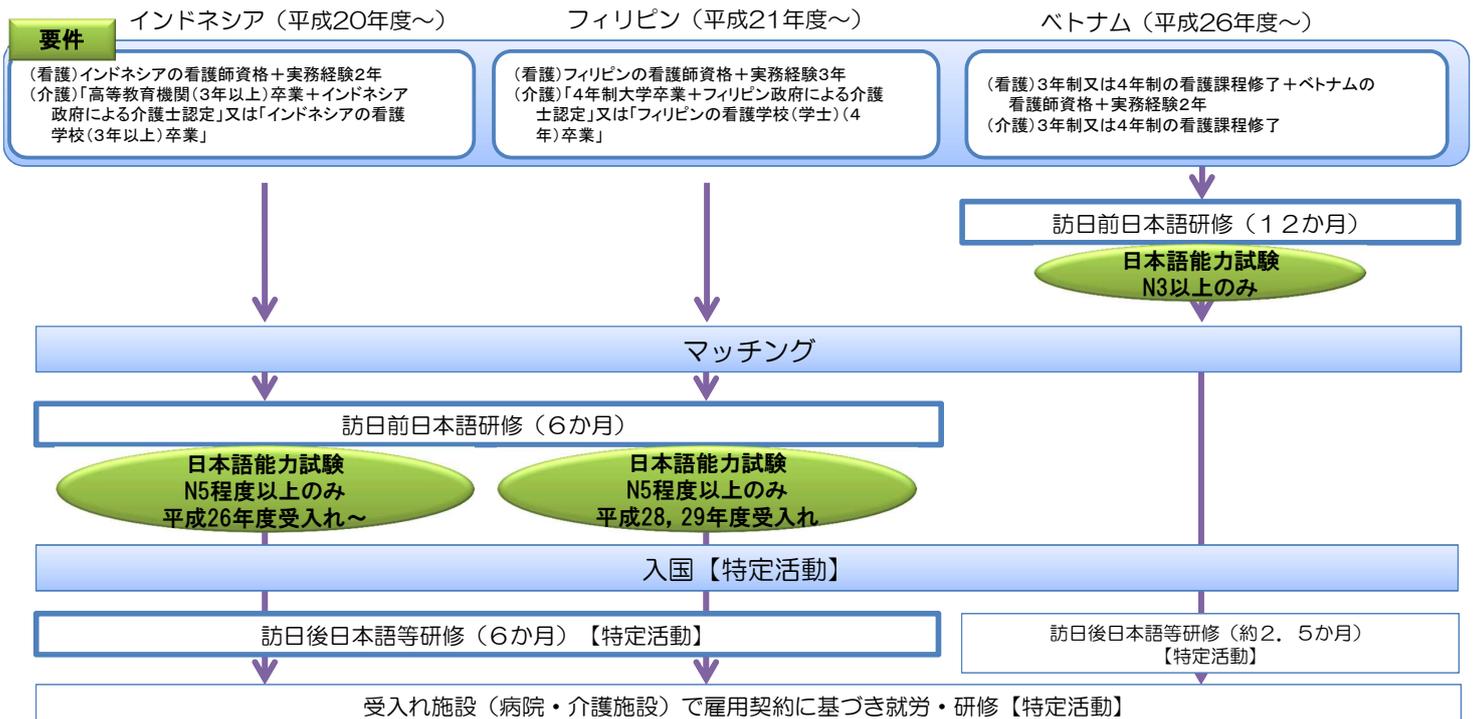
○ 円滑に留学生を受け入れられるよう、介護福祉士養成施設における外国人の留学生を受け入れる場合の取扱について通知を発出した。各都道府県におかれては、内容を御了知の上、適切な指導をお願いしたい。
 なお、今後、法務省令が改正（介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士の国家資格を取得した留学生に限定。）予定。

【③技能実習制度への介護職種の追加】

○ 今後、「産業競争力の強化に関する実行計画」（2015年版（平成27年2月10日閣議決定）等）に基づき、質の担保など、介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう具体的な制度設計を進め、技能実習法の施行に併せて、技能実習制度の対象職種への介護職種の追加を行う。

経済連携協定に基づく受入れの枠組

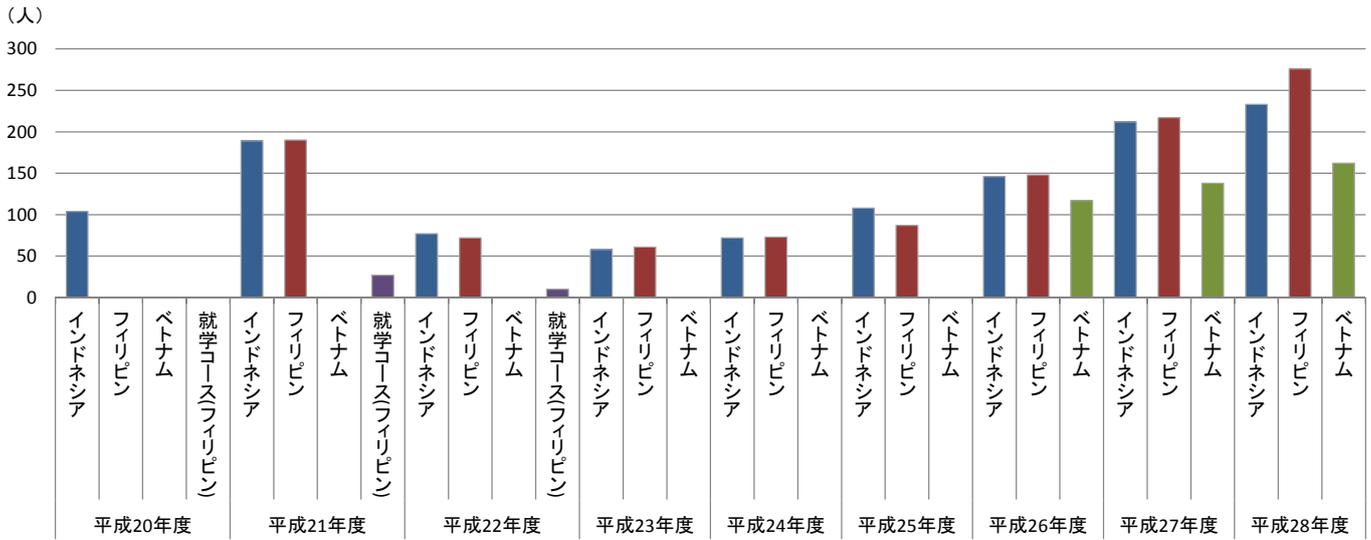
○ 候補者の受入れは、看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、二国間の経済活動の連携の強化の観点から、経済連携協定（EPA）に基づき、公的な枠組で特例的に行うものである。



※ 【 】内は在留資格を示す。
 ※ 日本語能力試験N2以上の候補者は本枠の日本語研修を免除。
 ※ フィリピン及びベトナムにおいては上記の他に就学コースがある（フィリピンは平成23年度より、ベトナムは入国当初より受入れ実績なし）。

介護福祉士候補者受入れ人数の推移

OEPAに基づく介護福祉士候補者の累計受入れ人数は2,700人超。



| 入国年度 | 国 | 介護福祉士候補者受入れ人数 (人) | | | | | | | | | |
|------|-----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | H20年度 | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | 累計 |
| 介護 | インドネシア | 104 | 189 | 77 | 58 | 72 | 108 | 146 | 212 | 233 | 1,199 |
| | フィリピン(就労) | - | 190 | 72 | 61 | 73 | 87 | 147 | 218 | 276 | 1,124 |
| | ベトナム | - | - | - | - | - | - | 117 | 138 | 162 | 417 |
| | 合計 | 104 | 379 | 149 | 119 | 145 | 195 | 410 | 568 | 671 | 2,740 |
| | フィリピン(就学) | - | 27 | 10 | - | - | - | - | - | - | 37 |

※ 国内労働市場への影響を考慮して設定された受入れ最大人数は各国300人/年(インドネシア、フィリピンについては、受入れ開始当初は2年間で600人)。
 ※ フィリピン就学コースは平成23年度以降送り出しが行われておらず、ベトナムは平成26年度の受入れ開始当初から送り出しが行われていない。

在留資格「介護」の創設

背景

- 要介護者 564万人(H25年度)
- 介護従事者 171万人(H25年度)
- 今後の需要 H37年度に約250万人必要

★質の高い介護に対する要請

高齢化の進行等に伴い、質の高い介護に対する要請が高まっている。

★介護分野における留学生の活躍支援

現在、介護福祉士養成施設(=大学、専門学校等)の留学生在が介護福祉士の資格を取得しても、我が国で介護業務に就けない。

「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

担い手を生み出す ～ 女性の活躍促進と働き方改革
外国人が日本で活躍できる社会へ

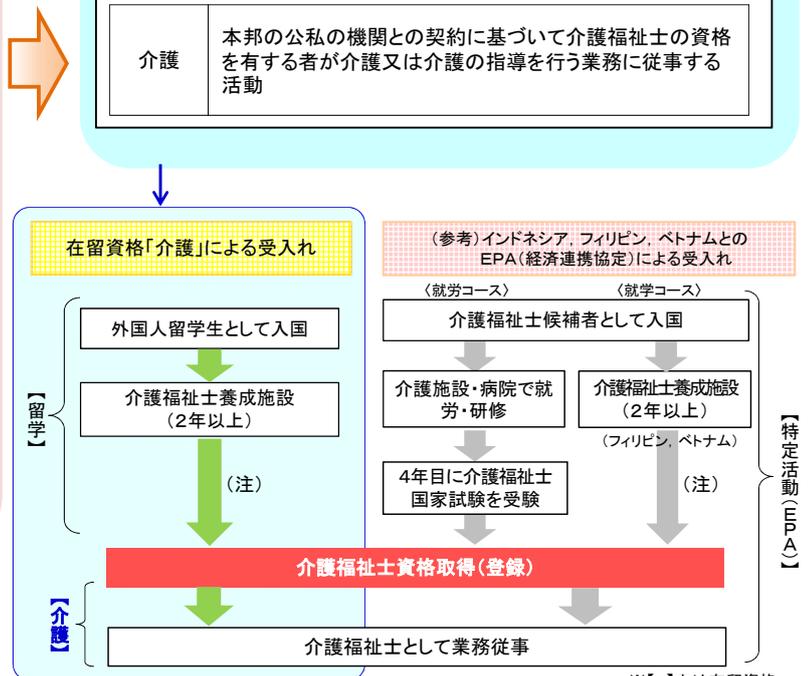
(持続的成長の観点から緊急に対応が必要な分野における新たな就労制度の検討)

- 我が国で学ぶ外国人留学生在が、日本の高等教育機関を卒業し、介護福祉士等の特定の国家資格等を取得した場合、引き続き国内で活躍できるよう、在留資格の拡充を含め、就労を認めること等について年内を目途に制度設計等を行う。

在留資格「介護」の創設

入管法別表第1の2に以下を追加

介護 本邦の公私の機関との契約に基づいて介護福祉士の資格を有する者が介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動



(参考)

介護福祉士登録者数
129.3万人(H26年度)
介護福祉士養成施設数
378校(H26年4月)

(注) 平成29年度より、養成施設卒業生も国家試験合格が必要となる。ただし、平成33年度までの卒業生には卒業後5年間の経過措置が設けられている。



在留資格「介護」の創設に伴う通知の発出について

- 円滑に留学生を受け入れられるよう、介護福祉士養成施設における外国人の留学生を受け入れる場合の取扱いについて通知(※)を発出した。各都道府県におかれては、以下の内容を御了知の上、適切な指導をお願いしたい。

※ 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(平成20年3月28日社援発0328001号厚生労働省社会・援護局長通知)

「社会福祉士学校及び介護福祉士学校の設置及び運営に係る指針について」(平成20年3月28日19文科高第918号、社援発第0328002号、文部科学省高等教育局長、厚生労働省社会・援護局長通知)

- 外国人の留学生を受け入れる場合には、次のとおりの取扱いとすること。
 - ① 介護福祉士学校で留学生を受け入れる際は、責任を持って在籍の管理を行うとともに、留学生の日常生活に関して、十分な支援や指導を行えるよう、必要な体制を整備すること。
 - ② 留学生の受入れに際しては、在留資格について確認するとともに、次の事項に留意が必要であること。
 - ア 留学期間中に、就労することなく生活費用の支弁手段があること。
 - イ 奨学資金については、資格取得後の特定の施設等での勤務をあらかじめ義務付けるような形態は避け、卒業後の進路は本人の自由選択に委ねること。
 - ウ 留学生がアルバイトを行う場合には、法務大臣から資格外活動の許可を受ける必要があること。

介護福祉士資格を取得した留学生に対する在留資格「介護」の創設について

- 介護福祉士資格を取得した留学生に対する在留資格「介護」の創設については、厚生労働省HP (<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150881.html>)において、以下のとおり情報を公表。

- 平成28年11月28日に「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」(平成28年法律第88号)が公布され、我が国の介護福祉士養成施設を卒業して介護福祉士国家資格を取得した留学生に対して、国内で介護福祉士として介護又は介護の指導を行う業務に従事することを可能とする在留資格「介護」が新たに創設され、公布の日から起算して1年以内に施行されることとなっています。(施行日は現時点で未定)
- 今般、同法を所管する法務省において、平成29年4月から施行日までの間に、在留資格「介護」に該当する活動を開始しようとする外国人から、在留資格変更許可申請又は上陸申請があった場合には、在留資格「特定活動」を許可することにより、介護福祉士として就労することを認める特例措置の実施が公表されました。この特例措置により、本年3月に養成施設を卒業予定の留学生及び過去に養成施設を卒業した元留学生が、本年4月以降介護福祉士として国内で就労することが可能となります。(本特例措置の詳細はこちら(法務省入国管理局HP))
- 今後、本制度の施行に向けて、随時情報を公表してまいります。

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の概要

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図るため、技能実習に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、技能実習計画の認定及び監理団体の許可の制度を設け、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構を設ける等の所要の措置を講ずる。

法律の概要 ※ 法務省及び厚生労働省で共管

1. 技能実習制度の適正化

- (1) 技能実習の基本理念及び関係者の責務規定を定めるとともに、技能実習に関し基本方針を策定する。【第3条から第7条まで関係】
- (2) 技能実習生ごとに作成する技能実習計画について認定制とし、技能実習生の技能等の修得に係る評価を行うことなどの認定の基準や認定の欠格事由のほか、報告徴収、改善命令、認定の取消し等を規定する。【第8条から第16条まで関係】
- (3) 実習実施者について、届出制とする。【第17条及び第18条関係】
- (4) 監理団体について、許可制とし、許可の基準や許可の欠格事由のほか、遵守事項、報告徴収、改善命令、許可の取消し等を規定する。【第23条から第45条まで関係】
- (5) 技能実習生に対する人権侵害行為等について、禁止規定を設け違反に対する所要の罰則を規定するとともに、技能実習生に対する相談や情報提供、技能実習生の転籍の連絡調整等を行うことにより、技能実習生の保護等に関する措置を講ずる。【第46条から第51条まで関係】

- (6) 事業所管大臣等に対する協力要請等を規定するとともに、地域ごとに関係行政機関等による地域協議会を設置する。【第53条から第56条まで関係】
- (7) 外国人技能実習機構を認可法人として新設し、【第3章関係】
 - ・(2)の技能実習計画の認定【第12条関係】
 - ・(2)の実習実施者・監理団体に報告を求め、実地に検査【第14条関係】
 - ・(3)の実習実施者の届出の受理【第18条関係】
 - ・(4)の監理団体の許可に関する調査【第24条関係】等を行わせるほか、技能実習生に対する相談・援助等を行う。【第87条関係】

2. 技能実習制度の拡充

優良な実習実施者・監理団体に限定して、第3号技能実習生の受入れ(4～5年目の技能実習の実施)を可能とする。【第2条、第9条、第23条及び第25条関係】

3. その他

技能実習の在留資格を規定する出入国管理及び難民認定法の改正を行うほか、所要の改正を行う。

施行期日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日
ただし、外国人技能実習機構の設立規定については、公布の日

平成28年11月18日成立
平成28年11月28日公布

産業競争力の強化に関する実行計画(2016年版)(抜粋) (平成28年2月5日閣議決定)

二. 重点施策の内容、実施期限及び担当大臣

1. 「日本産業再興プラン」関係

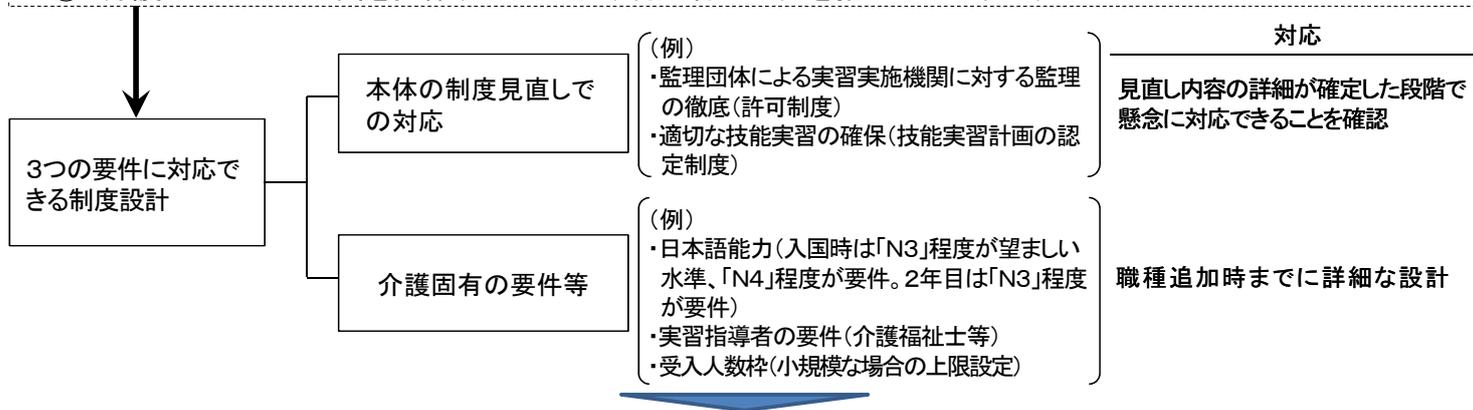
(2) 雇用制度改革・人材力の強化

| 施策項目 | 施策の内容及び実施期限 | 担当大臣 |
|-------------------|--|----------------|
| 外国人技能実習制度の抜本的な見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人技能実習制度の新たな制度管理運用機関を設置するための措置を速やかに講じる。 ・ 監理団体及び受入れ企業が一定の明確な条件を充たし、優良であることが認められる場合、技能等のレベルの高い実習生に対して認める技能実習期間の延長(3年→5年)のための措置を速やかに講じる。 <p>※上記を盛り込んだ外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案を平成27年通常国会に提出した。</p> | 法務大臣 厚生労働大臣 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護の対象職種追加に向け、質の担保など、介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう具体的な制度設計を進め、技能実習制度の見直しの詳細が確定した段階で、介護サービスの特性に基づく要請に対応できることを確認の上、新たな技能実習制度の施行と同時に対象職種への追加を行う。 | 厚生労働大臣 |

技能実習制度への介護職種の追加について

【基本的考え方】

- 外国人介護人材の受入れは、介護人材の確保を目的とするのではなく、技能移転という制度趣旨に沿って対応
- 職種追加に当たっては、介護サービスの特性に基づく様々な懸念に対応するため、以下の3つの要件に対応できることを担保した上で職種追加
 - ① 介護が「外国人が担う単純な仕事」というイメージとならないようにすること
 - ② 外国人について、日本人と同様に適切な処遇を確保し、日本人労働者の処遇・労働環境の改善の努力が損なわれないようにすること
 - ③ 介護のサービスの質を担保するとともに、利用者の不安を招かないようにすること



- 職種追加に向け、様々な懸念に対応できるよう、具体的な制度設計を進める。具体的には、有識者の検討会によるとりまとめ(別紙参照)を踏まえ、コミュニケーション能力、受入人数枠や指導体制などの実習機関・体制の要件、監理団体の要件について告示等で定めるとともに、技能実習評価試験(公的評価システム)の構築を進める必要がある。これらの介護の固有要件の設定や公的評価システムの構築を行い、新たな技能実習制度の施行と同時に職種追加を行う。

介護職種の追加に係る制度設計の考え方

(外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会中間まとめ(平成27年2月4日))

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 移転対象となる適切な業務内容・範囲の明確化 | 一定のコミュニケーション能力の習得、人間の尊厳や介護実践の考え方、社会のしくみ・こととからのしくみ等の理解に裏付けられた以下の業務を、移転対象とする <ul style="list-style-type: none"> ・必須業務＝身体介護(入浴、食事、排泄等の介助等) ・関連業務＝身体介護以外の支援(掃除、洗濯、調理等)、間接業務(記録、申し送り等) ・周辺業務＝その他(お知らせなどの掲示物の管理等) |
| 2. 必要なコミュニケーション能力の確保 | ・1年目(入国時)は「N3」程度が望ましい水準、「N4」程度が要件。2年目は「N3」程度が要件 ・入国後、OJTや研修等により、専門用語や方言等に対応 (参考)「N3」: 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる 「N4」: 基本的な日本語を理解することができる (日本語能力試験: 独立行政法人国際交流基金、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施) |
| 3. 適切な公的評価システムの構築 | ・試験実施機関は、技能実習の新制度で求められる要件を満たす団体を選定 ・各年の到達水準は以下のとおり 1年目 指示の下であれば、決められた手順等に従って、基本的な介護を実践できるレベル 2年目 指示の下であれば、利用者の心身の状況に応じた介護を一定程度実践できるレベル 3年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を一定程度実践できるレベル 5年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を実践できるレベル |
| 4. 適切な実習実施機関の対象範囲の設定 | ・「介護」の業務が現に行われている機関を対象とする(介護福祉士国家試験の実務経験対象施設) ただし、技能実習生の人権擁護、適切な在留管理の観点から、訪問系サービスは対象としない ・経営が一定程度安定している機関(原則として設立後3年を経過している機関)に限定 |
| 5. 適切な実習体制の確保 | ・受入れ人数の上限 : 小規模な受入機関(常勤職員数30人以下)の場合、常勤職員総数の10%まで ・受入れ人数枠の算定基準 : 「常勤職員」の範囲を「主たる業務が介護等の業務である者」に限定 ・技能実習指導員の要件 : 介護職として5年以上の経験を有する介護福祉士等 ・技能実習計画書 : 技能移転の対象項目ごとに詳細な作成を求める ・入国時の講習 : 専門用語や介護の基礎的な事項を学ぶ |
| 6. 日本人との同等処遇の担保 | 「日本人が従事する場合の報酬と同等額以上であること」を徹底するため、以下の方策を講じる <ul style="list-style-type: none"> ・受入時 : 賃金規程等の確認 ・受入後 : 訪問指導時の関係者のヒアリングや賃金台帳の確認、監理団体への定期報告 ※EPAIにおける取組を参考に、監理団体による確認等に従わない実習実施機関は、技能実習の実施を認めないことも検討 |
| 7. 監理団体による監理の徹底 | ・技能実習制度本体の見直しによる、新制度に沿った監理の徹底を図る |

技能実習制度への介護職種の追加について

○ 技能実習制度への介護職種の追加についてのQ&Aは以下のとおり。今後、具体的な内容が決まり次第、厚生労働省HP (<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000147660.html>) 等で随時公表予定。

問1. 技能実習制度への介護職種の追加の趣旨について教えてください。

技能実習制度は、開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくりに協力することを目的とする制度として、我が国の国際貢献において重要な役割を果たしているものです。

技能実習制度への介護職種の追加についても、技能実習制度の趣旨に沿って「人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力の推進を図ることを目的」とするものであり、介護人材の不足への対応を目的とするものではありません。

また、日本は他国と比較し、高齢化が急速に進展しており、認知症高齢者の増加等、介護ニーズの高度化、多様化に対応している日本の介護技術を海外から取り入れようとする動きも出てきています。こうしたことを踏まえれば、日本の介護技術を他国に移転することは、国際的に意義のあるものであり、技能実習制度の趣旨にも適うものと考えています。

問2. 介護職種の追加は、いつ頃になるのでしょうか。また、技能実習生の入国時期は、いつ頃になるのでしょうか。

技能実習制度への介護職種の追加は、新たな技能実習制度の施行(※)と同時にを行うこととしています。

なお、新たな技能実習制度の施行前であっても、介護職種を追加する省令や介護固有の要件を定める告示が公布された後であれば、各種申請を受け付けることを想定しています。また、技能実習生の入国時期については、入国手続き等のための期間が必要となるため、実際には、介護職種の追加から一定期間後に、実習生が入国することとなります。

※ 公布の日(平成28年11月28日)から一年以内。

問3. 介護職種の追加や介護固有の要件(注:介護職種において技能実習制度本体における要件に加えて必要となる要件)は、どのように定められるのでしょうか。

介護職種の追加については、技能実習法に基づく主務省令の改正により定められる予定です。また、介護固有の要件については、技能実習法の主務省令に基づく厚生労働大臣告示において定められる予定です。

問4. 介護の技能実習生の要件について教えてください。

技能実習制度における要件(18歳以上であること等)に加えて、日本語能力要件として、1年目(入国時)は日本語能力試験「N4」程度、2年目(2号移行時)は「N3」程度を求めるほか、厚生労働省において、介護分野の有識者等に参加・検討いただいた「外国人介護人

材受入れの在り方に関する検討会」の中間まとめ(平成27年2月4日)(以下「中間まとめ」という。)で示された内容に基づき、今後、詳細を具体的に検討していきます。

問5. 介護の技能実習生の受入れ施設の要件について教えてください。

技能実習制度における要件に加えて、

- ・ 経営が一定程度安定している機関として、原則として設立後3年を経過している機関に限定する。
- ・ 受入れ人数の上限として、小規模な受入機関(常勤職員数30人以下)の場合、常勤職員総数の10%までとする。
- ・ 受入れ人数枠の算定基準として、「常勤職員」の範囲を「主たる業務が介護等の業務である者」に限定する。
- ・ 技能実習指導員の要件として、介護職として5年以上の経験を有する介護福祉士等を求める。

このほか、中間まとめで示された内容に基づき、今後、詳細を具体的に検討していきます。

問6. 介護の技能実習における監理団体の要件について教えてください。

技能実習制度における要件に加えて、中間まとめで示された内容を踏まえ、「監理の徹底を図る」という観点から、今後、詳細を具体的に検討していきます。

問7. 技能実習「介護」において、国による支援はあるのでしょうか。

技能実習は、実習実施者や監理団体の負担により行われるものであり、技能実習制度として国による支援はありませんが、技能実習「介護」については、国として介護の技能実習生の日本語学習の環境整備のための支援を行っていくこととしています。(日本語学習の環境整備のための支援例)

- ・ 自己学習のためのWEBコンテンツの開発
- ・ 介護の日本語テキスト作成
- ・ 実習実施機関における標準的な日本語学習プログラムの開発
- ・ 実習実施機関の日本語学習指導者向け手引きの開発
- ・ 聴解学習プログラムの開発

都道府県福祉人材センター 事業実施状況

(福祉人材センター・バンク 平成27年度事業実績および平成28年度事業計画等調査(平成28年7月))

1. 職員体制(平成28年4月1日時点)

| 都道府県名 | 合計 | | | 所長 | | | | | | | | | 一般職員 | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|------|------|-------|----|-----|----------|-----|-----|----------|------|------|----|------|----------|-----|-----|----------|----|-----|----------|---|----|----|---|---|---|---|
| | うち正規 | うち専任 | うち正専任 | 正規 | | | 非正規 | | | うち正規 | うち専任 | 正規 | | | 非正規 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 専任 | 兼任 | 増減 | 専任 | 兼任 | 増減 | | | 専任 | 兼任 | 増減 | 専任 | 兼任 | 増減 | | | | | | | | | | |
| | | | | 常勤 | 非常勤 | 比較 人数 | 常勤 | 非常勤 | 比較 人数 | | | 常勤 | 非常勤 | 比較 人数 | 常勤 | 非常勤 | 比較 人数 | 常勤 | 非常勤 | 比較 人数 | | | | | | | |
| 合計 | 533 | 178 | 426 | 46 | 44 | 20 | 19 | - | 25 | - | 1 | - | 1 | - | 160 | 106 | 117 | 73 | - | 33 | - | 42 | 2 | 9 | 1 | | |
| 平均 | 11 | 4 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | 1 | - | 1 | - | 1 | - | 4 | 2 | 3 | 2 | - | 2 | - | 3 | 1 | 2 | 1 | | |
| 記入センター数 | 47 | 47 | 45 | 45 | 43 | 20 | 19 | - | 25 | - | 1 | - | 1 | - | 45 | 43 | 37 | 35 | - | 18 | - | 13 | 2 | 5 | 1 | | |
| 北海道 | 6 | 3 | | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | | | | 2 | | | | | | | |
| 青森県 | 16 | 3 | 15 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | ↗ | 1 | | | | | |
| 岩手県 | 13 | 3 | 13 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県 | 6 | 3 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | | 1 | | | | |
| 秋田県 | 9 | 2 | 8 | | | | | | | | | | | | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | | ↘ | 1 | 2 | | | ↗ | 1 |
| 山形県 | 9 | 4 | 6 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | | | | 2 | | | | | | | |
| 福島県 | 10 | 5 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 4 | 4 | 4 | 4 | | | | | | | | | |
| 茨城県 | 18 | 5 | 14 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | |
| 栃木県 | 15 | 5 | 12 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | |
| 群馬県 | 7 | 3 | 7 | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | 17 | 3 | 17 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 15 | 2 | 15 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 4 | 1 | 4 | 1 | | | | | 3 | | | | |
| 東京都 | 36 | 11 | 35 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 10 | 10 | 10 | 10 | | | ↗ | 1 | | | | | |
| 神奈川県 | 13 | 3 | 12 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 5 | 2 | 5 | 2 | | | | | 3 | | | ↗ | 3 |
| 新潟県 | 7 | 3 | 5 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | |
| 富山県 | 9 | 3 | 7 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | |
| 石川県 | 11 | 5 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 4 | 4 | 3 | 3 | 1 | | ↗ | 1 | | | | | |
| 福井県 | 8 | 8 | 8 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| 山梨県 | 9 | 4 | 4 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 3 | 2 | 1 | 2 | | ↗ | 1 | 1 | | | | |
| 長野県 | 13 | 3 | 9 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 8 | 2 | 5 | 1 | 1 | | | | 4 | 2 | | ↗ | 1 |
| 岐阜県 | 16 | 3 | 16 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | | 8 | 3 | 8 | 3 | | | | | 4 | 1 | | ↗ | 2 |
| 静岡県 | 16 | 5 | 12 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | |
| 愛知県 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 | 16 | 3 | 16 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 9 | | 9 | | | | | | 9 | | | | |
| 滋賀県 | 9 | 6 | 8 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | ↗ | 1 | | | | | |
| 京都府 | 13 | 4 | 13 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| 大阪府 | 25 | 5 | 23 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| 兵庫県 | 9 | 3 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 3 | 2 | 3 | 2 | | | ↗ | 1 | 1 | | | ↗ | 1 |
| 奈良県 | 9 | 2 | 8 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | | 1 | | | | |
| 和歌山県 | 8 | 3 | 6 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 3 | 2 | 2 | 2 | | | | | | 1 | ↘ | 1 | |
| 鳥取県 | 7 | 3 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 5 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | 3 | | | |
| 島根県 | 11 | 6 | 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| 岡山県 | 8 | 7 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 5 | 5 | | | 5 | | ↗ | 1 | | | | | |
| 広島県 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| 山口県 | 12 | 2 | 11 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 11 | 1 | 11 | 1 | | | ↘ | 6 | 10 | | | ↗ | 9 |
| 徳島県 | 7 | 2 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| 香川県 | 7 | 5 | 6 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 3 | 1 | 3 | 1 | | | | | 2 | | | | |
| 愛媛県 | 21 | 4 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 2 | | | 2 | | | | | 2 | ↘ | 1 | |
| 高知県 | 5 | 5 | 4 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| 福岡県 | 7 | 4 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 3 | | | 3 | | | | | 1 | ↗ | 1 | |
| 佐賀県 | 15 | 5 | | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 4 | 4 | | | 4 | | ↗ | 2 | | | | | |
| 長崎県 | 10 | 3 | 6 | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | | | | | | | | |
| 熊本県 | 11 | 2 | 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | | | | |
| 大分県 | 10 | 1 | 7 | 1 | | | | | | | | | | | 2 | 1 | | | 1 | | ↘ | 1 | | 1 | | ↗ | 1 |
| 宮崎県 | 9 | 2 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | 14 | 3 | 14 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 3 | 2 | 3 | 2 | | | | | 1 | | | ↗ | 1 |
| 沖縄県 | 5 | 3 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | |

都道府県福祉人材センター 事業実施状況

(福祉人材センター・バンク 平成27年度事業実績および平成28年度事業計画等調査(平成28年7月))

1. 職員体制(平成28年4月1日時点)

| 都道府県名 | 求人・求職相談担当 | | | | | | | | | | | | 福祉人材確保相談担当 | | | | | | | | | | | | キャリア支援専門員 | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|----|----------------|------------|----------|----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|----|----------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|
| | 合計 | | | 正規 | | | | 非正規 | | | | | 合計 | | | 正規 | | | | 非正規 | | | | | 合計 | | | 正規 | | | | 非正規 | | | | |
| | うち 正規 | うち 専任 | うち 正任 | 専任 常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 合計 うち 正任 | うち 専任 | うち 正任 | 専任 常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 合計 うち 正任 | うち 専任 | うち 正任 | 専任 常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 |
| 合計 | 88 | 7 | 80 | 4 | 1 | 2 | - | 59 | 16 | 3 | 3 | 8 | 1 | 7 | - | 1 | - | - | 6 | - | 1 | - | 143 | 18 | 123 | 16 | - | 2 | - | 94 | 13 | 6 | 12 | | | |
| 平均 | 3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | - | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | - | 1 | - | - | 2 | - | 1 | - | 4 | 2 | 4 | 1 | - | 1 | - | 3 | 3 | 3 | 12 | | | |
| 記入センター数 | 32 | 6 | 29 | 3 | 1 | 2 | - | 21 | 8 | 2 | 2 | 5 | 1 | 5 | - | 1 | - | - | 4 | - | 1 | - | 38 | 12 | 35 | 11 | - | 2 | - | 29 | 4 | 2 | 1 | | | |
| 北海道 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | |
| 青森県 | 3 | | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | | 1 | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 岩手県 | 4 | 2 | 4 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 7 | 7 | | | | | | | | 7 | | | | |
| 宮城県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 1 | 3 | 1 | | | | | | 2 | | | | |
| 秋田県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 山形県 | 3 | | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | | | 1 | | 1 | | |
| 福島県 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 茨城県 | 2 | | 1 | | | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | 5 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | |
| 栃木県 | 3 | | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 群馬県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 埼玉県 | 8 | | 8 | | | | | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 4 | | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 東京都 | 4 | | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | | | 1 | 3 | | | |
| 神奈川県 | 2 | | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 5 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | |
| 新潟県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | | | 4 | | 2 | | |
| 富山県 | 3 | | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 石川県 | 4 | | 4 | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| 福井県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | | | | | | | | |
| 山梨県 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 長野県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | | | 4 | | | | |
| 岐阜県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 5 | 5 | | | | | | | | 5 | | | | |
| 静岡県 | 8 | 1 | 7 | | | 1 | | 7 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 1 | 2 | | 1 | | | | | 1 | | 2 | | |
| 愛知県 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | |
| 三重県 | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 5 | 2 | 5 | 2 | | | | | | 1 | 3 | 1 | | |
| 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 1 | 3 | 1 | | | | | | 1 | 2 | 1 | | |
| 京都府 | 5 | | 5 | | | | | 5 | | | | | | | | | | | | | | | 15 | 2 | 14 | 1 | 1 | | | | | 13 | | 1 | | |
| 大阪府 | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 兵庫県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | 5 | | | | | | | | 5 | | 1 | | |
| 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | | | 4 | | | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | | | 1 | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | |
| 香川県 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | |
| 愛媛県 | 2 | 1 | 1 | | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 12 | | | | | | | | | 12 | | | | |
| 高知県 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| 福岡県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | |
| 長崎県 | 1 | | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 1 | 4 | 1 | | | | | | 1 | 3 | | | |
| 熊本県 | 3 | | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 1 | 4 | 1 | | | | | | 3 | | | | |
| 大分県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | |
| 宮崎県 | 6 | | 6 | | | | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | 3 | | 1 | | |
| 沖縄県 | 2 | | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

都道府県福祉人材センター 事業実施状況

(福祉人材センター・バンク 平成27年度事業実績および平成28年度事業計画等調査(平成28年7月))

1. 職員体制(平成28年4月1日時点)

| 都道府県名 | 事業者アドバイザー | | | | | | | | | | その他 | | | | | | | | | | 役職 |
|---------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|----|----------|----------|----------|-----------|----------|----|-----------|-----------|----------|----|---------------------------|
| | 合計 | | 正規 | | | | | 非正規 | | | 合計 | | 正規 | | | | | 非正規 | | | |
| | うち 正規 | うち 専任 | 専任 常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | うち 正規 | うち 専任 | 専任 常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | 専任 非常勤 | 兼任 非常勤 | 増減 比較 | 人数 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14 | - | 12 | - | - | - | 9 | 3 | - | 2 | 74 | 2 | 67 | 2 | - | - | 45 | 20 | 7 | - | |
| 平均 | 3 | - | 3 | - | - | - | 3 | 3 | - | 2 | 3 | 2 | 3 | 2 | - | - | 3 | 5 | 2 | - | |
| 記入センター数 | 5 | - | 4 | - | - | - | 3 | 1 | - | 1 | 24 | 1 | 22 | 1 | - | - | 18 | 4 | 3 | - | |
| 北海道 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県 | 3 | | 3 | | | | | | | 3 | 4 | | 4 | | | | 4 | | ア | 2 | 事務職員 |
| 岩手県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 臨時職員 |
| 宮城県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 秋田県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山形県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | ア | 1 | 保育士修学資金、介護福祉士修学資金 |
| 福島県 | | | | | | | | | | 2 | 1 | | 1 | | | | 1 | 1 | | | 保育センター |
| 茨城県 | | | | | | | | | | 6 | 6 | | 6 | | | | 6 | | | | 事務員 子育て人材コーディネーター |
| 栃木県 | | | | | | | | | | 4 | 4 | | 4 | | | | 4 | | ア | 2 | 出前講座担当 修学資金担当 |
| 群馬県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | 6 | 6 | | 6 | | | | 6 | | ア | 1 | 保育士・保育所支援センター、介護等体験等 |
| 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | | | | | | | | | | 17 | 17 | | 17 | | | | 10 | 7 | | | 介護人材確保・保育人材確保その他 |
| 神奈川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 保育士・保育所再就職支援コーディネーター |
| 石川県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 課内補助 |
| 福井県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 | | | | | | | | | | 2 | 2 | | 2 | | | | 2 | | | | 参入促進事業 |
| 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 保育修学資金 |
| 京都府 | | | | | | | | | | 4 | 4 | | 4 | | | | 4 | | イ | 1 | 潜在、認証、貸付等 |
| 大阪府 | | | | | | | | | | 6 | 6 | | 6 | | | | 6 | | ア | 3 | 保育センター2、介護・保育修学4 |
| 兵庫県 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 介護修学資金事務及び広報担当 |
| 奈良県 | 1 | | 1 | | | | 1 | | ア | 1 | | | | | | | | | | | |
| 和歌山県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | | | 保育士支援コーディネーター |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | ア | 1 | 保育士・保育所支援センターコーディネーター |
| 島根県 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | 2 | | ア | 2 | 保育士再就職支援コーディネーター |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | | 2 | 2 | | 2 | | | | 2 | | ア | 1 | 貸付事業業務補助 |
| 香川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛媛県 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | | 5 | | | 5 | | | | 5 | | ア | 3 | 保育士コーディネーター、貸付担当 |
| 長崎県 | | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | | 会計業務 |
| 熊本県 | | | | | | | | | | 2 | 2 | | 2 | | | | 2 | | | | 保育士再就職 コーディネーター |
| 大分県 | | | | | | | | | | 2 | 2 | | 2 | | | | 2 | | ア | 1 | 職場体験事業、複数事業所連携研修事業、修学資金貸付 |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 | | ア | 1 | 貸付担当 |
| 鹿児島県 | 7 | | 7 | | | | 7 | | | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. キャリア支援専門員・事業所アドバイザーの保有資格（複数回答）平成28年4月1日時点

| 都道府県名 | キャリア支援専門員 | | | | | | | | | | | | | 事業者アドバイザー | | | | | | | |
|---------|-----------|--------|-------|---------|-------|-----|---------|-----|-------------|----------|-----|------------|---------------------------------------|---------------|-------|-----|---------|-----|-----|-----|---------|
| | 27年度 | 28年度 | | | | | | | | | | | | 27年度 | 28年度 | | | | | | その他資格内容 |
| | 配置状況人数 | 配置状況人数 | 社会福祉士 | 精神保健福祉士 | 介護福祉士 | 保育士 | 介護支援専門員 | 社労士 | キャリアアカウンセラー | ハローワークOB | その他 | その他資格内容 | 配置状況人数 | 配置状況人数 | 公認会計士 | 社労士 | 中小企業診断士 | 弁護士 | 税理士 | その他 | |
| 合計 | 149 | 150 | 24 | 1 | 26 | 6 | 15 | 7 | 5 | 10 | 24 | | 20 | 20 | 4 | 9 | - | 1 | 2 | - | |
| 平均 | 4 | 4 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 7 | 2 | 1 | 2 | | 3 | 3 | 1 | 2 | - | 1 | 1 | - | |
| 配置セクター数 | 38 | 38 | 13 | 1 | 18 | 4 | 11 | 1 | 3 | 8 | 14 | | 7 | 7 | 4 | 6 | - | 1 | 2 | - | |
| 北海道 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | 3 | 3 | 1 | 1 | | 1 | | | |
| 岩手県 | 7 | 7 | | | 1 | | | | 2 | | 2 | 社会福祉主事 | | | | | | | | | |
| 宮城県 | 3 | 3 | | | 2 | | | | | | 1 | 労務管理担当 | | | | | | | | | |
| 秋田県 | 3 | 3 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 山形県 | 2 | 2 | 1 | | | | | | | | 1 | 社会福祉主事 | | | | | | | | | |
| 福島県 | 3 | 3 | 1 | | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | 5 | 5 | | | 1 | | 1 | | | | 1 | 2 | 教員 | | | | | | | | |
| 栃木県 | 3 | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群馬県 | 4 | 4 | | | 3 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | 4 | 4 | 2 | | 2 | | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 5 | 5 | 2 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県 | 2 | 4 | | | 1 | | 1 | | | | 2 | 栄養士・社会福祉主事 | | | | | | | | | |
| 富山県 | 2 | 2 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県 | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 福井県 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 | 4 | 4 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 | ホームヘルパー2級 1人 | | | | | | | | |
| 岐阜県 | 5 | 5 | 1 | | 1 | | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 | 3 | 3 | 1 | | | | | | | | | | 4 | 4 | 1 | 3 | | | | | |
| 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 | 5 | 5 | | | | | | | | | | 2 | 看護師、社会福祉主事 | | | | | | | | |
| 滋賀県 | 5 | 5 | | | 1 | | 1 | | | | | 2 | 社会福祉主事 | | | | | | | | |
| 京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | 15 | 15 | 8 | | 5 | | 3 | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| 奈良県 | 4 | 5 | 1 | | | | | | | | 1 | 2 | | | 1 | | | | | | |
| 和歌山県 | 3 | 3 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | 2 | 2 | 1 | 1 | | 1 | |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | 4 | 4 | | | | | | | | | | 3 | ホームヘルパー2級、福祉用具専門相談員、住環境コーディネーター、認定心理士 | | | | | | | | |
| 岡山県 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | 2 | 2 | | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| 香川県 | 2 | 2 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛媛県 | 12 | 12 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 7 | | | 1 | 保健師 | | 2 | 2 | 1 | | | 1 | | |
| 高知県 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | 労務管理を担当していたもの | | | | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | 3 | 3 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 | 3 | 4 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 熊本県 | 4 | 4 | | | | | | | | | | 2 | 教員免許・社会福祉主事 | | | | | | | | |
| 大分県 | 3 | 3 | | | 1 | | 1 | | | | | 1 | ヘルパー2級 | | | | | | | | |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | 6 | 3 | | | | | 1 | | | | | | | 7 | 7 | 1 | 2 | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

①求職者向け相談等支援実施状況（出張個別相談）

| 都道府県名 | ハローワーク | | | | 市区町村社協 | | | | 養成校、大学、高校等 | | | |
|---------|--------|--------|---------|-------|--------|------|---------|-------|------------|------|---------|-------|
| | カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 |
| 合計 | 215カ所 | 3,048回 | 5,924件 | 560件 | 20カ所 | 246回 | 162件 | 33件 | 110カ所 | 191回 | 1,833件 | 480件 |
| 平均 | 7カ所 | 92回 | 191件 | 40件 | 3カ所 | 41回 | 32件 | 17件 | 8カ所 | 13回 | 167件 | 96件 |
| 取組センター数 | 33 | | | | 6 | | | | 15 | | | |
| 北海道 | 5カ所 | 25回 | 71件 | | | | | | | | | |
| 青森県 | | | | | | | | | 8カ所 | 9回 | 113件 | 113件 |
| 岩手県 | 6カ所 | 132回 | | | 3カ所 | 112回 | | | 18カ所 | 18回 | | |
| 宮城県 | 9カ所 | 70回 | 245件 | | | | | | | | | |
| 秋田県 | 9カ所 | 90回 | 104件 | | | | | | | | | |
| 山形県 | 7カ所 | 84回 | 240件 | | | | | | | | | |
| 福島県 | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | 5カ所 | 118回 | 116件 | | 8カ所 | 79回 | 78件 | | 1カ所 | 6回 | 37件 | |
| 栃木県 | 11カ所 | 201回 | 323件 | 50件 | | | | | | | | |
| 群馬県 | 5カ所 | 66回 | 54件 | 16件 | | | | | | | | |
| 埼玉県 | 12カ所 | 47回 | 634件 | | | | | | | 11回 | 415件 | |
| 千葉県 | 13カ所 | 165回 | 345件 | | | | | | 15カ所 | 20回 | 59件 | 181件 |
| 東京都 | 8カ所 | 209回 | 537件 | 100件 | 2カ所 | 31回 | 34件 | | | | | |
| 神奈川県 | | | | | 4カ所 | 4回 | 31件 | 29件 | | | | |
| 新潟県 | 6カ所 | 59回 | 480件 | | | | | | | | | |
| 富山県 | 6カ所 | 108回 | 255件 | | | | | | 5カ所 | 9回 | | |
| 石川県 | 9カ所 | 101回 | 101件 | | | | | | 25カ所 | 38回 | 421件 | |
| 福井県 | 2カ所 | 99回 | 69件 | | | | | | | | | |
| 山梨県 | 7カ所 | 70回 | 15件 | 3件 | | | | | 4カ所 | 6回 | | |
| 長野県 | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | 7カ所 | 213回 | 492件 | 18件 | | | | | 5カ所 | 5回 | | |
| 静岡県 | 10カ所 | 96回 | 147件 | 59件 | | | | | | | | |
| 愛知県 | 4カ所 | 8回 | 40件 | | | | | | | | | |
| 三重県 | 9カ所 | 84回 | 233件 | 64件 | | | | | 4カ所 | 15回 | 81件 | 74件 |
| 滋賀県 | 4カ所 | 38回 | 41件 | 19件 | | | | | | | | |
| 京都府 | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | 4カ所 | 36回 | 258件 | | 1カ所 | 12回 | 7件 | 4件 | 1カ所 | 1回 | 14件 | |
| 兵庫県 | 10カ所 | 11回 | 33件 | | | | | | | | | |
| 奈良県 | 3カ所 | 96回 | 171件 | 28件 | | | | | 2カ所 | 2回 | 99件 | |
| 和歌山県 | 7カ所 | 95回 | 75件 | | 2カ所 | 8回 | 12件 | | 10カ所 | 34回 | 320件 | 29件 |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | 3カ所 | 34回 | 74件 | | | | | | | | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | 4カ所 | 48回 | | | | | | | | | | |
| 香川県 | 4カ所 | 50回 | 91件 | 35件 | | | | | | | | |
| 愛媛県 | 7カ所 | 198回 | 185件 | 3件 | | | | | | | | |
| 高知県 | 2カ所 | 48回 | 32件 | | | | | | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 | 2カ所 | 24回 | 57件 | 24件 | | | | | 2カ所 | 4回 | 87件 | |
| 熊本県 | 9カ所 | 139回 | 205件 | 92件 | | | | | | | | |
| 大分県 | 6カ所 | 186回 | 201件 | 49件 | | | | | 10カ所 | 13回 | 187件 | 83件 |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

①求職者向け相談等支援実施状況（出張個別相談）

| 都道府県名 | 就職相談会、合同面接会等 | | | | その他 | | | |
|---------|--------------|------|---------|-------|------|------|---------|-------|
| | カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 |
| 合計 | 143カ所 | 178回 | 756件 | 185件 | 28カ所 | 143回 | 281件 | 55件 |
| 平均 | 8カ所 | 9回 | 47件 | 26件 | 3カ所 | 14回 | 28件 | 11件 |
| 取組センター数 | 19 | | | | 10 | | | |
| 北海道 | 2カ所 | 2回 | 20件 | | | | | |
| 青森県 | 2カ所 | 2回 | 4件 | 3件 | | | | |
| 岩手県 | | | | | | | | |
| 宮城県 | | | | | | | | |
| 秋田県 | | | | | | | | |
| 山形県 | | | | | | | | |
| 福島県 | | | | | | | | |
| 茨城県 | 2カ所 | 2回 | 3件 | | 7カ所 | 8回 | 16件 | |
| 栃木県 | | | | | | | | |
| 群馬県 | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | |
| 千葉県 | 4カ所 | 6回 | | | | | | |
| 東京都 | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 6カ所 | 11回 | 38件 | 11件 | | | | |
| 新潟県 | 5カ所 | 5回 | 44件 | | | | | |
| 富山県 | | | | | | | | |
| 石川県 | 16カ所 | 16回 | 27件 | | | | | |
| 福井県 | | | | | 1カ所 | 22回 | 2件 | |
| 山梨県 | 9カ所 | 20回 | 45件 | 5件 | 2カ所 | 2回 | 3件 | |
| 長野県 | | | | | | | | |
| 岐阜県 | | | | | 2カ所 | 2回 | 23件 | 19件 |
| 静岡県 | 9カ所 | 14回 | | 31件 | | | | |
| 愛知県 | | | | | | | | |
| 三重県 | 9カ所 | 12回 | 133件 | 122件 | | | | |
| 滋賀県 | 13カ所 | 13回 | 30件 | | | | | |
| 京都府 | | | | | | | | |
| 大阪府 | 36カ所 | 36回 | 265件 | 6件 | 10カ所 | 28回 | 75件 | 23件 |
| 兵庫県 | | | | | | | | |
| 奈良県 | 1カ所 | 1回 | 9件 | | 1カ所 | 23回 | 17件 | 6件 |
| 和歌山県 | 17カ所 | 20回 | 68件 | | | | | |
| 鳥取県 | | | | | | | | |
| 島根県 | | | | | 1カ所 | 12回 | 42件 | |
| 岡山県 | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | |
| 徳島県 | 2カ所 | 2回 | | | | | | |
| 香川県 | 1カ所 | 1回 | 8件 | | | | | |
| 愛媛県 | | | | | 1カ所 | 1回 | 8件 | 1件 |
| 高知県 | | | | | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | |
| 長崎県 | 3カ所 | 7回 | 12件 | 7件 | | | | |
| 熊本県 | | | | | 1カ所 | 12回 | 21件 | 6件 |
| 大分県 | 4カ所 | 6回 | 31件 | | 2カ所 | 33回 | 74件 | |
| 宮崎県 | 2カ所 | 2回 | 19件 | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | |

参考）出張相談と窓口相談の比較

| 出張個別相談 | | | | センター窓口 | |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|
| カ所数 | 延べ回数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 | 延べ相談受付数 | 求職登録数 |
| 516カ所 | 3,806回 | 8,956件 | 1,313件 | 26,286件 | 8,363件 |
| 14カ所 | 106回 | 263件 | 69件 | 2,191件 | 836件 |
| 36 | | | | 12 | |
| 7カ所 | 27回 | 91件 | | | |
| 10カ所 | 11回 | 117件 | 116件 | 1,217件 | 653件 |
| 27カ所 | 262回 | | | | |
| 9カ所 | 70回 | 245件 | | | |
| 9カ所 | 90回 | 104件 | | | |
| 7カ所 | 84回 | 240件 | | 不明 | 不明 |
| | | | | | |
| 23カ所 | 213回 | 250件 | | | |
| 11カ所 | 201回 | 323件 | 50件 | | |
| 5カ所 | 66回 | 54件 | 16件 | | |
| 12カ所 | 58回 | 1,049件 | | | |
| 32カ所 | 191回 | 404件 | 181件 | | |
| 10カ所 | 240回 | 571件 | 100件 | | |
| 10カ所 | 15回 | 69件 | 40件 | 6,174件 | 1,631件 |
| 11カ所 | 64回 | 524件 | | | |
| 11カ所 | 117回 | 255件 | | | |
| 50カ所 | 155回 | 549件 | | | |
| 3カ所 | 121回 | 71件 | | | |
| 22カ所 | 98回 | 63件 | 8件 | 1,308件 | 32件 |
| | | | | 2,865件 | |
| 14カ所 | 220回 | 515件 | 37件 | 439件 | 46件 |
| 19カ所 | 110回 | 147件 | 90件 | 699件 | 92件 |
| 4カ所 | 8回 | 40件 | | | |
| 22カ所 | 111回 | 447件 | 260件 | 954件 | 1,269件 |
| 17カ所 | 51回 | 71件 | 19件 | | |
| | | | | | |
| 52カ所 | 113回 | 619件 | 33件 | 5,202件 | 2,349件 |
| 10カ所 | 11回 | 33件 | | | |
| 7カ所 | 122回 | 296件 | 34件 | 1,728件 | 490件 |
| 36カ所 | 157回 | 475件 | 29件 | 1,288件 | |
| | | | | | |
| 4カ所 | 46回 | 116件 | | 4,244件 | 1,735件 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 6カ所 | 50回 | | | | |
| 5カ所 | 51回 | 99件 | 35件 | 168件 | 66件 |
| 8カ所 | 199回 | 193件 | 4件 | | |
| 2カ所 | 48回 | 32件 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 7カ所 | 35回 | 156件 | 31件 | | |
| 10カ所 | 151回 | 226件 | 98件 | | |
| 22カ所 | 238回 | 493件 | 132件 | | |
| 2カ所 | 2回 | 19件 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

②求職者向け相談等支援実施状況（セミナー・講演会）

| 都道府県名 | ハローワーク | | | | 市区町村社協 | | | | 養成校、大学、高校等 | | | |
|---------|--------|------|--------|-------|--------|------|--------|-------|------------|------|--------|-------|
| | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 |
| 合計 | 40カ所 | 252回 | 3,962件 | 22件 | 1カ所 | 1回 | 5件 | - | 150カ所 | 319回 | 5,818件 | 696件 |
| 平均 | 4カ所 | 23回 | 566件 | 11件 | 1カ所 | 1回 | 5件 | - | 8カ所 | 16回 | 342件 | 99件 |
| 取組センター数 | 11 | | | | 1 | | | | 20 | | | |
| 北海道 | 6カ所 | 26回 | | | | | | | 4カ所 | 7回 | | |
| 青森県 | | | | | | | | | | | | |
| 岩手県 | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県 | | | | | | | | | | | | |
| 秋田県 | 1カ所 | 10回 | 33件 | | | | | | | | | |
| 山形県 | | | | | | | | | | | | |
| 福島県 | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | | | | | | | | | 2カ所 | 2回 | 150件 | |
| 栃木県 | | | | | | | | | | | | |
| 群馬県 | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 1カ所 | 2回 | | | | | | | 15カ所 | 20回 | 59件 | 181件 |
| 東京都 | 2カ所 | 6回 | | | | | | | 5カ所 | 12回 | 52件 | |
| 神奈川県 | | | | | | | | | 15カ所 | 24回 | 33件 | 16件 |
| 新潟県 | | | | | | | | | 6カ所 | 11回 | 105件 | |
| 富山県 | | | | | | | | | | | | |
| 石川県 | 6カ所 | 11回 | | | | | | | | | | |
| 福井県 | 2カ所 | 22回 | 268件 | | | | | | 5カ所 | 14回 | 142件 | |
| 山梨県 | 1カ所 | 42回 | 2,206件 | 3件 | | | | | | | | |
| 長野県 | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 | | | | | | | | | 12カ所 | 13回 | 442件 | 65件 |
| 愛知県 | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県 | 4カ所 | 38回 | 589件 | 19件 | | | | | 6カ所 | 8回 | 644件 | |
| 京都府 | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | 10カ所 | 11回 | 374件 | | | | | | 29カ所 | 144回 | 2,727件 | 279件 |
| 兵庫県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | 50件 | |
| 奈良県 | | | | | | | | | 2カ所 | 2回 | 99件 | |
| 和歌山県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | | |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | | | | | | | | | 29カ所 | 38回 | 627件 | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | 4カ所 | 5回 | 447件 | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | 6カ所 | 6回 | | |
| 香川県 | 1カ所 | 12回 | 89件 | | | | | | 4カ所 | 4回 | 65件 | 64件 |
| 愛媛県 | | | | | | | | | | | | |
| 高知県 | 6カ所 | 72回 | 403件 | | 1カ所 | 1回 | 5件 | | 2カ所 | 5回 | 128件 | 81件 |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | 10件 | 10件 |
| 熊本県 | | | | | | | | | | | | |
| 大分県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | 38件 | |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

②求職者向け相談等支援実施状況（セミナー・講演会）

| 都道府県名 | 就職相談会、合同面接会等 | | | | その他 | | | | セミナー・講演会 | | | | 説明会・面接会開催 | | | |
|---------|--------------|------|--------|-------|------|------|--------|-------|----------|------|---------|-------|-----------|------|--------|--------|
| | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 | カ所数 | 延べ回数 | 延べ参加者数 | 求職登録数 |
| 合計 | 47カ所 | 53回 | 793件 | 30件 | 14カ所 | 15回 | 276件 | 1件 | 252カ所 | 640回 | 10,854件 | 749件 | 94カ所 | 135回 | 8,349件 | 3,131件 |
| 平均 | 7カ所 | 8回 | 159件 | 15件 | 3カ所 | 3回 | 55件 | 1件 | 11カ所 | 27回 | 543件 | 83件 | 6カ所 | 8回 | 522件 | 348件 |
| 取組センター数 | 7 | | | | 5 | | | | 24 | | | | 17 | | | |
| 北海道 | | | | | | | | | 10カ所 | 33回 | | | | | | |
| 青森県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岩手県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県 | | | | | | | | | | | | | 6カ所 | 9回 | 267件 | 6件 |
| 秋田県 | | | | | | | | | 1カ所 | 10回 | 33件 | | | | | |
| 山形県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群馬県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 5カ所 | 5回 | | | | | | | 21カ所 | 27回 | 59件 | 181件 | | | | |
| 東京都 | | | | | | | | | 7カ所 | 18回 | 52件 | | | | | |
| 神奈川県 | 2カ所 | 2回 | 94件 | 24件 | | | | | 17カ所 | 26回 | 127件 | 40件 | 6カ所 | 6回 | 197件 | 64件 |
| 新潟県 | 6カ所 | 6回 | 251件 | | | | | | 12カ所 | 17回 | 356件 | | | | | |
| 富山県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県 | | | | | | | | | 6カ所 | 11回 | | | | | | |
| 福井県 | | | | | | | | | 7カ所 | 36回 | 410件 | | | | | |
| 山梨県 | | | | | | | | | 1カ所 | 42回 | 2,206件 | 3件 | | | | |
| 長野県 | | | | | | | | | | | | | 26カ所 | 26回 | 932件 | |
| 岐阜県 | | | | | | | | | | | | | 2カ所 | 2回 | 93件 | 20件 |
| 静岡県 | | | | | | | | | 12カ所 | 13回 | 442件 | 65件 | 8カ所 | 35回 | 1,141件 | |
| 愛知県 | | | | | 3カ所 | 3回 | 142件 | | 3カ所 | 3回 | 142件 | | 1カ所 | 1回 | 386件 | |
| 三重県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県 | 1カ所 | 1回 | | | | | | | 11カ所 | 47回 | 1,233件 | 19件 | | | | |
| 京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | 13カ所 | 13回 | 285件 | 6件 | | | | | 52カ所 | 168回 | 3,386件 | 285件 | 3カ所 | 7回 | 2,871件 | 2,798件 |
| 兵庫県 | 6カ所 | 7回 | 41件 | | 7カ所 | 8回 | 80件 | | 14カ所 | 16回 | 171件 | | 4カ所 | 6回 | 1,024件 | |
| 奈良県 | | | | | | | | | 2カ所 | 2回 | 99件 | | 3カ所 | 3回 | 92件 | 4件 |
| 和歌山県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | | | 1カ所 | 3回 | 145件 | 145件 |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | 14カ所 | 19回 | 122件 | | | | | | 43カ所 | 57回 | 749件 | | 1カ所 | 1回 | 83件 | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | 1カ所 | 1回 | 9件 | | 5カ所 | 6回 | 456件 | | 8カ所 | 8回 | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | 6カ所 | 6回 | | | 2カ所 | 2回 | 195件 | |
| 香川県 | | | | | | | | | 5カ所 | 16回 | 154件 | 64件 | 2カ所 | 2回 | 103件 | 9件 |
| 愛媛県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 高知県 | | | | | 2カ所 | 2回 | 20件 | 1件 | 11カ所 | 80回 | 556件 | 82件 | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 | | | | | | | | | 1カ所 | 1回 | 10件 | 10件 | | | | |
| 熊本県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大分県 | | | | | 1カ所 | 1回 | 25件 | | 2カ所 | 2回 | 63件 | | 5カ所 | 5回 | 471件 | 45件 |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

③求人事業所相談等支援実施状況（キャリア支援専門員による出張相談）

| 都道府県名 | 施設・事業所 | | | | | | 施設・事業所以外 | | |
|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|------|----------|----------|-----------|
| | カ所数 | 延べ回数 | 開拓 求人数 | うち 社会福祉法人 | | | カ所数 | 延べ 回数 | 開拓 求人数 |
| カ所数 | | | | 延べ 回数 | 開拓 求人数 | | | | |
| 合計 | 2,565カ所 | 5,804回 | 1,304人 | 1,071カ所 | 1,793回 | 205人 | 104カ所 | 729回 | |
| 平均 | 122カ所 | 207回 | 186人 | 67カ所 | 94回 | 51人 | 35カ所 | 122回 | - |
| 取組センター数 | 28 | | | 19 | | | 6 | | |
| 北海道 | 174カ所 | 174回 | | 45カ所 | 45回 | | | | |
| 青森県 | 90カ所 | 90回 | | 90カ所 | 90回 | | | | |
| 岩手県 | | 468回 | | | 163回 | | | | |
| 宮城県 | 142カ所 | 142回 | | 85カ所 | 85回 | | 17カ所 | 17回 | |
| 秋田県 | | 443回 | | | | | | 226回 | |
| 山形県 | 528カ所 | 528回 | | 199カ所 | 199回 | | | | |
| 福島県 | | | | | | | | | |
| 茨城県 | 34カ所 | 34回 | | 34カ所 | 34回 | | | | |
| 栃木県 | 16カ所 | 16回 | | 11カ所 | 11回 | | | | |
| 群馬県 | 54カ所 | 56回 | | 20カ所 | 20回 | | | | |
| 埼玉県 | | 214回 | | | | | | 292回 | |
| 千葉県 | 44カ所 | 44回 | | 44カ所 | 44回 | | | | |
| 東京都 | 20カ所 | 20回 | | | | | | | |
| 神奈川県 | 50カ所 | 84回 | 34人 | 30カ所 | 54回 | 21人 | | | |
| 新潟県 | | | | | | | | | |
| 富山県 | 4カ所 | 4回 | | | | | | | |
| 石川県 | 30カ所 | 30回 | | 28カ所 | 28回 | | | | |
| 福井県 | 313カ所 | 1,086回 | | 126カ所 | 473回 | | | | |
| 山梨県 | | | | | | | | | |
| 長野県 | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | 229カ所 | 334回 | 931人 | 59カ所 | 74回 | 177人 | | | |
| 静岡県 | 203カ所 | 203回 | 14人 | 137カ所 | 137回 | | | | |
| 愛知県 | | | | | | | | | |
| 三重県 | 104カ所 | 104回 | | | | | 25カ所 | 25回 | |
| 滋賀県 | | 135回 | | | | | | | |
| 京都府 | | | | | | | | | |
| 大阪府 | | | | | | | 62カ所 | 123回 | |
| 兵庫県 | 13カ所 | 13回 | | 12カ所 | 12回 | | | | |
| 奈良県 | 147カ所 | 135回 | 12人 | 53カ所 | 42回 | 2人 | | | |
| 和歌山県 | | 141回 | 10人 | | 39回 | 5人 | | 46回 | |
| 鳥取県 | | | | | | | | | |
| 島根県 | 123カ所 | 123回 | 189人 | | | | | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | |
| 香川県 | 24カ所 | 26回 | 114人 | | | | | | |
| 愛媛県 | | | | | | | | | |
| 高知県 | | 695回 | | | | | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | |
| 長崎県 | | | | | | | | | |
| 熊本県 | | 89回 | | | 75回 | | | | |
| 大分県 | 223カ所 | 373回 | | 98カ所 | 168回 | | | | |
| 宮崎県 | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | |

3. 求職者・事業所向け相談等支援実施状況（平成27年度実績）

④求人事業所相談等支援実施状況（事業所向けアドバイザーによる出張相談）

参考）キャリア支援専門員と事業者アドバイザーの支援実績の比較

| 都道府県名 | 経営計画策定支援 | | 採用計画策定支援 | | 人事制度構築支援 | | 職員研修支援 | | 各種規程類作成支援 | | その他 | | キャリア支援専門員による出張相談 | | 事業所向けアドバイザーによる出張相談 | |
|---------|----------|------|----------|------|----------|------|--------|------|-----------|------|------|------|------------------|--------|--------------------|--------|
| | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 | カ所数 | 延べ回数 |
| 合計 | 45カ所 | 48回 | | | 41カ所 | 63回 | 16カ所 | 29回 | 34カ所 | 48回 | 92カ所 | 111回 | 2,565カ所 | 5,804回 | 1,071カ所 | 1,793回 |
| 平均 | 8カ所 | 8回 | - | - | 7カ所 | 11回 | 5カ所 | 10回 | 7カ所 | 10回 | 12カ所 | 14回 | 122カ所 | 207回 | 67カ所 | 94回 |
| 取組センター数 | 6 | | - | | 6 | | 3 | | 5 | | 8 | | 21 | | 16 | |
| 北海道 | | | | | | | | | | | | | 174カ所 | 174回 | 45カ所 | 45回 |
| 青森県 | | | | | | | | | | | | | 90カ所 | 90回 | 90カ所 | 90回 |
| 岩手県 | | | | | | | | | | | | | 468回 | | 163回 | |
| 宮城県 | 3カ所 | 3回 | | | | | 2カ所 | 4回 | | | | | 142カ所 | 142回 | 85カ所 | 85回 |
| 秋田県 | 3カ所 | 3回 | | | | | | | 7カ所 | 7回 | 2カ所 | 2回 | | 443回 | | |
| 山形県 | | | | | | | | | | | 40カ所 | 40回 | 528カ所 | 528回 | 199カ所 | 199回 |
| 福島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | | | | | | | | | | | | | 34カ所 | 34回 | 34カ所 | 34回 |
| 栃木県 | | | | | | | | | | | | | 16カ所 | 16回 | 11カ所 | 11回 |
| 群馬県 | | | | | | | | | | | | | 54カ所 | 56回 | 20カ所 | 20回 |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | | | | 214回 | | | |
| 千葉県 | | | | | | | | | | | | | 44カ所 | 44回 | 44カ所 | 44回 |
| 東京都 | | | | | | | | | | | | | 20カ所 | 20回 | | |
| 神奈川県 | | | | | | | | | | | | | 50カ所 | 84回 | 30カ所 | 54回 |
| 新潟県 | | | | | | | | | | | 6カ所 | 6回 | | | | |
| 富山県 | | | | | | | | | | | | | 4カ所 | 4回 | | |
| 石川県 | 5カ所 | 5回 | | | 4カ所 | 4回 | | | 1カ所 | 1回 | 5カ所 | 5回 | 30カ所 | 30回 | 28カ所 | 28回 |
| 福井県 | 30カ所 | 30回 | | | | | | | | | | | 6カ所 | 21回 | 313カ所 | 1,086回 |
| 山梨県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 | 1カ所 | 1回 | | | 6カ所 | 9回 | | | | | 5カ所 | 6回 | | | | |
| 岐阜県 | | | | | | | | | | | | | 229カ所 | 334回 | 59カ所 | 74回 |
| 静岡県 | | | | | | | | | | | | | 203カ所 | 203回 | 137カ所 | 137回 |
| 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三重県 | | | | | | | | | | | | | 104カ所 | 104回 | | |
| 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | 135回 | | | |
| 京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 | | | | | 16カ所 | 17回 | | | | | | | 13カ所 | 13回 | 12カ所 | 12回 |
| 奈良県 | | | | | 7カ所 | 16回 | 9カ所 | 20回 | 7カ所 | 13回 | | | 147カ所 | 135回 | 53カ所 | 42回 |
| 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | 141回 | | 39回 | |
| 鳥取県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 島根県 | | | | | | | | | | | | | 123カ所 | 123回 | | |
| 岡山県 | | | | | | | | | | | 21カ所 | 21回 | | | | |
| 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 香川県 | | | | | | | | | | | | | 24カ所 | 26回 | | |
| 愛媛県 | | | | | 7カ所 | 16回 | | | 15カ所 | 22回 | | | | | | |
| 高知県 | | | | | | | | | | | | | 695回 | | | |
| 福岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 佐賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 熊本県 | 3カ所 | 6回 | | | 1カ所 | 1回 | 5カ所 | 5回 | 4カ所 | 5回 | 7カ所 | 10回 | | 89回 | | 75回 |
| 大分県 | | | | | | | | | | | | | 223カ所 | 373回 | 98カ所 | 168回 |
| 宮崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | | | | |

都道府県別福祉人材センター・バンク職業紹介状況

平成28年4～12月

| 県名 | 新規求 人数(a) | 新規求 人件数 | 有効求 人数(b) | 有効求 人件数 | 新規求 職者数 (c) | 有効求 職者数 (d) | 内学生 | 紹介・応募人数 | | | 採用人数(e) | |
|---------|--------------|------------|--------------|------------|-------------------|-------------------|---------------|---------|--------|---------------|---------|-------|
| | | | | | | | | 内応募人数 | 内紹介人数 | 紹介による 採用人数 | | |
| 01.北海道 | 6,886 | 3,562 | 2,200 | 1,145 | 1,282 | 461 | 72 (15.7%) | 293 | 159 | 134 | 57 | 52 |
| 02.青森県 | 2,024 | 1,173 | 576 | 333 | 595 | 209 | 56 (26.9%) | 174 | 29 | 145 | 101 | 91 |
| 03.岩手県 | 3,723 | 2,017 | 1,157 | 617 | 770 | 269 | 40 (14.7%) | 328 | 129 | 199 | 180 | 153 |
| 04.宮城県 | 3,709 | 1,650 | 1,172 | 513 | 546 | 189 | 15 (7.8%) | 180 | 118 | 62 | 82 | 47 |
| 05.秋田県 | 2,631 | 1,530 | 779 | 460 | 296 | 94 | 7 (7.3%) | 115 | 45 | 70 | 103 | 46 |
| 06.山形県 | 2,707 | 1,399 | 822 | 424 | 606 | 208 | 37 (17.9%) | 98 | 29 | 69 | 46 | 45 |
| 07.福島県 | 4,005 | 1,615 | 1,248 | 495 | 689 | 350 | 209 (59.9%) | 137 | 98 | 39 | 68 | 23 |
| 08.茨城県 | 5,223 | 2,255 | 1,721 | 738 | 593 | 207 | 33 (16.0%) | 226 | 115 | 111 | 53 | 49 |
| 09.栃木県 | 5,793 | 2,494 | 1,781 | 774 | 635 | 192 | 21 (11.0%) | 264 | 144 | 120 | 87 | 45 |
| 10.群馬県 | 7,151 | 3,420 | 2,235 | 1,055 | 1,667 | 649 | 165 (25.3%) | 608 | 367 | 241 | 180 | 151 |
| 11.埼玉県 | 14,153 | 6,165 | 4,874 | 2,018 | 2,611 | 1,068 | 470 (44.0%) | 1,008 | 688 | 320 | 343 | 227 |
| 12.千葉県 | 10,473 | 3,300 | 3,420 | 1,086 | 647 | 353 | 232 (65.8%) | 318 | 280 | 38 | 26 | 23 |
| 13.東京都 | 19,232 | 9,037 | 6,028 | 2,780 | 3,059 | 1,079 | 139 (12.9%) | 5,665 | 4,483 | 1,182 | 1,027 | 252 |
| 14.神奈川県 | 17,686 | 6,889 | 5,537 | 2,151 | 2,052 | 738 | 177 (24.0%) | 1,678 | 1,233 | 445 | 310 | 189 |
| 15.新潟県 | 3,318 | 1,269 | 1,115 | 407 | 589 | 192 | 43 (22.1%) | 124 | 36 | 88 | 60 | 58 |
| 16.富山県 | 4,304 | 2,106 | 1,402 | 679 | 977 | 463 | 319 (68.8%) | 237 | 44 | 193 | 162 | 162 |
| 17.石川県 | 3,661 | 2,106 | 1,146 | 650 | 1,212 | 500 | 192 (38.4%) | 358 | 118 | 240 | 153 | 153 |
| 18.福井県 | 2,348 | 1,304 | 784 | 418 | 588 | 260 | 98 (37.5%) | 112 | 14 | 98 | 53 | 50 |
| 19.山梨県 | 2,757 | 1,428 | 885 | 453 | 327 | 111 | 35 (31.1%) | 177 | 100 | 77 | 54 | 51 |
| 20.長野県 | 4,437 | 2,367 | 1,343 | 715 | 1,476 | 551 | 64 (11.6%) | 292 | 127 | 165 | 188 | 130 |
| 21.岐阜県 | 4,161 | 1,795 | 1,203 | 532 | 494 | 183 | 52 (28.6%) | 145 | 52 | 93 | 108 | 72 |
| 22.静岡県 | 13,241 | 6,903 | 4,267 | 2,191 | 3,312 | 1,198 | 303 (25.3%) | 971 | 221 | 750 | 558 | 520 |
| 23.愛知県 | 5,622 | 2,903 | 1,807 | 927 | 522 | 216 | 63 (29.1%) | 278 | 246 | 32 | 21 | 11 |
| 24.三重県 | 4,240 | 1,759 | 1,352 | 550 | 826 | 284 | 58 (20.3%) | 145 | 44 | 101 | 78 | 62 |
| 25.滋賀県 | 3,437 | 1,579 | 1,120 | 500 | 815 | 339 | 136 (40.1%) | 201 | 96 | 105 | 82 | 40 |
| 26.京都府 | 9,375 | 4,247 | 3,164 | 1,348 | 2,242 | 1,061 | 625 (58.9%) | 725 | 359 | 366 | 216 | 202 |
| 27.大阪府 | 10,204 | 4,636 | 3,224 | 1,465 | 1,878 | 639 | 83 (13.0%) | 1,518 | 1,335 | 183 | 118 | 36 |
| 28.兵庫県 | 2,782 | 1,359 | 890 | 436 | 467 | 159 | 33 (21.1%) | 236 | 151 | 85 | 23 | 11 |
| 29.奈良県 | 3,837 | 1,788 | 1,201 | 553 | 840 | 261 | 17 (6.4%) | 391 | 158 | 233 | 163 | 159 |
| 30.和歌山県 | 2,191 | 1,070 | 680 | 326 | 766 | 300 | 42 (14.0%) | 175 | 34 | 141 | 69 | 69 |
| 31.鳥取県 | 1,139 | 485 | 366 | 149 | 211 | 91 | 39 (42.5%) | 31 | 11 | 20 | 16 | 12 |
| 32.島根県 | 3,761 | 2,032 | 1,131 | 611 | 1,015 | 465 | 220 (47.3%) | 334 | 152 | 182 | 172 | 151 |
| 33.岡山県 | 5,061 | 1,790 | 1,570 | 565 | 298 | 118 | 27 (22.7%) | 125 | 113 | 12 | 57 | 12 |
| 34.広島県 | 5,553 | 2,347 | 1,880 | 770 | 624 | 193 | 43 (22.5%) | 153 | 78 | 75 | 128 | 63 |
| 35.山口県 | 1,684 | 714 | 541 | 228 | 488 | 185 | 52 (28.3%) | 28 | 9 | 19 | 12 | 11 |
| 36.徳島県 | 2,642 | 1,266 | 812 | 386 | 2,419 | 818 | 78 (9.5%) | 140 | 44 | 96 | 87 | 84 |
| 37.香川県 | 4,696 | 2,245 | 1,509 | 715 | 1,400 | 508 | 91 (17.9%) | 95 | 27 | 68 | 55 | 52 |
| 38.愛媛県 | 1,870 | 921 | 612 | 296 | 478 | 163 | 19 (12.0%) | 70 | 21 | 49 | 45 | 45 |
| 39.高知県 | 4,471 | 2,249 | 1,360 | 703 | 1,940 | 728 | 177 (24.3%) | 310 | 64 | 246 | 118 | 104 |
| 40.福岡県 | 5,103 | 2,278 | 1,556 | 687 | 506 | 199 | 53 (26.6%) | 247 | 118 | 129 | 58 | 51 |
| 41.佐賀県 | 1,107 | 522 | 317 | 152 | 427 | 146 | 15 (10.6%) | 35 | 8 | 27 | 13 | 13 |
| 42.長崎県 | 4,387 | 2,472 | 1,486 | 796 | 895 | 292 | 52 (17.9%) | 268 | 64 | 204 | 113 | 111 |
| 43.熊本県 | 2,408 | 1,194 | 744 | 365 | 477 | 151 | 23 (15.1%) | 272 | 139 | 133 | 104 | 103 |
| 44.大分県 | 2,707 | 1,565 | 827 | 470 | 594 | 211 | 38 (17.9%) | 212 | 80 | 132 | 95 | 94 |
| 45.宮崎県 | 1,785 | 1,025 | 536 | 309 | 430 | 142 | 23 (16.5%) | 201 | 90 | 111 | 81 | 79 |
| 46.鹿児島県 | 2,145 | 1,047 | 740 | 358 | 422 | 136 | 5 (3.8%) | 27 | 16 | 11 | 12 | 9 |
| 47.沖縄県 | 1,593 | 702 | 519 | 221 | 517 | 323 | 220 (68.0%) | 122 | 84 | 38 | 27 | 20 |
| 合計 | 237,423 | 109,979 | 75,641 | 34,525 | 46,520 | 17,652 | 5,009 (28.4%) | 19,847 | 12,170 | 7,677 | 5,962 | 4,193 |
| 全国平均値 | 5,052 | 2,340 | 1,609 | 735 | 990 | 376 | 107 (28.4%) | 422 | 259 | 163 | 127 | 89 |

注) 表の合計について、四捨五入のため内訳を集計した数値とあわないものがある。
 * 有効求人数・有効求人件数・有効求職者数は、平成28年4～12月の平均。
 * 新規求人数・新規求人件数・新規求職者数・紹介人数・応募人数・採用人数は累計。
 * 紹介人数は、福祉人材センター・バンクが求人に対し紹介を行った求職者数。
 * 応募人数は、福祉人材情報システムが発行した応募用紙の件数(求職者が自ら申し込んだ件数)。
 * 採用人数は、福祉人材センター・バンクの紹介や応募用紙を利用して、採用が決まった人数。
 紹介による採用人数は、福祉人材センター・バンクの紹介により採用が決まった人数。

平成28年4～12月

| 県名 | 有効求人倍率 (b/d) | 充足率 (e/a) | 就職率 (e/c) |
|---------|-----------------|--------------|--------------|
| 01.北海道 | 4.77 | 0.8% | 4.4% |
| 02.青森県 | 2.76 | 5.0% | 17.0% |
| 03.岩手県 | 4.30 | 4.8% | 23.4% |
| 04.宮城県 | 6.21 | 2.2% | 15.0% |
| 05.秋田県 | 8.31 | 3.9% | 34.8% |
| 06.山形県 | 3.94 | 1.7% | 7.6% |
| 07.福島県 | 3.57 | 1.7% | 9.9% |
| 08.茨城県 | 8.33 | 1.0% | 8.9% |
| 09.栃木県 | 9.29 | 1.5% | 13.7% |
| 10.群馬県 | 3.44 | 2.5% | 10.8% |
| 11.埼玉県 | 4.56 | 2.4% | 13.1% |
| 12.千葉県 | 9.70 | 0.2% | 4.0% |
| 13.東京都 | 5.59 | 5.3% | 33.6% |
| 14.神奈川県 | 7.50 | 1.8% | 15.1% |
| 15.新潟県 | 5.80 | 1.8% | 10.2% |
| 16.富山県 | 3.02 | 3.8% | 16.6% |
| 17.石川県 | 2.29 | 4.2% | 12.6% |
| 18.福井県 | 3.01 | 2.3% | 9.0% |
| 19.山梨県 | 7.95 | 2.0% | 16.5% |
| 20.長野県 | 2.44 | 4.2% | 12.7% |
| 21.岐阜県 | 6.57 | 2.6% | 21.9% |
| 22.静岡県 | 3.56 | 4.2% | 16.8% |
| 23.愛知県 | 8.38 | 0.4% | 4.0% |
| 24.三重県 | 4.77 | 1.8% | 9.4% |
| 25.滋賀県 | 3.30 | 2.4% | 10.1% |
| 26.京都府 | 2.98 | 2.3% | 9.6% |
| 27.大阪府 | 5.05 | 1.2% | 6.3% |
| 28.兵庫県 | 5.62 | 0.8% | 4.9% |
| 29.奈良県 | 4.60 | 4.2% | 19.4% |
| 30.和歌山県 | 2.27 | 3.1% | 9.0% |
| 31.鳥取県 | 4.01 | 1.4% | 7.6% |
| 32.島根県 | 2.43 | 4.6% | 16.9% |
| 33.岡山県 | 13.36 | 1.1% | 19.1% |
| 34.広島県 | 9.72 | 2.3% | 20.5% |
| 35.山口県 | 2.92 | 0.7% | 2.5% |
| 36.徳島県 | 0.99 | 3.3% | 3.6% |
| 37.香川県 | 2.97 | 1.2% | 3.9% |
| 38.愛媛県 | 3.76 | 2.4% | 9.4% |
| 39.高知県 | 1.87 | 2.6% | 6.1% |
| 40.福岡県 | 7.81 | 1.1% | 11.5% |
| 41.佐賀県 | 2.18 | 1.2% | 3.0% |
| 42.長崎県 | 5.08 | 2.6% | 12.6% |
| 43.熊本県 | 4.93 | 4.3% | 21.8% |
| 44.大分県 | 3.92 | 3.5% | 16.0% |
| 45.宮崎県 | 3.76 | 4.5% | 18.8% |
| 46.鹿児島県 | 5.44 | 0.6% | 2.8% |
| 47.沖縄県 | 1.61 | 1.7% | 5.2% |
| 合計 | 4.29 | 2.5% | 12.8% |
| 全国平均値 | | | |

参考) 平成27年度比
(平成28年4～12月の累計/平成27年4～12月の累計)

| 新規求人数(a) | 新規求人件数 | 新規求職者数(c) | 採用人数(e) |
|----------|--------|-----------|---------|
| 84.2% | 89.1% | 77.6% | 74.0% |
| 129.2% | 134.7% | 127.1% | 214.9% |
| 99.2% | 103.8% | 101.2% | 120.8% |
| 102.1% | 106.3% | 103.2% | 190.7% |
| 98.8% | 98.3% | 92.8% | 198.1% |
| 110.4% | 97.6% | 121.7% | 93.9% |
| 110.2% | 113.7% | 102.1% | 178.9% |
| 96.5% | 97.6% | 63.6% | 60.9% |
| 123.2% | 117.1% | 194.2% | 110.1% |
| 104.4% | 104.6% | 87.8% | 81.1% |
| 111.1% | 113.0% | 113.2% | 145.3% |
| 98.8% | 100.9% | 82.2% | 40.6% |
| 81.0% | 90.1% | 101.1% | 113.5% |
| 119.6% | 114.9% | 96.0% | 108.0% |
| 176.3% | 151.4% | 157.1% | 67.4% |
| 112.3% | 112.4% | 81.6% | 94.7% |
| 103.6% | 106.6% | 133.0% | 250.8% |
| 86.6% | 88.0% | 92.6% | 81.5% |
| 94.0% | 97.3% | 76.9% | 101.9% |
| 98.3% | 101.3% | 74.4% | 124.5% |
| 139.8% | 124.9% | 73.6% | 90.8% |
| 112.8% | 108.2% | 88.6% | 87.2% |
| 80.9% | 92.6% | 101.8% | 36.8% |
| 101.6% | 105.0% | 83.0% | 108.3% |
| 107.4% | 107.8% | 92.9% | 71.3% |
| 114.5% | 110.3% | 101.0% | 90.8% |
| 93.0% | 91.3% | 106.3% | 50.0% |
| 92.6% | 91.3% | 140.2% | 135.3% |
| 121.1% | 117.9% | 109.1% | 107.2% |
| 113.2% | 110.9% | 85.2% | 106.2% |
| 88.5% | 99.4% | 138.8% | 39.0% |
| 120.6% | 105.2% | 69.4% | 84.3% |
| 115.0% | 107.4% | 68.7% | 90.5% |
| 116.8% | 116.8% | 172.4% | 266.7% |
| 122.9% | 108.7% | 118.4% | 44.4% |
| 121.2% | 121.5% | 77.6% | 177.6% |
| 119.7% | 124.9% | 120.0% | 78.6% |
| 110.6% | 118.4% | 133.1% | 136.4% |
| 129.3% | 132.1% | 119.4% | 114.6% |
| 108.6% | 109.5% | 85.5% | 131.8% |
| 166.0% | 139.9% | 70.9% | 144.4% |
| 112.7% | 109.7% | 67.2% | 66.5% |
| 110.5% | 99.0% | 54.6% | 68.9% |
| 104.0% | 108.4% | 66.4% | 64.2% |
| 148.4% | 142.4% | 120.1% | 165.3% |
| 85.6% | 83.0% | 64.7% | 17.6% |
| 84.7% | 88.4% | 90.9% | 73.0% |
| 104.9% | 105.3% | 93.8% | 100.2% |
| | | | |

○都道府県福祉人材センター・バンク一覧
 都道府県福祉人材センター一覧(平成29年1月現在)

| 都道府県 | 福祉人材センター名 | 〒 | 所在地 | TEL |
|------|-----------------------|----------|-----------------------------------|--------------|
| 北海道 | 北海道福祉人材センター | 060-0002 | 札幌市中央区北2条西7-1 かでる2.7 3階 | 011-272-6662 |
| 青森県 | 青森県福祉人材センター | 030-0822 | 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ2階 | 017-777-0012 |
| 岩手県 | 岩手県福祉人材センター | 020-0831 | 盛岡市三本柳8地割1番3 ふれあいランド岩手2階 | 019-637-4522 |
| 宮城県 | 宮城県福祉人材センター | 980-0014 | 仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館1階 | 022-262-9777 |
| 秋田県 | 秋田県福祉保健人材・研修センター | 010-0922 | 秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館 | 018-864-2880 |
| 山形県 | 山形県福祉人材センター | 990-0021 | 山形市小白川町2-3-30 山形県小白川庁舎内1階 | 023-633-7739 |
| 福島県 | 福島県福祉人材センター | 960-8141 | 福島市渡利字七社宮111 福島県総合社会福祉センター内 | 024-521-5662 |
| 茨城県 | 茨城県福祉人材センター | 310-8586 | 水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館2階 | 029-244-4544 |
| 栃木県 | 栃木県福祉人材・研修センター | 320-8508 | 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ内 | 028-643-5622 |
| 群馬県 | 群馬県福祉マンパワーセンター | 371-8525 | 前橋市新前橋町13-12 群馬県社会福祉総合センター内 | 027-255-6600 |
| 埼玉県 | 埼玉県福祉人材センター | 330-8529 | さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ | 048-833-8033 |
| 千葉県 | 千葉県福祉人材センター | 260-0015 | 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル6階 | 043-222-1294 |
| 東京都 | 東京都福祉人材センター | 102-0072 | 千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター7階 | 03-5211-7923 |
| 神奈川県 | かながわ福祉人材センター | 221-0835 | 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階 | 045-312-4816 |
| 新潟県 | 新潟県福祉人材センター | 950-8575 | 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3階 | 025-281-5523 |
| 富山県 | 富山県健康・福祉人材センター | 930-0094 | 富山市安住町5-21 富山県総合福祉会館 | 076-432-6156 |
| 石川県 | 石川県福祉の仕事マッチングサポートセンター | 920-0935 | 金沢市石引4-17-1 石川県本多の森庁舎1階 | 076-234-1151 |
| 福井県 | 福井県福祉人材センター | 910-8516 | 福井県福井市光陽2-3-22 福井県社会福祉センター1階 | 0776-21-2294 |
| 山梨県 | 山梨県福祉人材センター | 400-0005 | 甲府市北新1-2-12 山梨県福祉プラザ4階 | 055-254-8654 |
| 長野県 | 長野県福祉人材センター | 380-0928 | 長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター4階 | 026-226-7330 |
| 岐阜県 | 岐阜県福祉人材総合対策センター | 500-8385 | 岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉・農業会館内 | 058-276-2510 |
| 静岡県 | 静岡県社会福祉人材センター | 420-0856 | 静岡市葵区駿府町1-70 シズウエル3階 | 054-271-2110 |
| 愛知県 | 愛知県福祉人材センター | 461-0011 | 名古屋市東区白壁1-50 愛知県社会福祉会館5階 | 052-212-5516 |
| 三重県 | 三重県福祉人材センター | 514-8552 | 津市桜橋2-131 三重県社会福祉会館内 | 059-224-1082 |
| 滋賀県 | 滋賀県介護・福祉人材センター | 525-0032 | 草津市大路1-1-1 ガーデンシティ草津・エルティ932 3階 | 077-567-3925 |
| 京都府 | 京都府福祉人材・研修センター | 604-0874 | 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375 ハートピア京都地下1階 | 075-252-6297 |
| 大阪府 | 大阪福祉人材支援センター | 542-0065 | 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター1階 | 06-6762-9020 |
| 兵庫県 | 兵庫県福祉人材センター | 651-0062 | 神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター内 | 078-271-3881 |
| 奈良県 | 奈良県福祉人材センター | 634-0061 | 橿原市大久保町320-11 奈良県社会福祉総合センター3階 | 0744-29-0160 |
| 和歌山県 | 和歌山県福祉人材センター | 640-8545 | 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛7階 | 073-435-5211 |
| 鳥取県 | 鳥取県福祉人材センター | 689-0201 | 鳥取市伏野1729-5 鳥取県立福祉人材研修センター | 0857-59-6336 |
| 島根県 | 島根県福祉人材センター | 690-0011 | 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根2階 | 0852-32-5957 |
| 岡山県 | 岡山県福祉人材センター | 700-0807 | 岡山市北区南方2-13-1 きらめきプラザ内 | 086-226-3507 |
| 広島県 | 広島県社会福祉人材育成センター | 732-0816 | 広島市南区比治山本町12-2 広島県社会福祉会館 | 082-254-3415 |
| 山口県 | 山口県福祉人材センター | 753-0072 | 山口市大手町9-6 ゆ〜あいプラザ山口県社会福祉会館内 | 083-922-6200 |
| 徳島県 | 徳島県福祉人材センターアイネット | 770-0943 | 徳島市中昭和町1-2 徳島県立総合福祉センター3階 | 088-625-2040 |
| 香川県 | 香川県福祉人材センター | 760-0017 | 高松市番町1-10-35 香川県社会福祉総合センター4階 | 087-833-0250 |
| 愛媛県 | 愛媛県福祉人材センター | 790-8553 | 松山市持田町3-8-15 愛媛県総合社会福祉会館内 | 089-921-5344 |
| 高知県 | 高知県福祉人材センター | 780-8567 | 高知市朝倉戊375-1 高知県立ふくし交流プラザ1階 | 088-844-3511 |
| 福岡県 | 福岡県福祉人材センター | 816-0804 | 春日市原町3-1-7 クローバープラザ東棟2階 | 092-584-3310 |
| 佐賀県 | 佐賀県福祉人材・研修センター | 840-0021 | 佐賀市鬼丸町7-18 佐賀県社会福祉会館内 | 0952-28-3406 |
| 長崎県 | 長崎県福祉人材研修センター | 852-8555 | 長崎市茂里町3-24 | 095-846-8656 |
| 熊本県 | 熊本県福祉人材・研修センター | 860-0842 | 熊本市中央区南千反畑町3-7 熊本県総合福祉センター内 | 096-322-8077 |
| 大分県 | 大分県福祉人材センター | 870-0161 | 大分市明野東3-4-1 大分県社会福祉介護研修センター内 | 097-552-7000 |
| 宮崎県 | 宮崎県福祉人材センター | 880-8515 | 宮崎市原町2-22 福祉総合センター | 0985-32-9740 |
| 鹿児島県 | 鹿児島県福祉人材・研修センター | 890-8517 | 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター内 | 099-258-7888 |
| 沖縄県 | 沖縄県福祉人材研修センター | 903-8603 | 那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階 | 098-882-5703 |

○都道府県福祉人材センター・バンク一覧

福祉人材バンク一覧(平成29年1月現在)

| 都道府県 | 福祉人材バンク名 | 〒 | 所在地 | TEL |
|------|-------------------|----------|-------------------------------|--------------|
| 北海道 | 函館市福祉人材バンク | 040-0063 | 函館市若松町33-6 あいよる21 3階 | 0138-23-8546 |
| | 旭川市福祉人材バンク | 070-0035 | 旭川市5条通4丁目 旭川市ときわ市民ホール1階 | 0166-23-0138 |
| | 釧路市福祉人材バンク | 085-0011 | 釧路市旭町12-3 釧路市総合福祉センター内 | 0154-24-1686 |
| | 帯広市福祉人材バンク | 080-0847 | 帯広市公園東町3-9-1 帯広市グリーンプラザ内 | 0155-27-2525 |
| | 北見市福祉人材バンク | 090-0065 | 北見市寿町3-4-1 総合福祉会館内 | 0157-22-8046 |
| | 苫小牧市福祉人材バンク | 053-0021 | 苫小牧市若草町3-3-8 市民活動センター1階 | 0144-32-7111 |
| 青森県 | 弘前福祉人材バンク | 036-8063 | 弘前市大字宮園2-8-1 社会福祉センター内 | 0172-36-1830 |
| | 八戸福祉人材バンク | 039-1166 | 八戸市根城8-8-155 八戸市総合福祉会館1階 | 0178-47-2940 |
| 群馬県 | 高崎市福祉人材バンク | 370-0045 | 高崎市東町80-1 高崎市労使会館1階 | 027-324-2761 |
| | 太田市福祉人材バンク | 373-0817 | 太田市飯塚町1549 | 0276-48-9599 |
| 東京都 | 東京都福祉人材センター多摩支所 | 190-0012 | 立川市曙町2-34-13 オリピック第3ビル7階 | 042-595-8422 |
| 神奈川県 | 川崎市福祉人材バンク | 211-0053 | 川崎市中原区上小田中6-22-5 総合福祉センター5階 | 044-739-8726 |
| 福井県 | 嶺南福祉人材バンク | 914-0047 | 敦賀市東洋町4-1 敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ内 | 0770-22-3133 |
| 静岡県 | 静岡県社会福祉人材センター東部支所 | 410-0801 | 沼津市大手町1-1-3 沼津商連会館ビル2階 | 055-952-2942 |
| | 浜松市福祉人材バンク | 432-8035 | 浜松市中区成子町140-8 福祉交流センター3階 | 053-458-9205 |
| 愛知県 | 豊橋市福祉人材バンク | 440-0055 | 豊橋市前畑町115 総合福祉センター内 | 0532-52-1111 |
| 滋賀県 | 滋賀県湖北介護・福祉人材センター | 526-0036 | 長浜市地福寺町4-36 長浜市民交流センター 1階 | 0749-64-5125 |
| 兵庫県 | 姫路市福祉人材バンク | 672-8040 | 姫路市飾磨区野田町127 高田姫路南ビル7階 | 079-284-9988 |
| 和歌山県 | 紀南福祉人材バンク | 646-0028 | 田辺市高雄1-23-1 田辺市民総合センター | 0739-26-4918 |
| 島根県 | 島根県福祉人材センター石見分室 | 697-0016 | 浜田市野原町1826-1 いわみーる2階 | 0855-24-9340 |
| 広島県 | くれ福祉人材バンク | 737-8517 | 呉市中央5-12-21 呉市福祉会館内 | 0823-21-5013 |
| 高知県 | 安芸福祉人材バンク | 784-0007 | 安芸市寿町2-8 安芸市総合社会福祉センター内 | 0887-34-3540 |
| | 幡多福祉人材バンク | 787-0012 | 四万十市右山五月町8-3 四万十市社会福祉センター内 | 0880-35-5514 |
| 福岡県 | 北九州市福祉人材バンク | 804-0067 | 北九州市戸畑区汐井町1-6 ウェルとばた8階 | 093-881-0901 |
| | 筑後地区福祉人材バンク | 830-0027 | 久留米市長門石1-1-34 | 0942-34-3035 |
| | 筑豊地区福祉人材バンク | 820-0011 | 飯塚市柏の森956-4 | 0948-23-2210 |
| | 京築地区福祉人材バンク | 824-0063 | 行橋市中津熊501 総合福祉センターウィズゆくはし | 0930-23-8495 |
| 長崎県 | 佐世保福祉人材バンク | 857-0028 | 佐世保市八幡町6-1 | 0956-24-1184 |
| 大分県 | 日田市福祉人材バンク | 877-0003 | 日田市上城内町1-8 日田市総合保健福祉センター3階 | 0973-24-7026 |
| 沖縄県 | 名護市福祉人材バンク | 905-0014 | 名護市港2-1-1 福祉センター内 | 0980-53-4142 |

都道府県福祉人材センター・バンクにおけるハローワークとの連携状況

| | 一般のハローワークとの連携 | | | | 福祉人材コーナーを設置しているハローワークとの連携 | | | |
|---|---------------|-------|--------|--------|---------------------------|--------|--------|-------|
| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
| | 都道府県数 | 割合(%) | 都道府県数 | 割合(%) | 都道府県数 | 割合(%) | 都道府県数 | 割合(%) |
| (1) ハローワークとの連携による共催事業の実施 | 40 | 85.1% | 42 | 89.4% | 44 | 93.6% | 42 | 89.4% |
| (2) 福祉人材センター運営委員会へのハローワーク担当者の出席 | 8 | 17.0% | 12 | 25.5% | 30 | 63.8% | 26 | 55.3% |
| (3) ハローワーク主催の福祉人材確保推進協議会への出席 | 9 | 19.1% | 14 | 29.8% | 32 | 68.1% | 35 | 74.5% |
| (4) 福祉人材センターの各種施策の周知・広報の協力 | 46 | 97.9% | 47 | 100.0% | 46 | 97.9% | 45 | 95.7% |
| (5) ハローワークの各種施策の周知・広報に対する協力 | 41 | 87.2% | 44 | 93.6% | 43 | 91.5% | 42 | 89.4% |
| (6) 福祉人材センターの各種施策の周知・広報の協力作成したリーフレット等の配置の協力 | 46 | 97.9% | 46 | 97.9% | 47 | 100.0% | 45 | 95.7% |
| (7) ハローワークへの労働市場情報の提供 | 9 | 19.1% | 8 | 17.0% | 21 | 44.7% | 15 | 31.9% |
| (8) ハローワークへの求職者情報の提供 | 0 | 0.0% | 4 | 8.5% | 4 | 8.5% | 10 | 21.3% |
| (9) ハローワークへの求人情報の提供 | 25 | 53.2% | 28 | 59.6% | 36 | 76.6% | 33 | 70.2% |
| (10) ハローワークからの労働市場情報の提供 | 13 | 27.7% | 18 | 38.3% | 27 | 57.4% | 29 | 61.7% |
| (11) ハローワークからの求職者情報の提供 | 3 | 6.4% | 9 | 19.1% | 7 | 14.9% | 14 | 29.8% |
| (12) ハローワークからの求人情報の提供 | 19 | 40.4% | 27 | 57.4% | 33 | 70.2% | 31 | 66.0% |
| (13) ハローワーク主催「介護就職デイ」への参加、協力 | 37 | 78.7% | 38 | 80.9% | 36 | 76.6% | 32 | 68.1% |

| | 平成28年度 | | | | | |
|-------------------|--------|-------|-------|-------------|----------|-------|
| | センター数 | 割合(%) | 出張箇所数 | 参考) ハローワーク数 | 出張先割合(%) | |
| (14) ハローワークへの出張相談 | 43 | 91.5% | 309 | 一般ハローワーク数 | 470 | 65.7% |
| | | | | 総計 | 544 | 56.8% |

※ハローワークにおける出張相談は、原則福祉人材コーナーを設置していないハローワークにて実施
福祉人材コーナー設置ハローワークは74カ所(平成28年9月1日現在)

○福利厚生センター関係資料

都道府県事務局（業務受託団体）一覧

（平成29年2月現在）

| 地方事務局名 | 〒 | 所在地 | TEL |
|-------------------|----------|--------------------------------|--------------|
| 北海道民間社会福祉事業職員共済会 | 060-0002 | 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道立道民活動センター4F | 011-251-3828 |
| 青森県社会福祉協議会 | 030-0822 | 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ | 017-723-1391 |
| 岩手県社会福祉協議会 | 020-0831 | 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手 | 019-637-4466 |
| 宮城県民間社会福祉振興会 | 980-0014 | 仙台市青葉区本町2-9-8 本町ビル2階 | 022-227-5535 |
| 秋田県民間社会事業福利協会 | 010-0922 | 秋田市旭北栄町1-5 | 018-864-2703 |
| 山形県民間社会福祉事業振興会 | 990-0021 | 山形市小白川町2-3-31 山形県総合社会福祉センター | 023-642-2155 |
| 福島県社会福祉協議会 | 960-8141 | 福島市渡利字七社宮111 | 024-523-1251 |
| 茨城県社会福祉協議会 | 310-0851 | 水戸市千波町1918 茨城県総合福祉会館2F | 029-241-1133 |
| 栃木県社会福祉協議会 | 320-8508 | 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ | 028-643-5622 |
| 群馬県社会福祉協議会 | 371-8525 | 前橋市新前橋町13-12 群馬県社会福祉総合センター 6F | 027-255-6600 |
| 埼玉県社会福祉事業共助会 | 330-0075 | さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ3F | 048-831-7547 |
| 千葉県社会福祉事業共助会 | 260-0026 | 千葉市中央区千葉港4-3 千葉県社会福祉センター | 043-245-1729 |
| 東京都社会福祉協議会 | 101-0062 | 千代田区神田駿河台1-8-11 東京YMCA会館3F | 03-5283-6898 |
| 神奈川県福利協会 | 221-0844 | 横浜市神奈川区沢渡4-2 | 045-311-8738 |
| 新潟県社会福祉協議会 | 950-8575 | 新潟市上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ3F | 025-281-5524 |
| 富山県社会福祉協議会 | 930-0094 | 富山市安住町5-21 サンシップとやま | 076-432-2959 |
| 石川県社会福祉協議会 | 920-8557 | 金沢市本多町3-1-10 石川県社会福祉会館 | 076-224-1212 |
| 福井県社会福祉協議会 | 910-8516 | 福井市光陽2-3-22 | 0776-24-2339 |
| 山梨県社会福祉協議会 | 400-0005 | 甲府市北新1-2-12 山梨県福祉プラザ4F | 055-254-8610 |
| 長野県社会福祉協議会 | 380-0928 | 長野市大字若里7-1-7 | 026-226-4126 |
| 岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会 | 500-8385 | 岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉会館5F | 058-275-5508 |
| 静岡県社会福祉協議会 | 420-8670 | 静岡市駿府町1-70 県総合社会福祉会館 | 054-254-5231 |
| 愛知県民間社会福祉事業職員共済会 | 461-0011 | 名古屋市中区丸の内2-4-7 | 052-212-5511 |
| 三重県社会福祉事業職員共済会 | 514-0003 | 津市桜橋2-131 三重県社会福祉会館2F | 059-226-1130 |
| 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会 | 520-0044 | 大津市京町4-3-28 厚生会館1F | 077-524-0261 |
| 京都府民間社会福祉施設職員共済会 | 604-0874 | 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る375 ハートピア京都2F | 075-252-5888 |
| 大阪府民間社会福祉事業従事者共済会 | 542-0012 | 大阪市中央区谷町7-4-15 大阪府社会福祉会館2F | 06-6761-4444 |
| 兵庫県社会福祉協議会 | 651-0062 | 神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター | 078-242-4633 |
| 奈良県社会福祉協議会 | 634-0061 | 橿原市大久保町320-11 奈良県社会福祉総合センター | 0744-29-0102 |
| 和歌山県社会福祉協議会 | 640-8545 | 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビック愛 | 073-435-5222 |
| 鳥取県社会福祉協議会 | 689-0201 | 鳥取市伏野1729-5 鳥取県立福祉人材研修センター | 0857-59-6331 |
| 島根県民間社会福祉事業従事者互助会 | 690-0011 | 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根5F | 0852-32-5970 |
| 岡山県社会福祉協議会 | 700-0807 | 岡山市北区南方2-13-1 きらめきプラザ | 086-226-2827 |
| 広島県民間社会福祉事業従事者互助会 | 732-0816 | 広島市南区比治山本町12-2 広島県社会福祉会館 | 082-254-3423 |
| 山口県健康福祉財団 | 753-0814 | 山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館 | 083-925-2404 |
| 徳島県民間福祉施設職員共済会 | 770-0943 | 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター | 088-622-9199 |
| 香川県社会福祉協議会 | 760-0017 | 高松市番町1-10-35 香川県社会福祉総合センター | 087-861-0545 |
| 愛媛県社会福祉協議会 | 790-8553 | 松山市持田町3-8-15 | 089-921-8344 |
| 高知県社会福祉協議会 | 780-8567 | 高知市朝倉戊375-1 ふくし交流プラザ1F | 088-844-9007 |
| 福岡県社会福祉協議会 | 816-0804 | 春日市原町3-1-7 クローバープラザ2階 | 092-584-3330 |
| 佐賀県社会福祉協議会 | 840-0021 | 佐賀市鬼丸町7-18 | 0952-28-3406 |
| 長崎県社会福祉協議会 | 852-8555 | 長崎市茂里町3-24 | 095-846-8600 |
| 熊本県社会福祉協議会 | 860-0842 | 熊本市南千反畑町3-7 | 096-324-5462 |
| 大分県社会福祉協議会 | 870-0161 | 大分市明野東3-4-1 大分県社会福祉介護研修センター | 097-552-6888 |
| 宮崎県社会福祉協議会 | 880-8515 | 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター | 0985-22-3145 |
| 鹿児島県社会福祉協議会 | 890-8517 | 鹿児島市鴨池新町1-7 | 099-256-6767 |
| 沖縄県社会福祉協議会 | 903-8603 | 那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター | 098-882-5703 |

福利厚生センターサービスメニュー一覧(平成29年度)

健康管理

- 生活習慣病予防健診費用助成
- 健康生活用品給付
- こころとからだの電話健康相談
- スポーツクラブ

慶事お祝い

- 結婚お祝品贈呈
- 出産お祝品贈呈
- 入学お祝品贈呈
- 永年勤続記念品贈呈
- 長期勤続者退職慰労記念品贈呈

万一の際

- 会員死亡弔慰金
- 配偶者死亡弔慰金
- 入院・手術見舞金
- 高度障害・後遺障害見舞金
- 災害見舞金

資質向上

- メンタルヘルス講習会
- 接遇講習会
- レク・リーダー養成講習会
- 広報講習会
- パソコン講習会
- 海外研修
- 資格取得記念品贈呈

余暇活用

- クラブ・サークル活動助成
- 指定保養所
- 会員制リゾート施設
- 全国提携宿泊施設
- 国内・海外パッケージツアー
- テーマパーク、提携レジャー施設
- レンタカー
- スクール ● スキー場

情報活用

- ホームページ
- ハンドブック
- 会員情報誌
- ソウェルクラブFAXニュース

生活サポート

- 特別資金ローン、特別提携住宅ローン
- ソウェル団体生命保険・積立保険
- 傷害保険・入院保険・がん保険
- 住宅建築 ● 引越しサービス
- ショッピング ● 葬祭サービス
- カーライフ

地域

- 会員交流事業
- 地域開発メニュー

ソウェルクラブ “クラブオフ”

- 国内外の宿泊施設、レジャー、スポーツ、ショッピング、映画、グルメ、介護サービス等75,000か所以上の施設が優待利用



ソウェルクラブのサービスメニュー一覧

(平成29年2月現在)

| 区分 | サービスメニュー | 助成・特典等 | サービス内容 | |
|----------------------|----------------------------|---|---|---|
| 健康管理事業 | ●生活習慣病予防健診費用助成※ | 検査項目に応じて、1人当り 2,830円～4,120円 (乳がん・子宮がん検診は820円を限度に加算) 前立腺がん検診費用として、3,000円を限度に助成 | ・30歳以上の会員が生活習慣病予防健診を受診した場合に助成 ・30歳以上の女性会員が乳がん・子宮がん検診を受診した場合にも助成 ・30歳以上の男性会員が前立腺がん検診を受診した場合に助成(ただし、生活習慣病予防健診の助成を希望しない場合のみ) | |
| | 健康生活用品給付 | 全会員に毎年度配付 | ・健康に関わる品目の中から希望する1品を給付 | |
| | 電話健康相談 | 相談無料 通話料無料 | ・24時間365日、無料でいつでも電話で健康・医療相談、メンタルヘルス相談 | |
| | スポーツクラブ | 法人会員料金で利用 | ・コナミスポーツ・ルネサンスは法人会員料金で利用、カーブス入会金66%OFF | |
| 共済事業 | ●弔慰金・見舞金 | | | |
| | ・会員の死亡 | 60万円 | | |
| | ・ " | 180万円 (就業中・通勤時の事故の場合) | | |
| | ・会員の配偶者の死亡 | 10万円 | | |
| | ・高度障害見舞金 | 60万円 | ・会員が事故や病気により保険会社の定める高度障害(ただし、70歳6か月まで)が生じた場合 | |
| | ・後遺障害見舞金 | 最高120万円 (就業中・通勤時の事故が原因) | ・就業中・通勤時の事故が原因で後遺障害が生じた場合 | |
| ・入院手術見舞金 | 1日につき 1,000円 | ・就業中・通勤時の事故による場合、手術を行った場合には損害保険会社の認定した手術内容に基づき支給 | | |
| ・災害(法人) | 1法人当り 20万円 | ・災害救助法適用地域内に所在する建物又は住居が半壊以上又は床上浸水以上の被害を被った場合 | | |
| ・ " (会員) | 1人当り 1万円 | | | |
| 任意保険 | 任意加入の保険 | | 任意に加入できる、お手頃な掛金で加入できる保険 | |
| | ●ソウェル団体生命・医療保障・積立年金保険 | 優良割引が適用 3つの保障を別々に選べる | ・団体生命保険(万一の死亡・所定の高度障がいにも備える保険) 配偶者・お子様も加入が可能 ・医療保障保険(病気やケガによる入院に備える保険) ・積立年金保険(老後の生活資金に備える保険) | |
| | ソウェル傷害保険 | 団体割引、損害率による割引 | 事故によるケガの入院・通院・死亡などを補償する保険 | |
| | ソウェル入院保険 | 団体割引、損害率による割引 | 病気・ケガによる入院等を補償する保険 | |
| | ソウェルがん保険 | 団体割引、損害率による割引 | がんに限定した保険、がんで入院1日目から何日間でも補償 | |
| 贈呈事業 | 永年勤続記念品※ | 記念品の贈呈 | ・第1種会員(勤続満5年から30年勤続まで5年刻みで贈呈) ・第2種会員(勤続満5年の贈呈:平成28年度から実施) | |
| | ●長期勤続者退職慰労記念品※ | 記念品の贈呈 | ・同一法人に通算して35年以上勤務した第1種会員の退職時に記念品を贈呈(平成28年度創設)□ | |
| | ●結婚お祝品※ | 1人当り 1万円(百貨店商品券・UCギフト券・Amazonギフト券) | ・会員が結婚した場合に贈呈 | |
| | ●出産お祝品※ | 1人当り 1万円(百貨店商品券・UCギフト券・Amazonギフト券) | ・会員または会員の配偶者が出産した場合に贈呈 | |
| | ●入学お祝品 | 1人当り 1万円(百貨店商品券・UCギフト券・Amazonギフト券) | ・会員の子が小学校、中学校に入学した場合に贈呈 | |
| | 資格取得記念品※ | 記念品の贈呈 | ・働きながら社会福祉に関する専門資格を取得した場合に贈呈 | |
| 研修事業 | ●海外研修 | ・全行程添乗員同行 ・施設訪問には専門の通訳付 ・ホテルは4つ星クラス | ・1コース(老人・障害・児童福祉の混合コース) 8日間 参加募集20名 11月又は12月実施予定 | |
| | 広報講習会 | ・講習受講料及び教材費無料 | ・広報の役割、広報誌の作成方法を学習 | |
| | レクリエーション・リーダー養成講習会 | | ・職場で活かせるレクリエーションについて実践的に学ぶ | |
| | 接客講習会 | | ・電話対応、接客方法等の接客マナーについて、インターネットにより学ぶ | |
| | メンタルヘルス講習会 | | ・職場におけるメンタルヘルス対策について事例検討、体験学習を通じて学ぶ | |
| | パソコン講習 | | ・パソコンの主要ソフト(エクセル等)について、インターネットにより家庭等で学ぶ(e-ラーニング) | |
| 特別講習会 ディズニーアカデミー他 | ・ディズニーアカデミーは講習受講料一部参加者負担あり | ・ニーズに応える講習会を随時開催 ディズニーアカデミー、OJTスキルアップ、コンプライアンス(e-ラーニング) | | |
| ローン | 特別提携住宅ローン | 銀行提携住宅ローン 最高 5,000万円 | ・金利を一般利用者より固定型で0.1%、変動型で0.2%割安 | |
| | 特別資金ローン | 無担保で 最高 300万円 | ・教育資金、結婚資金、車購入資金などが、金利を一般利用者より3.0%程割安 | |
| 余暇活用事業 | ●クラブ・サークル活動助成※ | 1人当り 1,000円 | ・スポーツや教養・文化サークル活動等へ助成 | |
| | ●指定保養所 | | | |
| | ・KKR宿泊施設 | 優待料金に加え | ●第1種会員は割引+1人1泊2,500円引き(2種会員は割引のみ) | ・KKR宿泊施設(国家公務員共済組合連合会) |
| | ・休暇村 | 10%割引に加え | | ・休暇村 |
| | ・グリーンピア | 5%割引(大沼・津南は10%割引)に加え | | ・グリーンピア |
| | ・ダイワロイヤルホテルズ | 特別優待料金に加え | | ・ダイワロイヤルホテルズ |
| | 会員制リゾート施設 | | | |
| | セラヴィリゾート泉郷 | 会員料金 | | ・会員制リゾートホテル・別荘 |
| | ラフォーレ倶楽部 | 会員料金 | | ・会員制リゾートホテル |
| | テーマパーク | 会員割引 7%割引 | | ・ハウステンボス、スペースワールド(29年12月末まで) |
| | 国内・海外旅行(パッケージツアー) | 会員割引 3~10%割引 | | ・近畿日本ツーリスト、日本旅行、トップツアー、クラブメッド、名鉄観光など |
| | ホテル・旅館・ペンション | 会員割引 特別料金・5~40%割引 | | ・提携宿泊施設の割引利用 |
| | レンタカー | 会員割引 最高59%割引 | | ・ニッポンレンタカー、日産レンタカー、オリックスレンタカー、タイムズカーレンタル、Jネットレンタカーなど |
| | 会員交流 | 掛金の一部を事業に充てることにより、参加費が割安 | | ・都道府県事務局が主催する会員同士の親睦、リフレッシュを図る会員交流事業を実施(観劇、コンサート、スポーツ観戦、映画、国内旅行、テーマパーク、テーブルマナーなど) |
| | 地域開発メニュー | レジャー施設、生活関連施設の割引利用 | | ・都道府県事務局が地域において、割安なメニューを開発 |
| ソウェルクラブ「クラブオフ」 | 優待料金 | | ・全国の宿泊施設、テーマパーク、日帰り湯、レジャー施設、グルメなど対象施設は75,000以上 | |
| その他の事業 | 通信販売 | 会員割引 5%~15%割引 | ・ウイズカウネット(文具・事務用品)10%割引、ソウェルWEB書店5~15%割引 | |
| | スポーツ・カルチャー | 会員割引 | ・ゴルフ、テニス、乗馬、スキー、英会話、通信教育など | |
| | ショッピングなど | 会員割引 5~50%割引 | ・デパート、結婚式場、葬祭、カー用品、家庭用品、住宅建築、引越しサービスなど | |
| | 情報提供など | ホームページ | | http://www.sowel.or.jp |
| | | ソウェルクラブニュース(FAX) | | 毎月1回、全事業所に配布 |
| | | 情報誌「ソウェルクラブ」の発行 | | 年4回(4月、7月、10月、1月)、全会員に配布 |
| | | ハンドブックの発行 | | 全会員に配布 |
| 事務マニュアル | | | 各事業所に配布 | |
| オリジナル手帳 | | サービス概要入りの手帳を希望する会員に配布 | | |
| オリジナルカレンダー | | 書き込みができる大判カレンダーを各事業所に配布 | | |

●印は、第1種契約対象職員の会員のみが利用できるサービスです。その他は、全ての会員が利用できるサービスです。
(ただし、※印の事業については、会員番号「019」で始まる会員はご利用になれません。)

○都道府県別加入状況（平成28年10月1日現在）

| 都道府県 | 加入団体数A | 会員数 | (参考) | |
|------|--------|---------|----------|-------|
| | | | 社会福祉法人数B | A/B |
| 北海道 | 796 | 42,705 | 895 | 88.9% |
| 青森県 | 76 | 3,884 | 513 | 14.8% |
| 岩手県 | 66 | 4,188 | 323 | 20.4% |
| 宮城県 | 41 | 3,076 | 245 | 16.7% |
| 秋田県 | 76 | 4,340 | 221 | 34.4% |
| 山形県 | 104 | 6,191 | 232 | 44.8% |
| 福島県 | 89 | 5,473 | 283 | 31.4% |
| 茨城県 | 117 | 5,661 | 488 | 24.0% |
| 栃木県 | 83 | 3,355 | 329 | 25.2% |
| 群馬県 | 101 | 4,166 | 489 | 20.7% |
| 埼玉県 | 138 | 6,723 | 774 | 17.8% |
| 千葉県 | 78 | 3,885 | 622 | 12.5% |
| 東京都 | 286 | 23,278 | 944 | 30.3% |
| 神奈川県 | 58 | 3,159 | 756 | 7.7% |
| 新潟県 | 47 | 3,978 | 431 | 10.9% |
| 富山県 | 98 | 6,374 | 198 | 49.5% |
| 石川県 | 62 | 3,291 | 304 | 20.4% |
| 福井県 | 51 | 2,802 | 215 | 23.7% |
| 山梨県 | 31 | 1,252 | 236 | 13.1% |
| 長野県 | 60 | 2,925 | 339 | 17.7% |
| 岐阜県 | 93 | 5,347 | 290 | 32.1% |
| 静岡県 | 111 | 4,694 | 442 | 25.1% |
| 愛知県 | 101 | 7,514 | 621 | 16.3% |
| 三重県 | 138 | 6,971 | 312 | 44.2% |
| 滋賀県 | 60 | 2,338 | 251 | 23.9% |
| 京都府 | 85 | 4,219 | 450 | 18.9% |
| 大阪府 | 81 | 6,233 | 1,143 | 7.1% |
| 兵庫県 | 83 | 3,553 | 749 | 11.1% |
| 奈良県 | 47 | 2,006 | 213 | 22.1% |
| 和歌山県 | 52 | 1,989 | 211 | 24.6% |
| 鳥取県 | 25 | 1,608 | 107 | 23.4% |
| 島根県 | 16 | 642 | 261 | 6.1% |
| 岡山県 | 66 | 5,638 | 347 | 19.0% |
| 広島県 | 127 | 12,143 | 436 | 29.1% |
| 山口県 | 69 | 4,326 | 295 | 23.4% |
| 徳島県 | 76 | 3,301 | 164 | 46.3% |
| 香川県 | 82 | 4,118 | 184 | 44.6% |
| 愛媛県 | 60 | 4,526 | 211 | 28.4% |
| 高知県 | 42 | 1,306 | 190 | 22.1% |
| 福岡県 | 153 | 7,311 | 1,123 | 13.6% |
| 佐賀県 | 37 | 1,705 | 234 | 15.8% |
| 長崎県 | 91 | 4,875 | 522 | 17.4% |
| 熊本県 | 98 | 4,316 | 660 | 14.8% |
| 大分県 | 77 | 3,865 | 335 | 23.0% |
| 宮崎県 | 59 | 3,345 | 375 | 15.7% |
| 鹿児島県 | 52 | 2,707 | 588 | 8.8% |
| 沖縄 | 111 | 3,592 | 418 | 26.6% |
| 合計 | 4,550 | 254,894 | 19,969 | 22.8% |

(注) 社会福祉法人数、厚生労働省調べ（平成28年3月末現在）による法人数。

「地方公共団体推薦入試」を実施

平成26年度の日本社会事業大学の専門職大学院入試から、「地方公共団体推薦入試」制度を実施しております。

地方公共団体から職員を派遣していただくことにより複雑化、多様化する自治体の福祉行政の核を担う人材を養成します。

特 徴

- ① わが国唯一の福祉の専門職大学院
- ② 修業期間は1年(木曜日・金曜日の夜間、土曜日を基本とした2年間のコースもあり)
- ③ 厚生労働省の現職行政官による特別講義も用意
- ④ 学納金(入学金、授業料等):1年間合計約112万円(2年間の長期履修の場合は約132万円)
- ⑤ 取得学位:福祉マネジメント修士(専門職)を取得
- ⑥ 筆記試験が免除されます(選抜方法:書類審査、個別面接審査)
- ⑦ 木・金曜日の講義は文京キャンパス(東京メトロ丸ノ内線「茗荷谷駅」より徒歩5分)で行い、土曜日の講義は文京キャンパスと清瀬キャンパス(西武池袋線「清瀬駅」よりバス約5分)で行います。
- ⑧ 専門実践教育訓練給付金の講座に指定されました。
標準年限履修(1年履修)の場合、一定の要件を満たす方に48万円を給付。
(詳細は厚生労働省等のwebページをご確認ください)

教育理念

人権の尊重、社会正義の実現、共生への責任、多様性の尊重といったソーシャルワークの価値に基盤を置き、人々のニーズと社会の変化に対応し、実践の改善と開発を進め、社会の変革と人々のウェルビーイングの実現に貢献できる人材を養成します。

〈厚生労働省委託大学〉

日本社会事業大学専門職大学院 福祉マネジメント研究科

<http://www.jcsw.ac.jp/>

時間割

≪1年履修≫

| | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|-----------------|---|----------------|---|------------|---|------------|
| 1 (9:00~10:30) | | | | | | 講義 |
| 2 (10:40~12:10) | | | | | | |
| 3 (13:00~14:30) | | 通常勤務 (実践研究) | | 演習 (隔週) | | 演習 (隔週) |
| 4 (14:40~16:10) | | | | | | |
| 5 (16:20~17:50) | | | | | | |
| 6 (18:30~20:00) | | | | 講義 | | |
| 7 (20:10~21:40) | | | | | | |

≪2年履修≫

| | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|---|---|----------------|---|----|---|------------|
| 1 | | | | | | 講義 |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | 通常勤務 (実践研究) | | | | 演習 (隔週) |
| 4 | | | | | | |
| 5 | | | | | | |
| 6 | | | | 講義 | | |
| 7 | | | | | | |

これまでの派遣実績

本大学院ではこれまで、北海道、東京都、埼玉県、神奈川県、熊本県、長崎県、古河市、
武蔵野市、東久留米市、八王子市、日野市、横浜市、三郷市等からの受け入れ実績があります。

学費 (平成29年度) (2年履修の場合)

(円)

| 区分 | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 諸会費 | 合計 |
|-----|---------|---------|---------|-------|-----------|
| 1年目 | 282,000 | 267,900 | 300,000 | 7,500 | 857,400 |
| 2年目 | — | 267,900 | 200,000 | — | 467,900 |
| 合計 | 282,000 | 535,800 | 500,000 | 7,500 | 1,325,300 |

地方公共団体推薦入試

| | | | | | | |
|-----------------|---|---------|-----------------|--------------|-----------------|-----|
| 出願資格 | 原則として3年以上の実務経験を有する者 (※詳細は入試要項をご参照ください) | | | | | |
| 選考方法 | ① 個別面接審査 (約30分) ② 書類審査 (「地方公共団体の推薦書」「実践研究計画書」「実践記録」) | | | | | |
| 試験時間割 | 面接審査 (9:00～) ※開始10分前までに入場 | | | | | |
| 試験日程 (平成29年) | | 試験日 | 出願期間 | 合格発表日 | 入学手続期間 | 検定料 |
| | 第2期 | 1/22(日) | 12/12(月)～1/4(水) | 1/31(火)正午 | 2/1(水)～2/8(水) | |
| | 第3期 | 3/4(土) | 1/16(月)～2/15(水) | 3/10(金)正午 | 3/11(土)～3/16(木) | |
| | 第4期 | 3/19(日) | 2/28(火)～3/10(金) | 3/19(日)17:00 | 3/20(月)～3/24(金) | |

※筆記試験が免除されます。

願書請求・お問合せ先

≪日本社会事業大学 入試広報課≫

〒204-8555 東京都清瀬市竹丘3-1-30 / Tel: 042-496-3080 / Fax: 042-496-3081 / Web: <http://www.jcsw.ac.jp>

平成29年度 社会福祉研修実施計画（委託・補助事業）

| 課程名 | 目的 | 対象者 | 実施回数 | 受講定員 | 開催日数 | 開催期間 | 申込締切日及び 申込書提出先 |
|--------------------------------------|---|--|--|--------------|----------------|---|--|
| 1 社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員) | 社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。 | 都道府県又は市区町村の職員で、社会福祉事業に従事している者 | 1回 | 2,000人 | 1年 〔面接授業4日〕 | ①29.8.8(火)～8.11(金) ④29.10.29(日)～11.1(水) ②29.8.31(木)～9.3(日) ⑤29.11.7(火)～11.10(金) ③29.9.19(火)～9.22(金) ⑥29.11.27(月)～11.30(木) ※上記、①～⑥のうち指定された1回を受講 | 29.4.3(月) 社会福祉研修 主管部まで |
| | 2 社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長) | 社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。 | 公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者 | 1回 | 300人 | 1年 〔面接授業5日〕 | ①29.11.2(木)～11.6(月) ⑤29.12.12(火)～12.16(土) ②29.11.14(火)～11.18(土) ⑥29.12.20(水)～12.24(日) ③29.11.19(日)～11.23(木) ⑦30.1.8(月)～1.12(金) ④29.12.1(金)～12.5(火) ※民間施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講 |
| 3 社会福祉法人経営者 研修課程 | 社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。 | 社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者 (1) 経営管理コース (2) 人事管理コース | 1回 1回 | 200人 200人 | 3日 3日 | (1) 経営管理コース 29.10.3(火)～10.5(木) (2) 人事管理コース 29.6.14(水)～6.16(金) | 29.9.1(金) 29.5.12(金) 中央福祉学院まで |
| 4 児童福祉司資格認定 通信課程 | 児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。 | 都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市の職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者、又は平成28年3月卒業見込みの者 | 1回 | 200人 | 1年 〔面接授業5日〕 | 29.9.23(土)～9.27(水) | 29.4.3(月) 社会福祉研修 主管部まで |
| 5 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修 指導者養成研修課程」 | 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。指導の手引き（指導マニュアル）の活用方法を学ぶ。各科目の展開・指導方法を修得する。 | 各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修指導予定者 | 1回 | 80人 | 3日 | 29.5.27(土)～5.29(月) | 29.5.1(月) 中央福祉学院まで |

※都合により変更する場合があります。

平成29年度 社会福祉研修実施計画 (全社協独自事業)

| | 目的 | 対象者 | 実施回数 | 受講定員 | 開催日数 | 開催期間等 |
|----|---|---|----------|---------------|---|--|
| 1 | 社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。 | 社会福祉法人等が経営する施設又は団体に現在勤務している者 | 2回 | 3,900人 | 1年 〔面接授業5日〕 | 別途「開催要綱」にて通知する。 |
| 2 | 社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。 | 社会福祉法人立等の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的な要件を満たしていない者 | 1回 | 700人 | 1年 〔面接授業5日〕 | ①29.11.2(木)～11.6(月) ⑤29.12.12(火)～12.16(土) ②29.11.14(火)～11.18(土) ⑥29.12.20(水)～12.24(日) ③29.11.19(日)～11.23(木) ⑦30.1.8(月)～1.12(金) ④29.12.1(金)～12.5(火) ※公立施設長の面接授業と同時に実施 ※上記、①～⑦のうち指定された1回を受講 |
| 3 | 社会福祉士として必要な専門の学術的理論及び応用について、通信教育の方法により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。 | 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 第3条第一号イのいずれかに該当する者 | 1回 | 〔第4期〕 560人 | 9ヵ月 〔面接授業2日×4回〕 〔実習者は実習指導 第1回3日、第2回2日〕 | 第4期 面接授業は、東京(1回)、大阪(2回)及びロフォス湘南(2回)の5会場。東京・大阪は、すべて土・日・祝日に実施。 日程の詳細は、別途「開催要綱」にて通知する。 |
| 4 | 介護福祉に関する必要な知識や技術を教授し、介護人材を養成すると同時に介護福祉士国家試験の受験資格を取得させる。 | 介護業務に従事、または従事する予定の者で、介護福祉に関する技能向上や介護福祉士の資格取得を目指す者 | 1回 | 884人 | 4ヵ月～9ヵ月 | 各実施都市社会福祉協議会にて設定する。 |
| 5 | 社会福祉施設の機能強化推進に必要な専門的知識及び技術を修得させ、高度な実践能力を養成する。 | 社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等であって社会福祉事業経験が1年以上あり、かつ次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者 | 1回 | 200人 | 1年 〔面接授業4日×2回〕 | ①29.6.17(土)～6.20(火) ②30.2.17(土)～2.20(火) |
| 6 | (1) 会計実務講座 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座 〔通信課程〕 (2) 会計入門研修会 会計の学習を全く行ったことがない者を対象に、講義・演習を通じて、複式簿記の考え方や会計の入門的学習を行い、基礎的な会計処理能力の取得を図る。 | 社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等 | 1回 | 500人 | 6ヵ月 〔面接授業3日〕 | ①29.10.21(土)～10.23(月) ④29.12.9(土)～12.11(月) ②29.11.11(土)～11.13(月) ⑤29.12.17(日)～12.19(火) ③29.11.24(金)～11.26(日) |
| 7 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等 | 1回 | 30人 | 3日 | 29.8.26(土)～8.28(月) |
| 8 | 市区町村社会福祉協議会の管理職員に関する知識及び技術の向上を図る。 | 市区町村社会福祉協議会の部・課長等 | 1回 | 60人 | 3日 | 29.10.15(日)～10.17(火) |
| 9 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員等 | 1回 | 60人 | 3日 | 30.2.11(日)～2.13(火) |
| 10 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会研修実施機関職員研修会 | 都道府県・指定都市社会福祉協議会研修実施機関の職員で研修企画・運営に携わる者 | 1回 | 60人 | 3日 | 29.4.25(火)～4.27(木) |
| 11 | 職場研修担当者研修会 | 福祉の職場研修を進めるために必要な知識及び技術を習得させる。 (1) 施設職員コース 社会福祉法人・施設等で「職場研修」を推進する者 (2) インストラクター養成コース 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』インストラクターとして、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する者 | 2回 1回 | 各60人 60人 | 3日 3日 | ①29.7.10(月)～7.12(水) ②30.2.5(月)～2.7(水) 29.7.10(月)～7.12(水) 施設職員コース(第1回)と同時開催 |
| 12 | スーパービジョン研修会 | 社会福祉法人等が経営する施設等の指導的立場の相談職員、介護職員、保育職員等(グループリーダー、主任、係長、部課長等) | 1回 | 100人 | 3日 | 30.1.18(木)～1.20(土) |
| 13 | 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 | 各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する指導者養成課程修了者で現に「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の指導歴がある者 施設長等の運営統括責任者に就いている役職員であり、かつ本課程「管理職員コース」の修了者等 | 1回 1回 | 36人 60人 | 2日 2日 | 29.11.12(日)～11.13(月) 29.12.18(月)～12.19(火) |

※都合により変更する場合があります。

国立保健医療科学院において実施する研修（平成29年度(案)）

平成29年1月12日 現在

| 研修名 | 目的 | 対象者 | 受講定員 | 研修期間 |
|--|--|---|----------------------------|------|
| 都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修 | | | | |
| a 社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当 | 都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設、老人福祉施設、老人福祉施設）の指導監督に従事する職員が、適切な指導監督を実施、普及できるように、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監督の意義を理解し、質の高い指導・監督を実施するための知識・技術を修得することを目的とします。 | 都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設、老人福祉施設）の指導監督にあたる中堅職員（原則、経験を1年以上有し自治体内で初任者の育成指導にあたる者） | 200人 (各100人) | 3日間 |
| b 社会福祉法人・児童福祉施設担当 | 都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の指導監督に従事する職員が、適切な指導監督を実施、普及できるように、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監督の意義を理解し、質の高い指導・監督を実施するための知識・技術を修得することを目的とします。 | 都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の指導監督にあたる中堅職員（原則、経験を1年以上有し、自治体内で初任者の育成指導にあたる者） | 100人 | 3日間 |
| 福祉事務所長研修 | 福祉事務所長が、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、参加者相互の情報交換や演習を通じて効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的とします。 | 福祉事務所長（情報交換・グループワークを含む全カリキュラムに参加できる者） | 80人 | 3日間 |
| 生活保護自立支援推進研修 | 都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所にあって、生活保護の自立支援に関する事業を担当する職員が、管内における要保護層への自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、自立支援プログラム等の効果的な自立支援の事業企画運営手法および自立支援スキル向上にむけた人材育成の手法を修得することを目的とします。 | 福祉事務所長（情報交換・グループワークを含む全カリキュラムに参加できる者） | 30人 | 3日間 |
| 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修 | 児童相談所の中堅の児童福祉司又は児童心理司が、児童虐待の相談援助の基礎的な知識・スキルを前提として、他職種・他機関との連携を充実させて、より効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的とします。 | (1) 都道府県・指定都市・中核市において生活保護の自立支援に関する事業を担当する職員 (2) 福祉事務所にあって生活保護の自立支援に関する事業を担当する職員 | 60人 | 3日間 |
| 婦人相談所等指導者研修 | 暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実に向け、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長や相談指導員等）が、女性保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的とします。 | 暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の中核を担う行政機関の指導的立場の職員（婦人保護事業の実施機関である婦人相談所等の相談指導員等） | 25人 | 3日間 |
| ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） | ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、特定施設）の施設整備およびサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的とします。 | (1) 都道府県、政令市及び中核市の高齢者福祉部局の施設整備担当者 (2) 都道府県、政令市及び中核市の高齢者福祉部局のサービスマネジメント担当者 | 100人 (1) 50名 (2) 50名 | 2日間 |
| 〔問い合わせ先〕 国立保健医療科学院総務部研修・業務課 埼玉県和光市南2-3-6 TEL 048-458-6111 http://www.niph.go.jp/ | | | | |